

第34回

[令和6年度 事業報告書]

[令和7年度 事業計画書]

私たちの協同活動

通常総代会資料



JA綱領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現につとめます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

1. わたしたちは、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. わたしたちは、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. わたしたちは、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. わたしたちは、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. わたしたちは、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがい追求しよう。

JAながの 経営理念

JAながのは【3つのC】を大切にし、【3つのC】に果敢に取り組みます。

- 挑 戦（CHALLENGE^{チャレンジ}） 新たな取り組みに挑戦します。
- 組合員（CUSTOMER^{カスタマー}） お客様の気持ちに立って仕事に取り組みます。
- 繋がり（CONNECTION^{コネクション}） 組合員・地域との繋がり強化に取り組みます。

第34回通常総代会次第

と き：令和7年5月23日(金) 午後1時30分
ところ：長野県県民文化会館大ホール

- 1 開会のことば
- 2 J A 綱領唱和
- 3 代表理事組合長あいさつ
- 4 来賓祝辞
- 5 議長選任
- 6 書記の任命
- 7 議 事
- 8 万歳三唱
- 9 閉会のことば

総	代	数	800人		
出席者数	出	席	者	数	人
	代	理	人	人	
	書	面	人		
	合	計	人		
成	立	定	数	400人以上	

議	長	
書	記	

ごあいさつ



代表理事組合長 宮澤清志

組合員の皆さまに令和6年度の事業活動状況についてご報告申し上げます。はじめに、12月の湿った降雪により志賀高原ブロックを中心に広範囲にわたるふどう棚の倒壊被害が発生しました。当組合としても生産者や関係団体の皆様とともに復旧作業に取り組みましたが、被害に遭われた皆様には謹んでお見舞い申し上げます。

令和6年度は、果樹については比較的順調に生育が進み、収量、単価とも昨年を上回りました。米・野菜については降雨などの天候不順の影響により、一部収量の減少が見られましたが、温暖化の影響下、全国的に農産物の流通量が少ない傾向に秋からの米不足も加わり、販売額は昨年度を上回る状況となりました。

本年度農業への取り組みでは、温暖化対策として米生産では高温耐性、倒伏、収量確保に対応した「にじのきらめき」の試験栽培から普及拡大に取り組みました。労働力不足解消に向けては、労働力支援事業や「一日農業バイト」の活用拡大に取り組んだほか、農産物の付加価値対策として関西大学と共同開発した「豊茸（ほうだけ）」の本格販売を開始しました。またSDGsの取り組みとして、食品ロス削減も目的に、規格外りんごを使用した「りんごショコラ～信州のかがやき～」の開発・販売を行うなど、管内農産物の新たな魅力の発信にも取り組んでまいりました。

食育・食農活動では、准組合員向けに親子での「農業収穫体験」をブロックごとに開催したほか、地域の小学校に「出前授業」として、農産物の栽培過程の学習を通じて食の大切さを伝えるなど、食農教育にも力を入れてまいりました。またコロナ禍で開催が遅れていた「第1回JANAがの女性部全体交流会」を開始し、各地区特性を活かした活動の活性化や、女性部ならではの食農教育のあり方等について意見交換を行いました。

農政面では昨年5月「食料・農業・農村基本法」の改正法が成立し、「食料安全保障の確保」をはじめ、「適正な価格形成」の実現に繋がる記載や、「多様な農業者の位置付け」など、現場の声が反映されることとなりましたが、今後は政策実現に向けJANAとしても取り組んでまいります。

迎えます令和7年度は、新たな中期3か年計画がスタートします。これまでの成果を踏まえつつ、新たな取り組みも加えながら中期計画の策定を進めてまいりました。JANAがのでは、これからも農業を基軸とした豊かな地域社会づくりに向け、役職員一体となり邁進する所存でありますので、組合員の皆様には、今後も引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第34回通常総代会提出議案

ページ

第1号議案

令和6年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について 7～46、47～48、69～70

第1号議案関連報告事項：貸借対照表・損益計算書・注記表・貸借対照表の附属明細書・監査報告書・部門別損益計算書 49～68、71～81

第2号議案

中期3か年計画の樹立・実践について 82

第3号議案

令和7年度事業計画並びに収支計画の設定について 99

第4号議案

令和7年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について 120

第5号議案

令和7年度における理事及び監事の報酬決定について 120

附帯決議案

..... 120

報告事項

1. 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について 121
2. 「JAバンク基本方針」の変更について 122

参考資料

1. 子会社の事業計画並びに収支計画について 123
2. 総代・准総代名簿 125

総代会に対する理事の提出書

令和6年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案以下第2号議案から第5号議案並びに貸借対照表、損益計算書、注記表、貸借対照表の附属明細書までを別紙のとおり総代会に提出します。

令和7年5月23日

ながの農業協同組合

代表理事組合長	宮澤清志	副組合長	岡田康
代表理事専務理事	小林武郎	常務理事	中村稔光
常務理事	山岸栄	常務理事	小池宏明

理事(ちくま)	柳澤正彦	理事(志賀高原)	鈴木武洋	理事(ながの)	大日方健治
〃	市川守雄	〃(ながの)	小林繁美	〃	中村久美子
〃	池内信治	〃	吉川英一	〃	戸矢崎光男
〃	堰口真吾	〃	外谷昌幸	〃	傳田貴彦
〃	柳澤一男	〃	西村収治	〃(みゆき)	斉藤重雄
〃	竹鼻智子	〃	柄澤将	〃	山崎美典
〃(須高)	丸山武美	〃	藤牧愛子	〃	佐藤博明
〃	青木良文	〃	小出浩幸	〃	福原洋一
〃	山岸和人	〃	坂本昌幸	〃	高山恵美子
〃	滝澤聖	〃	和田正道	〃	佐藤嘉一
〃	丸山暢	〃	岩倉孝信	〃	滝澤英俊
〃	藤沢万里子	〃	松木秀一	〃	栗岩典子
〃(志賀高原)	徳竹栄一	〃	宮澤正俊	〃	春日卓男
〃	谷本幸彦	〃	斉藤真一		

総会参考資料

議案及び参考事項

第1号議案

令和6年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について

令和6年度の事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認を求めるもので、この「第34回通常総代会資料（7ページから46ページ・47ページから48ページ・69ページから70ページ）」に記載のとおりであります。

なお、貸借対照表、損益計算書、注記表、貸借対照表の附属明細書、監査報告書、部門別損益計算書については、報告事項としてこの「第34回通常総代会資料（49ページから68ページ・71ページから81ページ）」に記載のとおりであります。

第2号議案

中期3か年計画の樹立・実践について

「彩り豊かな農・食・くらしを守ります」を中期計画のテーマとし、産地振興の強化と農産物価値の向上、魅力ある事業を通じた仲間づくり、健全で持続性のある経営基盤の確立を柱とした令和7年度から3か年間の事業計画を定めたもので、この「第34回通常総代会資料（82ページから98ページ）」に記載のとおりであります。

第3号議案

令和7年度事業計画並びに収支計画の設定について

令和7年度の事業計画並びに収支計画は、この「第34回通常総代会資料（99ページから119ページ）」に記載のとおりであります。

第4号議案

令和7年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について

令和7年度の賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法は、この「第34回通常総代会資料（120ページ）」に記載のとおりであります。

第5号議案

令和7年度における理事及び監事の報酬決定について

役員の報酬等については、組合員代表者及び学識経験者10名から構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績及び経営状況等を検討していただいた「令和7年度の役員の報酬等についての答申」を踏まえて、

1. 令和7年度の理事の報酬については、総額128,550千円以内とし、その範囲内における各理事の報酬については、理事会にご一任願いたいと存じます。
また、理事は47名であります。
2. 令和7年度の監事の報酬については、総額22,250千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬については、監事の協議にご一任願いたいと存じます。
また、監事は8名であります。

附帯決議案

本日の決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算、誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分またはこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとします。

第1号
議案令和6年度事業報告、事業報告の附属明細書及び
剰余金処分案の承認について第33期事業年度（令和6年度）令和6年3月1日から
令和7年2月28日まで 事業報告

1 事業の取り組み

(1) 事業全般の経過と成果

令和6年度は、凍霜害の影響も殆ど見られず、果樹については比較的順調に生育が進み、収量、単価とも昨年を上回る結果となりました。米、野菜については降雨などの天候不順の影響により、一部に収量の減少が見られました。温暖化の影響下、秋以降も米不足が解消されないなど、全国的に農産物の流通量の減少から、価格は高止まりとなり、販売額は320億円を上回る結果となりました。

事業状況については、営農事業では高温対策として米の高温耐性品種「にじのきらめき」の普及拡大を図ったほか、振興品目ピーマンについても高温耐性苗の試験栽培を開始するなど、温暖化への対策に取り組んでまいりました。また労力負担軽減として、オリジナル肥料の軽量化による作業効率の向上対策や、農産物付加価値向上として「豊茸（ほうだけ）」の開発と本格販売を開始しました。輸送費の高騰に対しては、輸送先の見直し・選定や、出荷包装資材の軽量化を図るなど、生産・販売コストの低減に取り組みました。

金融事業では、政策金利の上昇による貯金コストの増加に対し、貸出金の伸長などの運用強化に努めましたが、金利の上昇局面では金利リスクを内包し、大変厳しい事業環境となりました。共済事業では“寄り添う活動”による保障内容の点検や、お役立ち活動の展開、自動車共済を中心とした短期共済に力を入れた結果、前年並みの収益を確保する事ができました。

経済事業では、肥料・農薬については、供給量は例年並みとするも、農作物収量の増加により、出荷包装資材は果樹関係を中心に増加となりました。燃油類については特に冬期寒波による需要の増加に加え、インバウンドによる供給増が重なり、順調に推移しました。

令和6年度は中期3か年計画の最終年度として、主要課題の総仕上げに取り組むとともに、持続可能な経営基盤確立のための経営改善を実施してまいりました。この結果、収支面では事業利益25億1,116万円、経常利益34億3,702万円となり、当期剰余金は25億1,746万円となりました。また、健全性の指標である自己資本比率（剰余金処分後）につきましては、22.95%となりました。

今後も、組合員・利用者の信頼と負託に応え、魅力ある事業づくりと地域に貢献するJA運営に努めてまいりますので、組合員各位のご理解とご協力をお願いいたします。

(2) 組合が対処すべき重要な課題

- ① JAながのが目指す3つの柱
 1. 地域農業振興と農業所得の向上
 2. 総合事業による地域の豊かさの創造
 3. 健全で持続性のある経営基盤の確立
- ② 不断の自己改革への取り組み

令和6年度の主要事業の取り扱いは、次のとおりです。

	金額	計画比	前年比
総販売品販売高	321億3,358万円	107.8%	107.5%
(販売品販売高)	(297億5,195万円)	(108.4%)	(107.9%)
(直売事業高)	(23億8,163万円)	(100.2%)	(102.4%)
購買品供給高	188億5,637万円	101.8%	100.2%
貯金	6,588億6,713万円	96.9%	97.1%
貸出金	1,613億5,124万円	106.5%	108.8%
預金	4,788億7,138万円	94.4%	93.6%
有価証券	348億4,790万円	95.7%	103.0%
長期共済推進ポイント	1,121万2,453ポイント	70.1%	91.7%

購買品供給高は取扱高総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書とは3,210,520千円相違しています。

今後とも、組合員の皆様のご協力を賜りながら、安心してJAながのの各事業を利用し活動に参加いただける体制づくりを行ってまいりますので、一層のご協力をお願い申し上げます。
なお、農協の組織概況並びに各部門の協同活動の成果報告は後記のとおりです。

(3) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

当組合では、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合を利用いただくために「内部統制基本方針」を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に「運用状況について」として記載のありとあります。

内部統制基本方針

当組合は、組合員及び利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」及び「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及びコンプライアンスに関する基本方針を定め、役員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査室は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 「マネー・ロンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ロンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役員等が相談若しくは通報を行うことができる制度（JAながののホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦ 業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

【運用状況について】

組合の基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役員等の行動規範を定め、定期的に開催する部署別コンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主（自店）検査、内部監査の実施、JAながののホットライン（内部通報制度）の設置・運営により不法行為の未然防止や早期発見に努めています。更に監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。
- ③ 情報セキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。また、情報セキュリティ対策として、インターネット接続環境と業務ネットワークの分離、ホームページWebサイト改ざん検知サービスの導入、連絡体制の構築及びFire Wallの脆弱性管理を行っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれから事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

【運用状況について】

リスク管理方針（リスク管理体制）の策定、経営会議、ALM委員会等を通じて組合をとりまくリスクの把握に努めるとともに、理事会等で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役員等の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期事業計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

【運用状況について】

中期事業計画及び単年度事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握しています。また、人事労務基本方針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査室等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査室には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画及び経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見直しを行うように努めており、適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めています。



農協の組織概況 (令和7年2月28日現在)

(1) 組 合 員

① 組合員数

ブロック	5 年 度 末					6 年 度 末				
	正組合員		准組合員		合計	正組合員		准組合員		合計
	個人	団体	個人	団体		個人	団体	個人	団体	
ちくま	5,449	25	5,829	32	11,335	5,266	25	5,905	30	11,226
須高	4,237	32	4,854	152	9,275	4,176	34	4,902	150	9,262
志賀高原	1,740	10	1,872	79	3,701	1,710	11	1,887	79	3,687
ながの北部	5,833	25	6,759	96	12,713	5,667	26	6,768	95	12,556
ながの中部	2,719	9	4,267	103	7,098	2,621	8	4,335	83	7,047
ながの西部	3,259	7	6,572	107	9,945	3,113	8	6,706	106	9,933
みゆき	5,431	43	4,610	302	10,386	5,289	44	4,615	295	10,243
総 合 計	28,668	151	34,763	871	64,453	27,842	156	35,118	838	63,954

② 本年度新規加入・脱退の状況

資格区分			前年度末	当年度加入	当 年 度 脱 退					資格人格変更		期末	増減
					持分全部譲渡	資格喪失	死亡・解散	除名	計	増	減		
正組合員	個人	全 体	28,668	354	224	56	917	-	1,197	94	77	27,842	△826
		うち女性	6,079	134	55	21	183	-	259	20	31	5,943	△136
	法人	農事組合法人	20	1	1	-	-	-	1	-	-	20	-
		その他法人	131	13	8	-	-	-	8	-	-	136	5
准組合員	個人	全 体	34,763	1,393	365	108	551	-	1,024	78	92	35,118	355
		うち女性	12,278	635	140	32	181	-	353	33	21	12,572	294
	その他団体	農事組合法人	15	-	1	-	-	-	1	-	-	14	△1
		その他団体	856	6	14	24	-	-	38	-	-	824	△32
合 計			64,453	1,767	613	188	1,468	-	2,269	172	169	63,954	△499

備考：当年度末正組合員戸数（団体含む）23,430戸
 当年度末准組合員戸数（ ” ）20,003戸
 当期末組合員戸数合計（ ” ）43,433戸

③ 出資金の状況

(単位：口数)

	前 年 度 末	当 期 中 増 加	当 期 中 減 少	当 期 末	増 減
正 組 合 員	8,594,118	127,201	334,515	8,386,804	△207,314
准 組 合 員	4,473,869	234,519	144,677	4,563,711	89,842
処分未済持分	105,159	119,616	105,159	119,616	14,457
計	13,173,146	481,336	584,351	13,070,131	△103,015

摘要：(1) 出資1口金額 1,000円

(2) 当期末払込済出資金総額 13,070,131,000円

(注) 処分未済持分とは、定款19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分です。

(2) 役員

役員の名氏及び役職等

理事

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	農協法30条12項関係
代表理事 組合長	宮澤清志	常勤	有	県農協中央会理事、県信連・県厚生連経営管理委員、全農県本部・全共連県本部運営委員 ジェイエイながのサービス(株) 取締役 ながの農花(株) 取締役 (株)オートパル飯山 取締役	実践的能力者
副組合長	岡田康	非常勤	無	ジェイエイながのサービス(株) 取締役 アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
代表理事 専務理事	小林武郎	常勤	有	ジェイエイながのサービス(株) 代表取締役 ながの農花(株) 取締役 (株)オートパル飯山 取締役 実務精通専務理事	実践的能力者
常務理事	中村稔光	常勤	無	ジェイエイながのサービス(株) 取締役 ながの農花(株) 取締役 (株)オートパル飯山 取締役 実務精通理事(企画管理本部担当)	実践的能力者
常務理事	山岸栄	常勤	無	実務精通理事(ライフパートナー事業本部担当)	実践的能力者
常務理事	小池宏明	常勤	無	ながの農花(株) 代表取締役 実務精通理事(アグリパートナー事業本部担当)	実践的能力者
須高地区 筆頭理事	丸山武美	非常勤	無	ながの農花(株) 取締役 ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
志賀高原地区 筆頭理事	徳竹栄一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
みゆき地区 筆頭理事	斉藤重雄	非常勤	無	ながの農花(株) 取締役 (株)オートパル飯山 取締役 ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	柳澤正彦	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	市川守雄	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	池内信治	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	堰口真吾	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	柳澤一男	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	竹鼻智子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	青木良文	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	山岸和人	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	認定農業者
理事	滝澤聖	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	丸山暢	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	藤沢万里子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	—
理事	谷本幸彦	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	鈴木武洋	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	小林繁美	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	吉川英一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	外谷昌幸	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	西村収治	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	柄澤将	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	藤牧愛子	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	—
理事	小出浩幸	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	坂本昌幸	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	和田正道	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	岩倉孝信	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	松木秀一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	宮澤正俊	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	農協法30条12項関係
理事	齊藤 真一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	大日方 健治	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	中村 久美子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	戸矢崎 光男	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	傳田 貴彦	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	山崎 美典	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	佐藤 博明	非常勤	無	(株)オートパル飯山 代表取締役 企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	福原 洋一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	高山 恵美子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	佐藤 嘉一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	滝澤 英俊	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	栗岩 典子	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	—
理事	春日 卓男	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者

理事 47人

※実践的能力者＝農産物の販売その他当農協が行う事業、または法人の経営に関し実践的な能力を有する者

監事

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事	山岸 今朝之	非常勤	—	ジェイエイながのサービス(株) 監査役 ながの農花(株) 監査役
代表監事代理	八重田 政文	非常勤	—	(株)オートパル飯山 監査役
常勤監事	丸山 隆一	常勤	—	ジェイエイながのサービス(株) 監査役 ながの農花(株) 監査役 (株)オートパル飯山 監査役
監事	長谷川 正之	非常勤	—	
監事	宮沢 謙二	非常勤	—	
監事	千野 勇	非常勤	—	
監事	荒井 修三	非常勤	—	
員外監事	野路 美德	非常勤	—	

監事 8人

(注1) いずれの役員も就任年月日は令和5年5月24日、任期満了日は令和7年度の決算期に関する通常総代会日、また代表理事は定款第33条に基づき2人です。

(注2) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(3) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 西川 泰広氏及び公認会計士 乗松 敏隆氏であります。

(4) 職員

(単位：人)

区分	5年度末	6年度末			区分	5年度末	6年度末		
		男	女	計			男	女	計
一般職員	628	399	195	594	技術員・指導員	68	60	8	68
出向職員	35	39	—	39	臨時・パート職員	444	144	277	421
					合計	1,175	642	480	1,122

(5) JAの組織

① 生産部会等

ちくまブロック

(単位：人)

部会名	りんご	もも	ぶどう	あんず	さくらんぼ	キウイ	そ菜
部会員数	438	82	410	191	15	10	115

部会名	イチゴ	花き	米穀	種子麦	ぶなしめじ	えのきたけ
部会員数	4	59	307	8	10	3

須高ブロック

(単位：人)

部会名	りんご	もも	ぶどう	なし	プルーン	アスパラガス	野菜	きのこ	花き	畜産・酪農	特産果実	お百SHOP おぶせ
部会員数	840	216	1,022	54	107	19	14	2	55	12	179	198

志賀高原ブロック

(単位：人)

部会名	りんご	もも	ぶどう	えのきたけ	ぶなしめじ	しいたけ	アスパラガス	ブルーベリー	プラム	花き
部会員数	304	109	151	18	3	3	9	12	65	27

ながのブロック

(単位：人)

部会名	りんご	もも	ぶどう	なし	さくらんぼ	梅	特産果実	そ菜	アスパラガス	ジュース用 トマト
部会員数	1,274	102	93	73	17	88	83	319	32	9

部会名	玉葱	きのこ	花き	米穀	酪農	肉畜	産直	長沼直売 利用会員	あもり直売 利用会員	うえまつ直売 利用会員
部会員数	21	3	29	695	2	7	20	479	329	223

みゆきブロック

(単位：人)

部会名	みゆき米	酒米	酪農	肉牛	養豚	えのきたけ	ぶなしめじ	なめこ	アスパラガス	ズッキーニ
部会員数	1,200	21	5	2	2	5	20	7	279	89

部会名	きゅうり	花き共選	ジュース用 トマト	りんご	もも	スモモ	ぶどう	ブルーベリー	千曲川 直売所
部会員数	105	150	15	162	35	120	40	82	578

② 組合員組織等

(単位：農家組合数・人)

	農家組合数	青年部	女性部
ちくま	386	20	391
須高	121	82	131
志賀高原	45	63	37
ながのブロック	771	60	1,025
北部	310	—	483
中部	173	—	209
西部	288	—	333
みゆき	181	26	370
合計	1,504	251	1,954

令和6年度

主 な 動 き

令和6年3月

- 3. 1 J Aながの独自支援事業 農業開発助成金受付開始
- 3. 7 ピーマン生産販売推進大会
- 3. 21 女性部通常総会
- 3. 23 県みらい基金 子ども食堂運営18団体へ食材提供
- 3. 27 第11回監事会／第11回理事会

4月

- 4. 1 「りんごショコラ～信州のかがやき～」発売開始

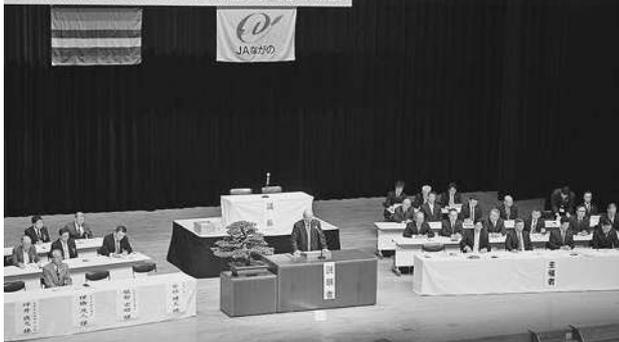


- 4. 1 入組式 23人が入組
- 4. 8-17 みのり監査法人期末Ⅱ監査
- 4. 23 生産部会連絡協議会
- 4. 26 第12回監事会／第12回理事会

5月

- 5. 1 次期3か年計画策定に向けた組合員アンケート実施
- 5. 13 新規就農者 花卉セミナー講座開催
- 5. 24 第33回通常総代会

JAながの第33回通常総代会



- 5. 25 第1回監事会／第1回理事会

6月

- 6. 2 クイーンルージュ® 生育講習会
- 6. 8 准組合員 食農体験（たまねぎ収穫）ちくま
- 6. 18 ちくま果実流通センター竣工式
- 6. 26 第2回監事会／第2回理事会
- 6. 27 こども食堂（14団体）へたまねぎ1トン贈呈 芹田支所



7月

- 7. 3 豊作祈願祭
- 7. 18 主要卸売市場との青果取引会議



- 7. 19-20 J A農機&資材フェスタ2024開催（Mウェーブ）
- 7. 20 准組合員 食農体験（きのこ収穫）みゆき
- 7. 20 ながまるアップルしなのゴールド ウェルネスアワード銀賞受賞
- 7. 25 准組合員 食農体験（きのこ収穫）志賀高原
- 7. 29 第3回監事会／第3回理事会

8月

- 8. 1 水稲J Aオリジナル肥料（ながの水稲一発Si）開発
- 8. 1 甲子園出場 長野日大高校へ農産物寄贈
- 8. 1 来店予約システム導入 運用開始
- 8. 26 第4回監事会／第4回理事会
- 8. 30 ぶどう出荷 トップセールス（東京大田市場）



8. 31 准組合員 食農体験（ブルーベリー収穫）須高

9月

- 9. 5 J A全国お取り寄せ選手権スイーツ部門『りんごショコラ～信州のかがやき～』優勝
- 9. 7 県下J Aグループ役職員野球大会 J Aながのチーム優勝
- 9. 9-10. 9 ぶどう祭り・即売会
- 9. 10-13 みのり監査期中Ⅰ
- 9. 13 関西大学共同開発「豊茸」本格販売記者会見



- 9. 19 第33回写真コンテスト
- 9. 27 第5回監事会／第5回理事会
- 9. 28 E Cサイト「たーんとながの」会員向け産地見学・収穫体験ツアー
- 9. 29 准組合員 食農体験（りんご収穫）ながの

10月

- 10. 1 J Aながの営農経営支援対策 受付開始
- 10. 1 トルコギキョウ品種試験検討会
- 10. 1-4 期中決算監事監査
- 10. 16-18 ブロック総代懇談会
- 10. 21-11. 25 第33回ビビッド祭開催



- 10. 29 第6回監事会／第6回理事会

11月

- 11. 7 J A長野県大会 開催
- 11. 12 理事、女性部との懇談会 ちくま
- 11. 14-17 みのり監査法人期中監査Ⅱ
- 11. 17 女性部フレッシュミズ 県下交流会
- 11. 23 ジョブキッズしんしゅう2024 開催
- 11. 26 ながの営農センター 竣工式
- 11. 27 第7回監事会／第7回理事会
- 11. 28 県並びに3市2町の社協、N P O法人へフードドライブ2トン贈呈



12月

- 12. 4 女性部全体交流会（ホテル国際21）



- 12. 10 広報誌Vivid 発刊100号（H28. 9 創刊）
- 12. 27 第8回監事会／第8回理事会

令和7年1月

- 1. 15-23 県常例検査
- 1. 28 第9回監事会／第9回理事会

2月

- 2. 3-7 みのり監査法人期中Ⅲ①
- 2. 8 中古農機具入札会
- 2. 12-3. 9 組合員懇談会
- 2. 17-18 みのり監査法人期中Ⅲ②
- 2. 21 営農技術員大会
- 2. 27 第10回監事会／第10回理事会

総代会の開催状況

通常総代会

令和6年5月24日 午後1時30分開催

総代会日現在総代数		784人
出席 総代数	本人	122人
	代理人	0人
	書面	644人
	計	766人
出席准総代数		20人

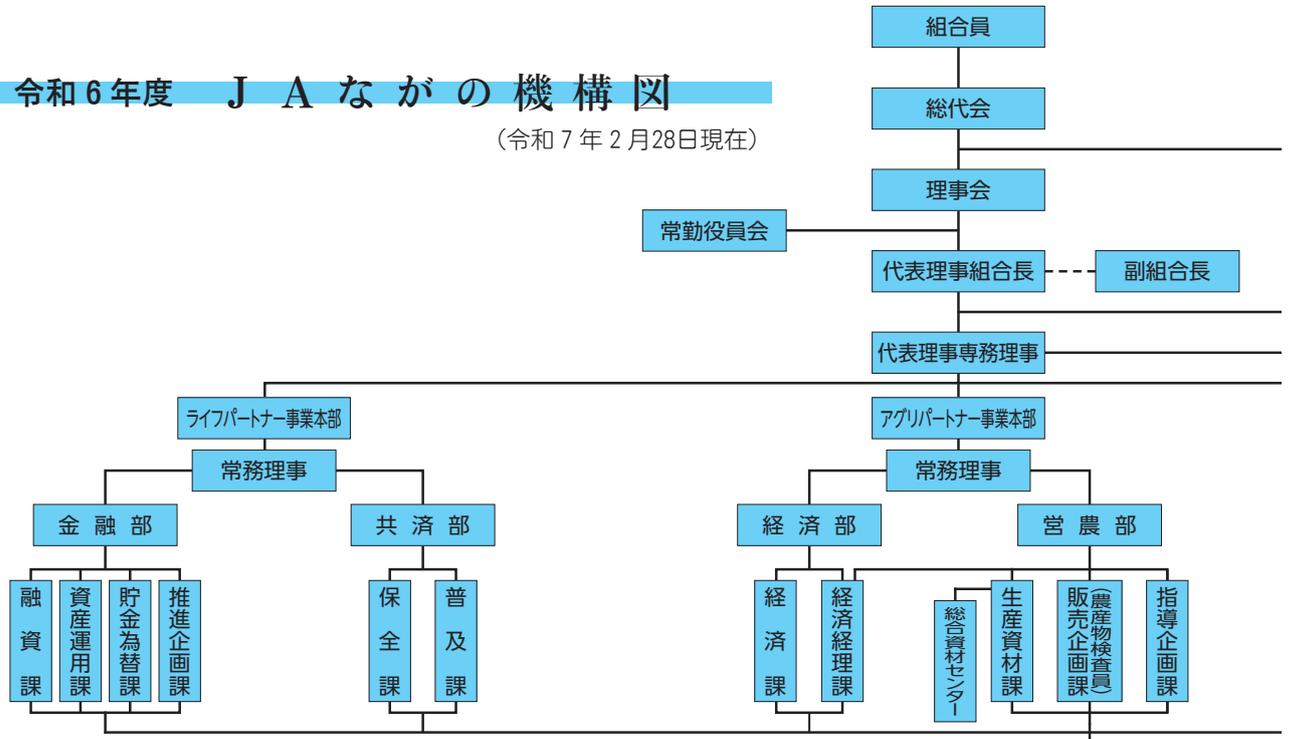
重要な議事及び決議事項

- 第1号議案** 令和5年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
第1号議案関連報告事項：貸借対照表、損益計算書、注記表、貸借対照表の附属明細書、監査報告書、部門別損益計算書
- 第2号議案** 定款並びに〔定款附属書〕総代選挙規程の一部変更について
- 第3号議案** 令和6年度事業計画並びに収支計画の設定について
- 第4号議案** 令和6年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- 第5号議案** 令和6年度における理事及び監事の報酬決定について
- 附帯決議案** 決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算、誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分またはこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとする。

令和6年度 J A ながの 機構図

(令和7年2月28日現在)

本所・事業部

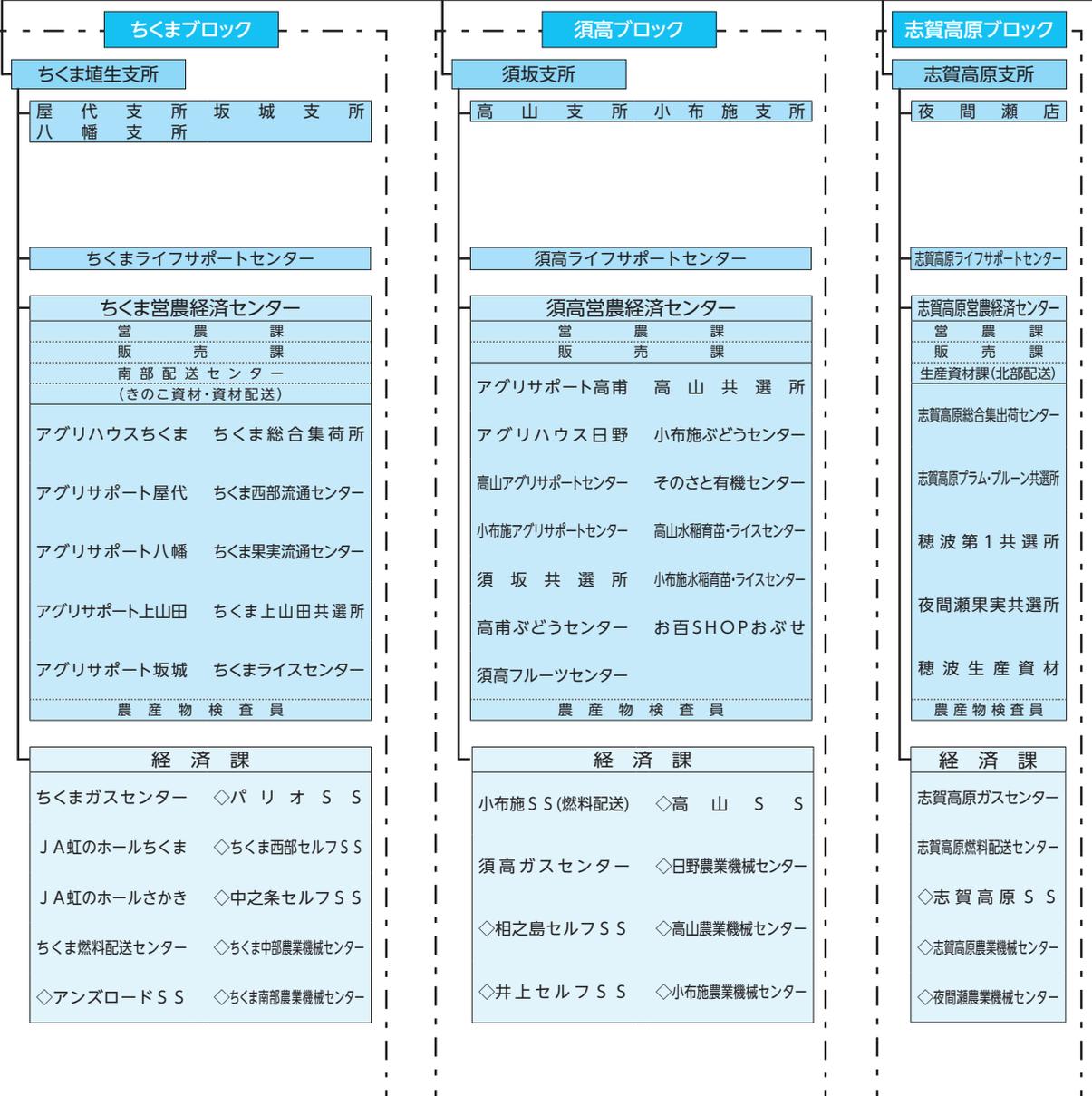


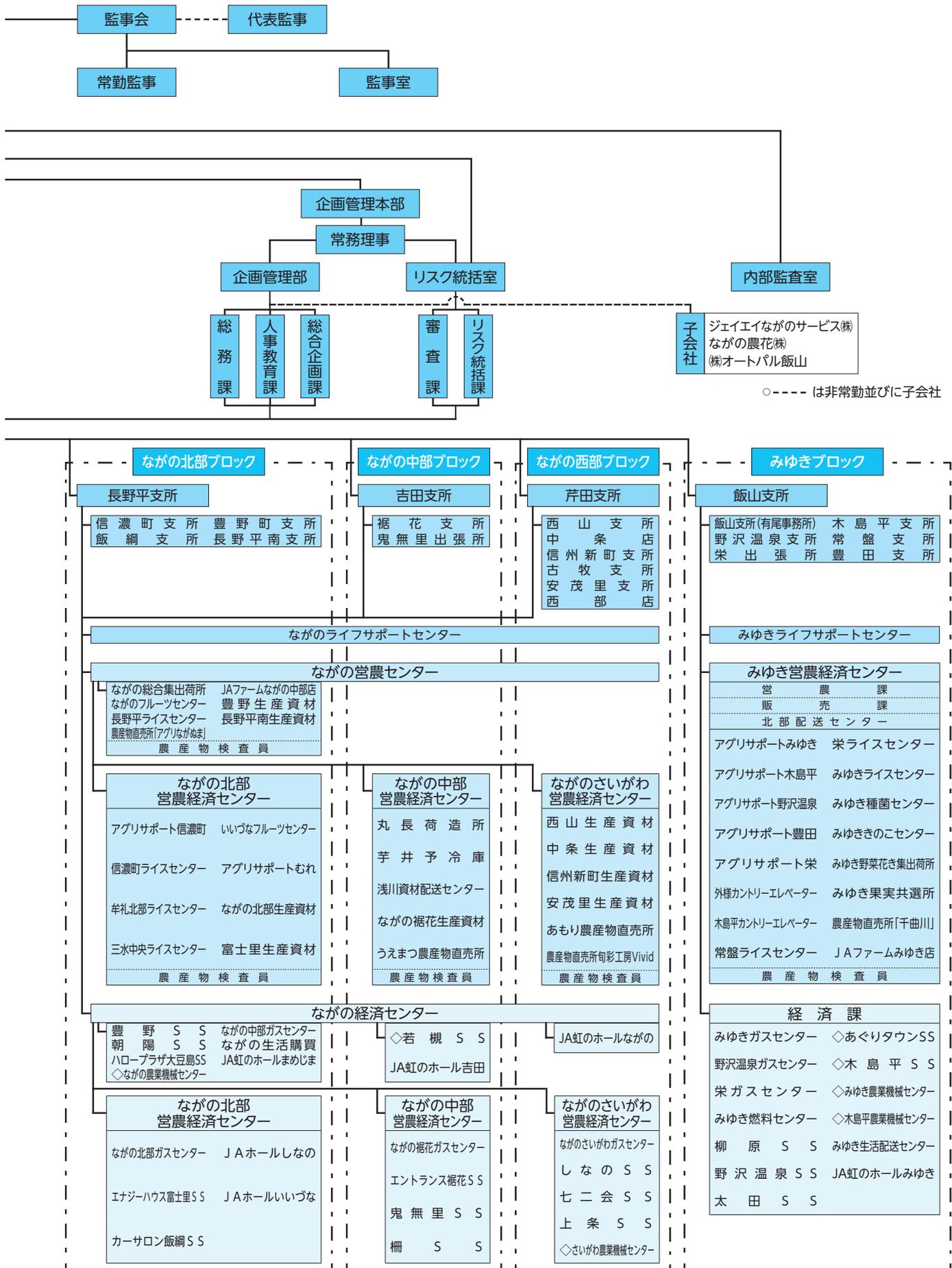
統括支所

支所・店・出張所

営農関連施設

経済関連施設





○----- は非常勤並びに子会社

◇は協同経営

事業所一覧

(令和7年2月28日現在)

本所	長野市大字中御所字岡田131-14
営農部総合資材センター	須坂市大字幸高447-2

ちくまブロック

支所・店・出張所

ちくま殖生支所	千曲市大字鋳物師屋200
屋代支所	千曲市大字雨宮336-1
八幡支所	千曲市大字八幡3089-2
坂城支所	埴科郡坂城町大字坂城9333-1

ライフサポートセンター

ちくまライフサポートセンター	千曲市大字鋳物師屋200
----------------	--------------

営農経済センター関連

ちくま営農経済センター	千曲市大字鋳物師屋200
南部配送センター	千曲市大字羽尾1803-1
アグリハウスちくま	千曲市大字鋳物師屋200
アグリサポート屋代	千曲市大字屋代1273
アグリサポート八幡	千曲市大字八幡3169-3
アグリサポート上山田	千曲市上山田温泉4-15-11
アグリサポート坂城	埴科郡坂城町大字坂城9328
八幡水稲育苗センター	千曲市大字八幡3283-3

共選所・集出荷所・ライスセンター

ちくま総合集荷所	千曲市大字屋代1273
ちくま西部流通センター	千曲市大字八幡3283-3
ちくま上山田共選所	千曲市上山田温泉4-15-11
ちくま果実流通センター	埴科郡坂城町大字坂城6705-1
ちくまライスセンター	千曲市大字屋代1273

経済関連

ちくま燃料配送センター	千曲市大字鋳物師屋200
-------------	--------------

農業機械センター

ちくま中部農業機械センター	千曲市大字打沢16
ちくま南部農業機械センター	埴科郡坂城町大字坂城9328

ガソリンスタンド

アンズロードSS	千曲市大字雨宮336-1
パリオSS	千曲市大字内川802-1
ちくま西部セルフSS	千曲市大字八幡3177-3
中之条セルフSS	埴科郡坂城町大字中之条1336-1

ガスセンター

ちくまガスセンター	千曲市大字鋳物師屋200
-----------	--------------

JAホール

JA虹のホールちくま	千曲市大字鋳物師屋200
JA虹のホールさかき	埴科郡坂城町大字坂城6199-1

須高ブロック

支所・店・出張所

須坂支所	須坂市大字小山1253-5
高山支所	上高井郡高山村大字高井569
小布施支所	上高井郡小布施町大字小布施1507-1

ライフサポートセンター

須高ライフサポートセンター	須坂市大字小山1253-5
---------------	---------------

営農経済センター関連・生産資材センター・店舗

須高営農経済センター	須坂市大字小島547-4
アグリサポート高甫	須坂市大字八町1918
アグリハウス日野	須坂市大字塩川192
高山アグリサポートセンター	上高井郡高山村大字高井563-2
小布施アグリサポートセンター	上高井郡小布施町大字小布施1508-15
そのさと有機センター	須坂市大字豊丘1570-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

須坂共選所	須坂市大字日滝1666-1
須高フルーツセンター	須坂市大字小島590-2
高甫ぶどうセンター	須坂市大字八町1918
高山共選所	上高井郡高山村大字高井528-1
小布施ぶどうセンター	上高井郡小布施町大字中松1314
高山水稲育苗・ライスセンター	上高井郡高山村大字高井569
小布施水稲育苗・ライスセンター	上高井郡小布施町大字都住1335-4

農業機械センター

日野農業機械センター	須坂市大字塩川192
高山農業機械センター	上高井郡高山村大字高井572
小布施農業機械センター	上高井郡小布施町大字中松1314

直売所

お百SHOPおぶせ	上高井郡小布施町大字大島字松川尻611-1
-----------	-----------------------

ガソリンスタンド

相之島セルフSS	須坂市大字相之島669-1
井上セルフSS	須坂市大字幸高188-1
高山SS	上高井郡高山村大字高井43-19
小布施SS	上高井郡小布施町大字中松1321-1

ガスセンター

須高ガスセンター	須坂市大字小島547-4
----------	--------------

志賀高原ブロック

支所・店・出張所

志賀高原支所	下高井郡山ノ内町大字平穩2841-4
夜間瀬店	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2521

ライフサポートセンター

志賀高原ライフサポートセンター	下高井郡山ノ内町大字平穩2841-4
-----------------	--------------------

営農経済センター関連

志賀高原営農経済センター（営農）	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2521
------------------	-------------------

共選所・集出荷所・ライスセンター

志賀高原総合集出荷センター	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2997-3
志賀高原プラム・ブルー共選所	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2988-1
穂波第一共選所	下高井郡山ノ内町大字佐野687-1
夜間瀬果実共選所	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬3005-3

経済関連

志賀高原営農経済センター（経済）	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13
------------------	---------------------

生産資材センター・店舗

穂波生産資材	下高井郡山ノ内町大字佐野1167-1
--------	--------------------

農業機械センター

志賀高原農業機械センター	下高井郡山ノ内町大字佐野613-1
夜間瀬農業機械センター	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2511-7

ガソリンスタンド

志賀高原S S	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13
志賀高原燃料配送センター	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13

ガスセンター

志賀高原ガスセンター	下高井郡山ノ内町大字平穩4127-13
------------	---------------------

ながのブロック

支所・店・出張所

信濃町支所	上水内郡信濃町大字柏原2566-15
飯綱支所	上水内郡飯綱町大字普光寺937
豊野町支所	長野市豊野町豊野865-1
長野平支所	長野市大字富竹869-1
長野平南支所	長野市大字北長池1621
裾花支所	長野市戸隠豊岡1548-1
鬼無里出張所	長野市鬼無里日影2750-1
西山支所	上水内郡小川村大字高府9741-1
中条店	長野市中条2633-1
信州新町支所	長野市信州新町新町955-1
吉田支所	長野市吉田2-10-1
芹田支所	長野市大字栗田78
古牧支所	長野市大字高田660
安茂里支所	長野市大字安茂里3573-2
西部店	長野市七二会己510

ライフサポートセンター

ながのライフサポートセンター	長野市大字高田660
----------------	------------

営農経済センター関連

ながの営農センター	長野市大字富竹877-1
ながの経済センター	長野市大字北長池1621
ながの北部営農経済センター	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの中部営農経済センター	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいがわ営農経済センター	長野市中条2633-1
アグリサポート信濃町	上水内郡信濃町大字穂波410
アグリサポートむれ	上水内郡飯綱町大字牟礼784
坪根育苗ハウス	長野市七二会己1691
さいがわ培養センター	長野市中条住良木2201-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

ながの総合集出荷所	長野市豊野町大字石775-1
ながのフルーツセンター	長野市大字大町字大曲975
丸長荷造所	長野市若槻東条1182
いづなフルーツセンター	上水内郡飯綱町大字倉井2885
新町選果場	長野市信州新町新町940-1
長野平ライスセンター	長野市大字大町710-1
信濃町ライスセンター	上水内郡信濃町大字平岡2010-10
牟礼北部ライスセンター	上水内郡飯綱町大字柳里237
三水中央ライスセンター	上水内郡飯綱町大字普光寺288
芋井予冷庫	長野市大字上ヶ屋2471-1074

経済センター関連

ながの生活購買	長野市大字北長池1621
ながの北部生活購買	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの裾花生活購買	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいがわ生活購買	長野市中条2633-1

生産資材センター・店舗

浅川資材配送センター	長野市浅川東条97
J Aファームながの中部店	長野市大字富竹877-1
長野平南生産資材	長野市大字大豆島1203-1
豊野生産資材	長野市豊野町豊野865-1
安茂里生産資材	長野市安茂里3573-2
ながの北部生産資材	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
富士里生産資材	上水内郡信濃町大字穂波410
西山生産資材	上水内郡小川村大字高府9741-1
中条生産資材	長野市中条2633-1
信州新町生産資材	長野市信州新町新町952-1
ながの裾花生産資材	長野市戸隠豊岡9714

農業機械センター

ながの農業機械センター	長野市豊野町大倉2383
さいがわ農業機械センター	長野市中条住良木9026

直売所

農産物直売所「アグリながぬま」	長野市大字穂保274-1
うえまつ農産物直売所	長野市上松3-1-2
あもり農産物直売所	長野市大字安茂里3573-2
農産物直売所旬彩工房Vivid	長野市南千歳町1-27-2 沢屋ビル1階

ガソリンスタンド

豊野SS	長野市大字赤沼1881-3
朝陽SS	長野市大字北尾張部262
ハロープラザ大豆島SS	長野市大字大豆島1053-1
若槻SS	長野市稲田1-31-13
エナジーハウス富士里SS	上水内郡信濃町大字穂波157-1
カーサロン飯綱SS	上水内郡飯綱町大字普光寺1081-4
エントランス裾花SS	長野市新諏訪1-25-34
鬼無里SS	長野市鬼無里2307-1
柵SS	長野市戸隠栃原3204
七二会SS	長野市七二会己510
しなのSS	長野市中条住良木9025
上条SS	長野市信州新町上条85-1

ガスセンター

ながの中部ガスセンター	長野市大字北長池1621
ながの北部ガスセンター	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの裾花ガスセンター	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいがわガスセンター	長野市中条2633-1

J Aホール

J A虹のホール吉田	長野市吉田2-10-5
J A虹のホールまめじま	長野市大字大豆島5202
J Aホールいづな	上水内郡飯綱町大字普光寺937
J Aホールしなの	上水内郡信濃町大字柏原2566-15
J A虹のホールながの	長野市大字中御所字岡田131-14

みゆきブロック

支所・店・出張所

飯山支所	飯山市大字飯山1121-6
飯山支所（有尾事務所）	飯山市大字飯山3567
野沢温泉支所	下高井郡野沢温泉村大字豊郷9759-1
栄出張所	下水内郡栄村大字北信3433
木島平支所	下高井郡木島平村大字往郷912-2
常盤支所	飯山市大字常盤7410
豊田支所	中野市大字豊津20

ライフサポートセンター

みゆきライフサポートセンター	飯山市大字飯山1121-6
----------------	---------------

営農経済センター関連

みゆき営農経済センター（営農）	飯山市大字飯山3567
アグリサポートみゆき	飯山市大字飯山3567
アグリサポート木島平	下高井郡木島平村大字上木島65
アグリサポート野沢温泉	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4467
アグリサポート豊田	中野市大字豊津20
アグリサポート栄	下水内郡栄村大字堺1191-3
みゆき種菌センター	飯山市大字旭4460-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

みゆききのごセンター	飯山市大字木島488-1
みゆき野菜花き集荷所	飯山市大字常盤1513-1
みゆき果実共選所	中野市大字豊津2561-3
外様カントリーエレベーター	飯山市大字緑1047
木島平カントリーエレベーター	下高井郡木島平村大字上木島465
常盤ライスセンター	飯山市大字常盤928-25
栄ライスセンター	下水内郡栄村大字堺1094-3
みゆきライスセンター	飯山市大字緑612

経済関連

みゆき営農経済センター（経済）	飯山市大字常盤2147
みゆき生活配送センター	飯山市大字野坂田280

生産資材センター・店舗

北部配送センター	下高井郡木島平村大字上木島65
J Aファームみゆき店	飯山市大字常盤7417

農業機械センター

みゆき農業機械センター	飯山市大字常盤2147
木島平農業機械センター	下高井郡木島平村大字往郷3613-口

直売所

農産物直売所「千曲川」	飯山市大字常盤7425
-------------	-------------

ガソリンスタンド

あぐりタウンセルフSS	飯山市大字常盤6218-1
木島平SS	下高井郡木島平村大字上木島5696-1
柳原SS	飯山市大字旭246-1
太田SS	飯山市大字常郷28-1
野沢温泉SS	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4460

ガスセンター

みゆき燃料センター	飯山市大字常盤2147
みゆきガスセンター	飯山市大字常盤2147
野沢温泉ガスセンター	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4466
栄ガスセンター	下水内郡栄村大字堺1190-2

J Aホール

J A虹のホールみゆき	飯山市大字飯山5168-1
-------------	---------------

協同活動の成果報告

農政活動

令和6年度は、食料安全保障の確保を目的として、25年ぶりに食料・農業・農村基本法が改正され、初動5年間で「農業構造転換集中対策期間」と位置付け、施策を集中的に実行するとしています。生産現場では、生産資材価格の高止まり、気候変動による高温障害等の自然災害が昨年に続き多発化している状況の中で、営農経営支援対策や災害に強い品種の研究を行うなど、強い産地づくりを進め、生産・所得の確保に努めてまいりました。

国内においては、食料自給率の低迷と農業者の急減など様々な問題が山積となっており、将来にわたって持続可能で強固な食料供給基盤を構築することが急務となっています。JAながのでは「再生産に配慮した適正価格形成の実現」「食料安全保障の観点からの物流対策」について、県への陳情や国政への働きかけを実施するとともに、課題である食肉処理施設の県内移設については管内各市町村への理解と協力依頼を実施してまいりました。また、農業労働力問題解決に向けては、一日農業バイトでの企業連携による多様な人材確保に取り組み、農業労働力の確保に努めてまいりました。

世界的な人口増加、国際紛争や地球規模での気候変動、自然災害の多発による食料危機のリスクが高まる中、国内でも物価高騰が続いている状況にあり、将来にわたって農業の安定経営できる施策の確立に向け、JAながのは持続可能な農業・農村の実現に向けた農業振興に取り組み、地域農業の発展に寄与すべく事業を展開してまいります。

活動日誌

取り組み 月 日	ブロック	取 り 組 み 事 項	内 容
令和6年 5月9日	須 高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・3市町村・JA
5月10日	営 農 部	食料・農業・地域政策推進全国大会	JA役職員・JA青年部・女性部
6月11日	須 高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・3市町村・JA
6月20日	志賀高原	山ノ内町との農政懇談会	山ノ内町・JA
7月1日	営 農 部	JA長野県農政セミナー	JA役職員・JA青年部・女性部
7月2日	な が の	飯綱町農業考える懇談会	飯綱町・JA
7月31日	み ゆ き	飯山市園芸育苗振興運営協議会	農業農村支援センター・飯山市・JA
8月6日	営 農 部	長野県議会陳情	農政林務委員会
8月7日	須 高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・3市町村・JA
8月12日	み ゆ き	青年部お盆朝市	みゆき青年部員
9月13日	営 農 部	「豊茸 (HOUDAKE)」プレスリリース	関西大学・JA
10月3日	須 高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・3市町村・JA
10月18日	み ゆ き	飯山市園芸育苗振興運営協議会	飯山市・JA
11月1日	志賀高原	山ノ内町との農政懇談会	山ノ内町・JA
11月19日	営 農 部	JAながの青年部JA役職員懇談会	JA青年部
11月22日	営 農 部	JAグループ基本農政確立全国大会	JA役職員
12月9日	み ゆ き	飯山市農林課事業検討会	飯山市・JA
12月10日	み ゆ き	北信農業農村支援センター事業検討会	北信農業農村支援センター・JA
令和7年 1月23日	須 高	須高農業振興会議 果樹研修会	農業農村支援センター・3市町村・JA
2月3日	須 高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・3市町村・JA
2月4日	な が の	長野市農政懇談会	長野市議会・長野市農業委員会 青年協議会・JA
2月10日	な が の	飯綱町・信濃町農業振興懇談会	農業農村支援センター・町・JA
2月17日	須 高	須高地区 農業振興懇談会	農業農村支援センター・3市町村・JA
2月19日	ち く ま	千曲市・坂城町 農業懇談会	支援センター・千曲市・坂城町・JA

営 農 部

1. 営農指導事業

(1) 営農支援・地域農業の振興・農業所得の増大

- ① 農業所得増大に向けた営農支援
 - ・生産資材価格が高止まりの状態が続いているため、JAながの独自資材高騰対策支援事業「営農経営支援対策」として、堆肥・飼料・土壌診断等への支援を実施しました。輸送運賃も上昇していることから、出荷段ボールに対する支援を行いました。
 - ・労働力支援については「一日農業バイト」の登録求人者数231件、マッチング数6,794人、「職業紹介事業」の事業者登録件数は69件の実績となりました。(2月末)また企業の従業員による農作業参加の促進及び農業労働力確保と地域交流拡大を目的として、一日農業バイトを活用した企業連携を実施しました。(JR東日本、富士通、KDDI)次年度は広報誌等を活用し、さらに宣伝強化をまいります。
 - ・自然災害における農業所得確保対策として、収入保険制度の加入要件である青色申告の支援を行う「Web農業簿記」の新規加入推進(17件)を行いました。
- ② 農業振興ビジョンの実践と、地域農業振興計画に基づく重点振興作物の普及拡大
 - ・品目別栽培講習会、栽培試験(凍霜害軽減資材、水稻肥料、果樹土壌改良剤、ピーマン品種試験等)、モデル園を活用した講習会、野菜・花き生産振興大会(ピーマン、スモークツリー)、セミナー等(ピーマン、花き)を開催し、重点振興作物の普及拡大に取り組みました。次年度は産地計画及び市町村別農業振興方策に基づき、更なる産地振興について取り組み強化を図ります。
- ③ 担い手確保対策
 - ・子会社「ながの農花」に研修生3名を受け入れました。
 - ・新規就農者激励会に参加し農業技術や経営などに関する情報提供を行うとともに、青年農業者との関係強化を図りました。
 - ・JAながの青年部連絡協議会では「青年部の役割りと目的」について学習会を開催しました。あわせてJA役職員との懇談会を開催しました。
 - ・青年部員による農産物の店頭販売など、青年部連絡協議会の活動について広報誌や農業新聞等でPRを行いました。
- ④ 地域・集落営農の確立に向けた新たな枠組みの推進
 - ・作業受委託組織の作業状況等を確認・精査し、課題等を洗い出す中で改善策や再構築策を必要に応じて検討してまいります。

(2) 重点振興品目の振興強化

本年度の生育環境は温暖化により農産物全般にわたり品質低下と数量減少が顕著となりました。今後早急に温暖化に対応した総合的な営農指導を実施いたします。

(品種の選定、樹勢の適正化、適期収穫、病虫害防除、施肥、灌水指導 等)

- ① 果樹全般
 - ・令和6年度果樹経営支援対策事業の計画申請を331件行いました。事業を活用し地域振興品目の改植、新植を行い、産地の生産基盤維持・拡大を図りました。次年度は更なる産地基盤拡大に向け、説明会を開催し推進してまいります。
 - ・本年は凍霜害の影響が少なく結実良好となり、ぶどうや梨、核果類は前年を上回る取扱数量となり、りんごについても隔年結果、病虫害の影響等がありましたが肥大状況が良く、前年を上回る取扱数量となりました。

〈りんご〉

- ・園地の若返り・産地基盤強化を図るため、果樹支援対策事業により改植・新植の推進を行い、110圃場の計画申請を実施しました。
- ・高密度わい化栽培の品質向上のため、園地点検及びモデル園を活用した講習会を開催し、施肥の重要性や栽培管理のポイントを説明しました。下期には、栽培技術向上のため優良園地視察を実施しました。
- ・シナノリップ栽培管理講習会を開催し、生産技術の向上に取り組みました。また、高温に対応した施肥・着色・剪定講習会を継続的に実施してまいります。

令和6年度シナノリップ取扱量：302 t（前年比148%）

〈ぶどう〉

- ・クイーンルージュ[®]の推進を図るため果樹支援対策事業を活用し、普及拡大に努めました。また出荷所単位の着色基準を合わせるためJAながの全体の目合わせを行い、品質統一に向けた講習会を開催したほか、全農長野、長野県農業農村支援センターと連携を図る中で早期産地化に取り組みました。

令和6年度クイーンルージュ[®]取扱量：277 t（2月末前年比178%）

- ・JAながの統一のクイーンルージュ[®]摘粒基準を作成し講習会を実施しました。また安定した着色を得るために管理講習会を引き続き実施してまいります。

〈もも〉

- ・凍害枯死の軽減対策として、野生台木を用いた苗木を1,000本委託生産し供給しました。令和7年度も引き続き果樹経営支援対策事業とセットで推進してまいります。
- ・穿孔細菌病については引き続き有効な栽培技術確立のため、(農薬)試験を実施しております。

〈梨〉

- ・中国で火傷病が発生し、輸入花粉使用が禁止となったため、花粉採取用の受粉樹の育苗を開始しました。(300本) 令和7年度秋に供給できるように引き続き育苗を進めてまいります。

② 菌 茸

- ・JAながの生産部会連絡協議会と一体となり、きのこ生産構造構築プロジェクトの目的である再生産価格を意識した生産販売体制の強化を図るとともに、重点市場との市場販売推進会議を開催しました。
- ・管内の「きのこ品質統一」を目的に、生産部会連絡協議会主催でJAながの統一の「えのきたけ、ぶなしめじ、なめこ品評会」をアグリながめまで開催しました。
- ・栽培日数が短く収量性の高い、ぶなしめじ品種「長野農工研B-4号」（長野県農村工業研究所の開発品種）を導入し、生産者が減少する中（前年比：△4戸）2月末生産実績で昨年対比95%となりました。
- ・品質の高位平準化、安定収量確保、ロス率低減に向け栽培講習会を開催するなど、関係機関と連携して安定栽培対策を実施し、ロス率低減に取り組みました。有利販売に向けた産地基盤維持につながる対策と安全・安心対策を強化しました。
- ・豊茸については関西大学と機能性きのこ開発の共同研究を行い、特許受理（特許第755552号）されました。令和6年本格的に販売を開始し、更なる付加価値追求（機能性食品等）に係る研究を進めます。令和7年1月より、えのきたけについても「豊茸」として商品化を図り、「豊茸」（ぶなしめじ）（えのきたけ）の2品種体制にて生産基盤維持に向けた体制強化を図ります。
- ・安定的なきのこ生産を目指し、モニター試験やコスト削減を目的とした培地試験に取り組みました。（次期栽培系統試験：ぶなしめじ2菌系、えのきたけ1菌系、培地試験7種類）

③ 米 穀

- 生産コスト削減及び労力負担軽減のため、水稻オリジナル肥料『ながの水稲一発S i』を新開発し、令和7年度使用分より販売を開始しました。この肥料は「ながの水稲一発〈平坦地〉」、「ながの水稲一発〈100日タイプ〉」の代替として、軽量化による作業の効率化を目的に開発しました。(従来品20kg/袋⇒新商品15kg/袋) 施用量は同じ袋数で良く、販売価格は従来品より抑えられております。
- 倒伏及び高温耐性品種「にじのきらめき」を令和6年度より本格導入を行い、栽培面積はちくま(0.7ha)、ながの(45ha)、みゆき(7.5ha)に拡大しました。
(R5年7.3ha⇒R6年53.2ha)

④ 野 菜

- 省力化、他品目との複合経営に向け、さやいんげんの「一斉収穫」^(※)試験栽培に取り組みました。(子会社ながの農花圃場2期作型、ながの中部圃場夏秋作型。慣行作型に比べ収量110%増、収穫選別労力30%削減) 次年度は作型栽培地域に適した品種、出荷規格等について検討してまいります。
(※)「一斉収穫」とは、さやいんげんを1さやずつ収穫せず、茎を引き抜いて一度で収穫する方法
- ズッキーニは良品質安定出荷に向け、作付け時期の誘導、目揃い会栽培講習会等を開催しました。また、高温干ばつ等気象変動への生産向上対策として、JA全農長野委託育苗苗を活用し、栽培試験に取り組みました。(みゆき2件、本数500本)
- 重点振興品目ピーマンについて、産地振興、基盤拡大を目的とし、ピーマン栽培セミナーを開講しました(受講者数63戸)。栽培出荷者数310名(16名増)、栽培面積786a、出荷量340t(前年比119%)。次年度へ向け講習会、反省会を開催しながら更なる産地化、栽培面積拡大を図ります。
- アスパラ定植苗の新規改植導入の推進を行い、約3ha(本数:3万本)の振興を図りました。疫病の被害拡大地域では転作品目(ズッキーニ、白ネギ、ピーマン)の提案を行いました。

⑤ 畜 産

- 養豚:2,600頭の現状規模維持・生産基盤再構築に向け飯山市及びJAホームページで「北信州みゆきポーク」生産者の公募を継続しています。豚熱(CSF)ワクチン接種と防疫対策を継続して取り組みました。
昨年度に続き、若き後継者育成に向けて、下高井農林高校にて「北信州みゆきポーク」の生産・指導に取り組んでいます(飼育頭数6頭)。
- 肉牛:長野県の「信州あんしん農産物[牛肉]生産農場」の認定継続による、安全で安心な牛肉供給に取り組みました。繁殖牛農家については畜産クラスター事業を活用し繁殖雌牛の更新に取り組んでいます。
- 酪農:乳質改善による生産単価向上に向け指導を実施しました。性判別精液を活用し、後継牛確保と和牛受精卵移植による和牛子牛生産による副産物収入向上に取り組みました。
豚熱や鳥インフルエンザ等の防疫対策を継続しています。

⑥ 花 き

- 生産基盤維持のため、次年度新規栽培者確保に向けたセミナーを開催しました。(参加者:JAながの花きセミナー40名、長野地域セミナー10名)セミナー受講者に部会加入や次年度作型検討を含む講義を実施し、次年度以降のJAの取り扱い数量の拡大を図りました。
- スモークツリー生産者大会を6月に開催し、新規栽培希望者を含め40名が参加しました。令和6年度苗木分1,200本は全て春に供給し、R7年度計画苗750本も既に予約完売するなど、生産者の生産意欲が高まる結果となっています。

- ・マリーゴールドやコットンツリー、風船唐綿など市場要望の多い草花類の新品目の試験栽培を各ブロックで行いました。次年度は種の確保、推進を行い、産地化を図ります。
- ・花育として須坂地区小学校3校（100名）でフラワーアレンジメント教室を開催し、須坂地区で栽培されている花の紹介を実施しました。

(3) 広域営農技術員の戦略的活用・営農技術の効率化

- ① 営農指導・技術の高度化による営農指導体制の構築
 - ・広域専門指導員をリーダーに品目別担当者会議を定期的に行い、生育や栽培技術、販売情報の収集、分析、共有を図りました。若手技術員を中心に、定期的な農薬研修会、土壌研修会や品目別に栽培講習会、検討会、目合せ会等を開催し、若手技術員の育成と、技術力の向上、技術継承に取り組みました。併せて各ブロックへ出向き栽培講習会、園地点検等を実施しました。
- ② あい作の普及拡大による最新の情報発信と迅速な営農指導体制の構築
 - ・あい作の利用2月末時点で6,400名のID発行を行いました（令和6年目標3,500名）。また生育状況、栽培情報、防除特報・市況・災害情報等の農業生産に役立つ情報をリアルタイムに発信しました。アプリを通じた営農相談件数も204件ありました。令和7年度より防除日誌の検査についてもあい作システムで行います。あい作での記帳、提出ができるようになりIT技術を活用した新しい営農指導に取り組んでいます。引き続き情報発信を充実させるとともに、普及拡大に取り組めます。
- ③ 技術情報のデータバンク化による技術継承システムの構築
 - ・JAながのホームページの営農技術情報から農作物防除基準を閲覧できるようデータベース化に取り組みました。講習会資料等を収集・整理・保管し、技術員に必要な情報を即時に提供するシステムの整備を県及び中央会と連携し取り組みました。
- ④ 組合員の結束力の向上を目指した生産部会組織の再編
 - ・ピーマン生産振興大会やスモークツリー生産者大会、花卉立毛^(※)品評会など、ブロックを超えた統一イベントを開催し、結束力の向上を図りました。また、きのこ（えのきたけ・ぶなしめじ・なめこ）の統一品評会を行いました。次年度も組合員の結束力を高める事業を企画し実施いたします。

(※) 立毛：農作物の収穫前の状態のこと

2. 販売事業

(1) 産地形成と価格形成力の強化及び「統一JAながのブランド」の構築

- ① 肥料や生産資材費の高騰により農業生産コストが上昇していることから、生産コスト上昇分を価格に転嫁できるよう市場や実需者^(※)へ要請するとともに、価格にこだわった販売に取り組みました。

(※) 実需者：小売、外食、宿泊、中食、食品加工、仲卸等の仕入れ担当（バイヤー）
- ② 一元分荷による早場産地から遅場産地への広域的なメリットを活かしたリレー販売による長期売場確保と総合販売強化による価格形成に取り組み、重点市場11社との市場販売取引懇談会を開催し、販売強化及び生産者手取り向上に取り組みました。
- ③ ECサイト・JA間交流・直売所等の直接取引の拡大と輸出強化による農業所得向上に取り組みました。農産物直売所では、春の彩フェア、初夏の彩フェア、お花市、ぶどう即売会、ふじ直売市、歳末フェア等を実施し、魅力ある直売所づくりに取り組みました。2月末までの直売実績は、前年比102%となりました。またサステナブル（持続可能な）第二の取り組みとして、規格外等のりんご（秋映）を使用した「りんごショコラ」の販売拡大に取り組みました。中央会主催の「47都道府県お取り寄せスイーツ選手権」におい

て、J Aながの『りんごショコラ～信州のかがやき～』が1位を獲得しました。(E C・直売所を中心に2月末まで6,500個を超える販売)

- ・E Cサイト「たーんとながの」受注実績 1億3,123万円(前年比102%)
登録会員数 7,017人(前年比114%)
- ④ J A間交流・市場外取引では取引先とW e b会議にて情報交換を行い、県外でのイベント企画に参加するなど、市場外流通比率2月末19%となりましたが、果実を中心に取引拡大に取り組みました。
- ⑤ 本年度の輸送運賃は輸送側より運賃40%値上げの要請があり非常に難航しましたが、交渉の結果8%の値上げで決定しました。また、農産物の円滑な輸送を確保し、物流問題に対応するため各地区で荷役改善会議を開催しました。

(2) 主要品目別販売方針

① 果 実

- ・一元分荷により、売場確保及び取引市場内でのJ Aながの産の割合を高めるべく取引市場選定を図り、有利販売(価格形成力の強化)に取り組んでまいりました。
- ・企画販売に取り組むにあたり、企画立案などの商談にも柔軟に対応しました。また市場担当者や果実専門店・大手量販店バイヤーなども産地に招き、産地ロケーションや生産圃場、生育状況や生産現場を確認し有利販売に向けた商談に取り組み、果実全体で280件を超える企画販売を行いました。
- ・物流問題にも対応すべく、パレット輸送試験(もも・ぶどう 市場向け出荷)を実施しました。りんごにおいても直送パレット輸送(センター直送納品)に取り組み、輸送効率化に向けた出荷資材試験を行いました。

② 菌 茸

- ・流通・販売関係者(市場・量販店等)へコストアップへの理解醸成を商談時に促し、再生産可能な価格への転嫁の依頼と、商品価値の引き上げに努めました。
- ・契約的取引^(※)の価格条件の値上げ商談とともに、トータル的なコスト抑制対策として、ぶなしめじ段ボールサイズのスリム化の検討と生産効率の向上につながるアイテム集約に取り組みました。
- ・J Aながの生産部会連絡協議会きのご班として県外推進会議(中京市場)を開催し、ながのブランドの統一的な競争力の強化に向け、積極的な販売協力を依頼しました。
- ・2月末実績は生産数量は前年比93%となり、単価は前年を上回る価格(111%)で推移しました。引続き需要期対策として時期別・目標価格を狙った事前提案や実需者へ販促企画による価格形成力の強化に取り組めます。

(※) 契約的取引：年間通じて、数量及び価格を事前商談による取引

③ 米 穀

- ・令和5年産は、夏場の高温による主産地の作柄不良が原因で生産数量が減少、高温障害等による精米歩留まりの低下による製品数量の減少に加え、インバウンド需要の増加等により在庫消化が進み、令和6年に入り一転して不足感が生じており、各産地集荷合戦が繰り広げられております。
- ・令和6年度J Aながの管内生産調整は、各再生協議会との連携によりJ A内調整で目標値を達成しました。
- ・令和7年1月末開催の食糧部会で示された基本指針では、令和6/7年需要量が674万トン、7年6月末民間在庫量が158万トン(前回10月指針 △4万トン)、令和7年産米の生産量683万トン、令和7/8年の需要量663万トン、令和8年6月末民間在庫178万トンという見通しとなりました。
- ・農林水産省が公表した令和6年産10月相対販売価格(税別・包装抜換算)は、21,866円/60kg

と、前年同月と比べて+8,000円となっております。また、市中価格はコシヒカリが25,600円～28,200円程度となっており、前年同月比は、産地によって異なりますが+11,000円～+13,700円と大幅な値上げとなっております。

- 生産者の収入確保を最優先とする商談を進め、令和6年産においては本精算金の最大限の確保を目指して交渉を実施いたします。

④ 野菜

- 高温干ばつや、長雨により数量が減少した品目が多く、販売対応に苦慮した年となりました。その中でもアスパラガスは、昨年対比数量105%、金額105%となり、他産地が品質不良で減少した事により、終始強い引き合いで経過しました。
- ズッキーニは数量76%・単価117%、キュウリは数量86%・単価121%と数量がまとまらず市場の要請に応えられない時期が続きました。市場価格は単価高で推移しました。
- 粉質系カボチャの振興についても3年目となりました。品種構成は8割程粉質系に切り替わり、数量も前年対比108%となりました。品質評価も高く、数量も安定してきた事で次年度へ向けて更に期待されています。
- 推進品目のピーマンは契約出荷を1社増やし、拡大販売を図りました。生育は遅れましたが、安定した出荷量と品質から非常に高い評価を受けました。また、JAグリーン長野の生産者2名が共選出荷を行い、JAを跨いだ販売を行いました。
- 近年、需要が伸びているさやいんげんの振興を行いました。労力軽減で「一斉収穫」という栽培方法を試験的に行うとともに、規格の簡素化を図る事で、数量と販路拡大に向けて取り組みました。今後も生産と販売の両面から精査して振興を図ってまいります。

⑤ 畜産

- 肉豚：配合飼料価格の高止まり等生産コストが高騰するなかで、固定販売単価の値上げをしました。また、定期的な子豚導入により出荷頭数の平準化を図ります。
- 肉牛：物価上昇による消費者の牛肉離れが進み、牛枝肉相場が低調なことに加え、飼料価格の高止まりと合わせ厳しい経営環境となっていることから、県内での販売を主体に流通コストを抑え、実需者の求める牛枝肉の生産に努め、相対取引で高値販売できるよう取り組んでいます。また、子牛生産の面では積極的な繁殖牛の更新を図り、生産性の向上に努めています。
- 酪農：家庭内消費の減少と飼料価格の高止まりから、大変厳しい経営環境となっています。関係機関との連携により消費拡大運動に取り組んでいます。
- 養鶏：系統飼料会社、全農長野と定期巡回し、共励会でも入賞する県内トップレベルの品質を維持してまいります。

⑥ 花き

- 管内で栽培される品目は全国的な生産量の減少及び為替の影響（円安）による輸入の減少により流通量が減少したため、販売は前年並みまたは高値で推移しました。
- 強化している輸出については今年も台湾・ベトナム向けに出荷を行い、売場の確保が図られました。（須高：ライラック、みゆき：シャクヤク・ワレモコウ・枝物）
また、みゆきブロックでは10月に台湾・シンガポール向けの商談を行いました。今後も輸出の拡大に取り組んでまいります。
- 9月5日～6日にかけてJA全農長野花き専門委員会、全農長野主催の第54回信州フラワーショーサマーセレクションが開催されました。管内ではみゆきブロック生産者からの出品が入賞されました。鮮やかな色彩と日持ちの良い「信州の花き」の宣伝を広く行い、花の消費拡大を図りました。
年明け1月23日～24日にかけてウインターセレクションも開催され、サマーセレクション同様に消費宣伝・消費拡大ため出品強化を図りました。

(3) 流通コスト削減による手取り向上

- ① フードマイレージ（食料輸送距離）を意識した流通・市場整理
 - ・従来の市場及び量販店等との取引内容の検証を実施し、有利販売に向けた重点実需者の明確化を進めるとともに、産地として信頼される供給体制の構築を図りました。
 - 果実：令和元年度：取引市場73社⇒令和6年度：取引市場51社
 - 菌茸：令和元年度：取引市場77社⇒令和6年度：取引市場63社
 - そ菜：令和元年度：取引市場53社⇒令和6年度：取引市場33社

3. 共同利用施設の再編

(1) 生産者手取り向上に向けた施設の再編・集約化

- ① 収支構造の変化に伴う部門採算性を含めた各事業の検証と、J A間事業連携による施設の効率化に向けた検討に入りました。
- ② 利用者の減少や施設・機器の老朽化と受益者負担の軽減を踏まえた利用施設の再設置・設備更新時期を踏まえた設備投資計画の策定と、施設有効活用による農家手取りの向上に努めました。
 - ・ちくま西部流通センター（共選果実）
 - ・小布施第1フルーツセンター（共選果実）
 - ・須高ぶどうターミナルセンター

4. 生産資材事業

(1) 環境に配慮した資材の普及と省力化・低コスト資材の提案

- ① 中山間地での除草作業の省力化資材として「雑草おまかせ抑制ネット」の利用拡大について資材渉外担当者を中心に現場での施工指導と併せて実施しました。
（2月末 585本、前年比123.4%）
- ② 出荷用段ボールの規格・デザイン等の集約（共通共用）を進め、コスト抑制に取り組みました。（令和6年12月末時点の集約状況 82種⇒24種）
- ③ 省力化への期待となる15kg袋の新規格肥料1銘柄を追加し、オリジナル肥料への利用拡大に取り組みました。（オリジナル肥料：2月末 109,306袋、前年同期△1,128袋、前年比98.9%）
 - 【新発売15kg袋肥料 ながの水稲一発S i】
 - 窒素2.4kg、リン酸1.5kg、カリ1.5kg、ケイ酸1.5kg
 - 管内の土壌分析に基づき、従来品に比べてリン酸とカリの配合を減らすことで土壌養分バランスの適正化とコスト低減を図っています。また、土づくり成分としてケイ酸を10%配合しています。

(2) 事業の収支改善に向けた業務の効率化

- ① 本所購買調達主導による発注体制の指導強化及び長期在庫品の早期消化を図る特売セールを実施しました。
（2月末在庫高 15億971万円、前年比△3.7%削減）
- ② eハウスへの掲載商品の充実及びW e b予約注文の宣伝を行い、利便性及びJ A業務の効率化に向け取り組みました。
 - eハウス掲載品数 10,116品、利用者数 2月末1,712名
 - eハウス取扱実績 5億6,389万円（前年比182.6%）

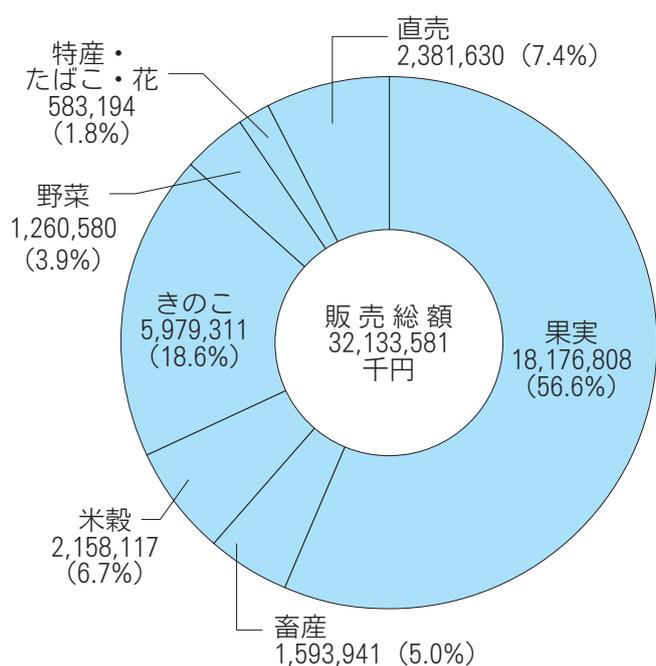
★農業生産状況

ブロック別販売品販売高

(単位：千円)

品目/ ブロック	ちくま	須高	志賀高原	な が の			みゆき	合 計	
				北 部	中 部	西 部			
果 実	2,514,221	9,090,591	3,641,604	2,588,470	2,179,766	289,347	119,357	341,922	18,176,808
畜 産	56,834	176,922	—	431,026	188,695	180,780	61,551	929,159	1,593,941
米 穀	107,801	69,695	7,834	756,740	699,675	33,509	23,556	1,216,047	2,158,117
きのこ	2,059,863	—	1,154,264	608,800	505,539	92,560	10,701	2,156,384	5,979,311
野 菜	57,334	2,292	9,738	313,847	114,296	137,182	62,369	877,369	1,260,580
特産・ たばこ・花	111,056	—	30,108	81,776	67,335	6,911	7,530	360,254	583,194
直 売	152,168	353,246	—	1,226,162	751,298	224,905	249,959	650,054	2,381,630
計	5,059,277	9,692,746	4,843,548	6,006,821	4,506,604	965,194	535,023	6,531,189	32,133,581
前年対比	100.4%	111.7%	111.7%	107.3%	109.1%	99.7%	107.6%	104.8%	107.5%

販売品販売高



販売品販売高

前年対比 107.5%
計画対比 107.8%

事業総利益

計画対比 109.2%

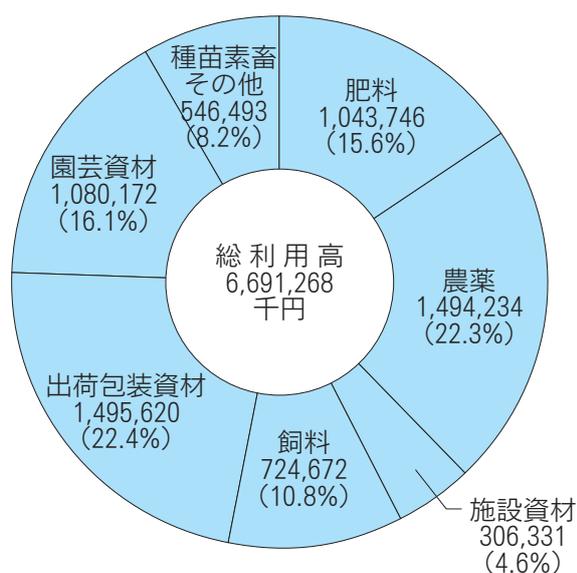
★共同購入した生産資材

ブロック別生産資材利用高

(単位：千円)

品目/ ブロック	ちくま	須高	志賀高原	な が の			みゆき	合 計	
				北 部	中 部	西 部			
肥 料	109,743	242,683	49,726	309,406	209,727	57,329	42,350	332,188	1,043,746
農 薬	152,423	440,380	197,570	463,681	349,218	70,003	44,460	240,180	1,494,234
施設資材	38,602	48,724	14,136	156,391	97,964	24,477	33,950	48,478	306,331
飼 料	209,193	31,504	25,256	62,066	26,346	16,525	19,195	396,653	724,672
出荷包装 資 材	286,880	461,774	276,406	229,538	188,078	31,558	9,902	241,022	1,495,620
園芸資材	166,522	382,338	179,032	226,090	163,629	29,726	32,735	126,190	1,080,172
種苗素畜 そ の 他	78,720	66,726	22,107	154,504	105,330	17,898	31,276	224,436	546,493
計	1,042,083	1,674,129	764,233	1,601,676	1,140,292	247,516	213,868	1,609,147	6,691,268
前年対比	101.7%	99.9%	103.8%	99.3%	102.8%	89.2%	94.7%	95.8%	99.5%

営農指導と連携した資材供給



生産資材利用高

前年対比 99.5%
計画対比 99.9%

事業総利益

計画対比 96.7%

営農技術員及び
くらしの活動担当者状況

指導事業収支の状況

(単位：千円)

区分	人員
果樹	29名
稲作	10名
野菜	14名
きのこ	4名
花き	8名
畜産	4名
くらしの活動担当者	12名
計	81名

科目	支出		科目	収入	
	6年度金額	5年度金額		6年度金額	5年度金額
営農改善費 (内農業振興助成)	113,578 (67,746)	164,417 (123,807)	賦課金	48,228	49,814
生活改善費	13,598	13,030	指導補助金	12,611	15,166
農政活動費	6,346	6,099	実費収入	87,276	98,058
その他指導	9,683	9,121			
(指導支出)	(143,206)	(192,668)	(指導収入)	(148,116)	(163,038)
事業管理費	488,009	501,707	繰入金	483,099	531,336
計	631,215	694,374	計	631,215	694,374

指導支出金額については総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書と47,152千円相違しています。

主な指導実績

年度	主な指導実績
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 生産資材高騰対策支援事業（JA独自助成、国・県支援） 国庫（果樹経営支援対策事業）事業、改植支援事業 令和6年度きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業 関西大学共同研究「豊茸」本格販売開始 機能性表示食品「ながまるアップル®」生産者学習会開催、ウェルネスフードジャパン2024参加、銀賞受賞 企業連携による農業労働力確保の実証実験の継続実施 ながの農業協同組合きのこ品評会 花き立毛品評会の開催 生産者大会の開催（ピーマン・花き（スモークツリー）りんご高密植栽培）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震 きのこ培地倒壊復旧支援 生産資材高騰対策支援事業（JA独自助成、国・県支援） 国庫（果樹経営支援対策事業）事業、改植支援事業 令和5年度きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業 令和5年度 高温干ばつに係る農業災害特別援助助成 関西大学共同研究「豊茸」プレスリリース、販売開始 機能性表示食品「ながまるアップル®」プレスリリース、販売開始 ピーマン園地コンクール 初開催 企業連携による農業労働力確保の実証実験の実施 ながの農業協同組合きのこ品評会 初開催 生産者大会の開催（ズッキーニ・花き（スモークツリー））
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 生産資材高騰対策支援事業（JA独自助成、国・県支援） 国庫（果樹経営支援対策事業）事業、改植支援事業 ピーマン選果機導入による荷造り労力の軽減と更なる生産販売強化 市町村、JAグループと連携したJA振興助成事業 農業労働力支援センターとの連携した労働力確保対策 関西大学との共同研究 機能性きのこ「豊茸」特許申請、試験販売開始 ぶなしめじ「長野農工研B-4号」短期培養収量性向上品種へ切替 ぶどうオリジナル肥料（BBながのぶどう専用肥料）販売開始
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> りんご褐斑病対策助成、燃油高騰対策助成の実施（JA独自助成） 国庫（果樹経営支援対策事業）事業 改植支援事業 果樹気象災害対応緊急支援事業（防霜設備：30園地） 国庫（産地パワーアップ事業）事業 荷造り労力の軽減に向け導入したピーマン選果包装機 市町村、JAグループと連携したJA振興助成事業 農業労働力支援センターとの連携（一日農業バイトアプリ紹介事業） 関西大学との共同研究継続

経 済 部

1. 生活事業

(1) 安全、安心を基本とした生活事業の提供

- ① らくJAんお届け便（インターネットショッピング）の普及に取り組み、2月末では管内581件の会員登録をいただきました。
- ② JA重点品目としてJAながの産大豆を使用した仕込みそ（10kg・20kg）960箱、新茶806パック、酒粕（3.5kg・10kg）774袋、生切りもち（2kg箱）4,664箱を供給しました。
また訪問日を活用し日用品・食品の注文書を、みゆきブロック、ながのブロック、ちくまブロックで配布し生活用品の拡販を行いました。
- ③ 女性部組織との連携による共同購入運動として、日用品、一般食品、季節商品などを選定し、商品の受注取りまとめと配送を行いました。
また、JAながの女性部交流会、役員対象のリーダー研修会、各種講習会、くらしの活動担当者研修会などの場を通じて、調理器具、Aコープ商品などを中心にPRと拡販を行いました。

(2) 地域に根ざした葬祭事業の展開

- ① 地域の皆様への理解を深める活動として、虹のサークル活動^(※)、人形供養祭、事前相談会を開催したほか、大切なご家族の一員であるペットのお見送りをするJA虹のペットセレモニーを執り行いました。
 >虹のサークル：30回開催（422名参加）、事前相談会：4会場
 >人形供養祭：JA虹のホールながの、JA虹のホールみゆき、JA虹のホールちくまで執り行い5,721体の供養を行いました。
 >虹のペットセレモニー件数：39件（2月末）
 また、JA虹のホール・JAホールで葬儀を行ったご遺族の方を対象とした追悼「虹の花束コンサート」を令和6年11月20日(水)に開催しました。
 (※) ミニ演奏会、フラワーアレンジメント、簡単健康体操などのカルチャー教室
- ② 施設整備について協同運営会社と協議し、利用者目線でのホール改修の検討を行いました。

2. 工機燃料事業

(1) 利用者ニーズに対応した農機事業と運営の効率化

- ① 本年も各農機センターの展示会と共に、「JA農機&資材フェスタ2024」をMウェブで開催し、多くの方に来場していただきました。
各農機センターの展示会では、JA推薦農機具の提案、注目商品の展示、先進農機の実演、及び需要が増加している中古農機具の展示即売を行い、コスト削減を図りました。
 >2月末実績：共同購入トラクター 1台
 県域推奨農機トラクター 15台
 畦草刈機 53台 管理機 52台 乗用・歩行モア 45台
 動噴（バッテリー式）28台
 >中古農機具2月末実績：取扱数量 367台（前年比110%）
 取扱金額 108,723千円（前年比151.4%）
- ② 農業機械のトラブル防止のため、シーズン前に整備会を開催したほか、5月と9月の農繁期を中心に休日の整備対応を行いました。また、農機具の適正使用と事故防止活動にも取り組んでいます。
 >2月末整備実績 245,965千円（前年比104.7%）
- ③ 農機センターの効率的運用を通じて、多様化する生産者ニーズと高性能化する農業機械への対応力を強化しました。

(2) 地域に信頼される燃料事業の展開

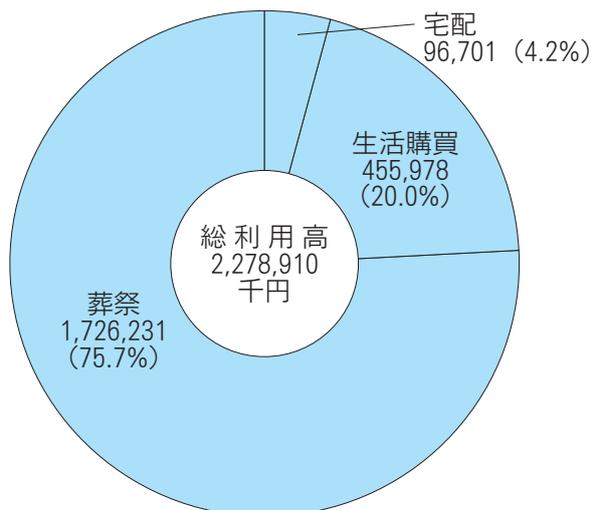
- ① 利用者サービスの一つとして、年間を通して「カー得デー」の実施、需要期前の早期特別価格による灯油配送を行いました。
また全SSでの統一キャンペーン、各ブロックでの独自キャンペーンを実施したほか、本年度もカーサロン飯綱、木島平SSの洗車機をリニューアルし、利用者サービスの向上を図りました。
- ② 総合ホームエネルギーとして、燃料、LPガス、JAでんきの推進による利用者メリットのある事業展開を行いました。

★共同購入した生活資材

ブロック別生活資材利用高

(単位：千円)

品目/ ブロック	ちくま	須高	志賀高原	な が の			みゆき	合 計	
				北 部	中 部	西 部			
宅 配	8,702	32,020	688	38,132	17,311	10,609	10,212	17,159	96,701
生活購買	38,751	55,691	8,627	131,819	68,834	34,884	28,101	221,090	455,978
葬 祭	567,609	0	7,106	860,679	375,385	260,360	224,934	290,837	1,726,231
計	615,062	87,711	16,421	1,030,630	461,530	305,853	263,247	529,086	2,278,910
前年対比	97.6%	48.5%	122.2%	94.9%	98.1%	94.0%	91.0%	92.3%	91.8%



生活資材利用高

前年対比 91.8%

計画対比 105.4%

事業総利益

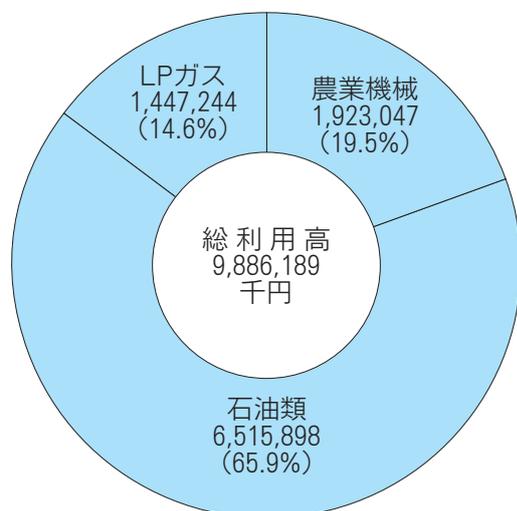
計画対比 99.5%

★共同購入した工機燃料

ブロック別工機燃料利用高

(単位：千円)

品目/ ブロック	ちくま	須高	志賀高原	な が の			みゆき	合 計	
				北 部	中 部	西 部			
農業機械	335,056	426,813	154,670	524,051	323,786	90,660	109,605	482,457	1,923,047
石油類	1,112,265	964,563	695,304	2,091,626	1,172,816	497,311	421,499	1,652,140	6,515,898
LPガス	91,158	81,781	93,521	716,142	188,785	216,957	310,400	464,642	1,447,244
計	1,538,479	1,473,157	943,495	3,331,819	1,685,387	804,928	841,504	2,599,239	9,886,189
前年対比	100.6%	99.5%	103.2%	99.8%	101.1%	96.8%	100.1%	111.4%	103.0%



工機燃料利用高

前年対比 103.0%

計画対比 102.4%

事業総利益

計画対比 96.4%

金 融 部

(1) 多様化する「農業」「暮らし」「地域」への対応

- ① 農業者や農業関連事業者に対する融資チャネルの拡大
融資チャネルの拡大に向けて、農業法人や担い手農家への訪問活動を実施し、217件・7億9,480万円（前年比82%）の新規融資を実行しました。
- ② 農業目的別資金ニーズの対応強化と資金活用による経営効果の創出
融資体制・事業間連携を強化し、JAバンク利子補給制度や保証料助成があるJAアグリマイティーローンと農業近代化資金による農機具や農業用倉庫建設資金、農業所得の向上につながる設備投資資金、及び農閑期の季節運転資金の提案を行い、農業振興と効率的な農業経営の貢献に努めました。
- ③ 住宅ローンを中心とした貸出金の伸長とネットローン領域の拡大
 - ・スマートフォン・パソコンから事前審査申込を受け付けるネットローンは、店頭金利から0.1%を金利軽減し、申込件数1,369先・金額32億550万円（前年比111.2%）と、担い手世代に向けた主力商品として受け入れが広がりました。（ネットローン対象商品：マイカーローン、教育ローン、リフォームローン、フリーローン、カードローン）
 - ・主力の住宅ローンについては、住宅専任担当者による地場工務店や大手ハウスメーカーへ積極的な営業展開を行い、年間目標額141億円に対し179億円（前年比102.6%）の新規住宅ローンを実行しました。

(2) キャッシュレス等デジタル化への対応と資産形成、相続対策サポートの実践

- ① JAバンクアプリ、ネットバンクの普及推進
 - ・非対面取引によって振込手続きや各種料金・税金等^(※)を支払うことができるJAネットバンク（JAバンクアプリプラス）、口座取引の照会やネットバンクへのアクセスが手軽に行えるスマートフォン向けJAバンクアプリの普及拡大に取り組みました。（JAネットバンク契約者数1万7,879件・前年比115.1%、JAバンクアプリ登録者数1万5,080件・前年比128.1%）
 - （※）一部取り扱いができない料金・税金がございます。
 - ・組合員の利便性向上と非対面チャネル活用の入り口となるスマートフォン教室を4回開催しました。（女性部や年金受給者等）
- ② キャッシュレス化への対応
 - ・JAカード利用特典として、JAグループ対象店のご利用で+2%のポイント還元、JA直売所のご利用で商品の5%割引、9～10月は直売所期間限定で10%分ポイントアップ、JA-SS給油所のご利用で2円/ℓ割引を展開し、管内A・コープ店やJA直売所でカード会員普及イベントを行い、利用促進に取り組みました。過去1年間（令和7年2月現在）の利用金額は48億9,400万円（前年比105.6%・お一人あたりの平均ご利用金額47万円）となり、ご利用金額は年々増加しています。
 - ・利用が広がっているQRコード決済「メルペイ」「PayPay（ペイペイ）」のほか「Famipay（ファミペイ）」「J-Coin Pay（ジェイコインペイ）」がJA口座と接続可能になりました。
- ③ 貯蓄や資産運用相談と各種ローンによる農業とくらしづくりのお手伝い
 - ・多様なライフサポートに対応するため、投資信託を活用した資産運用セミナーを7か所で開催し、大勢のお客様にご参加をいただきました。（投資信託残高実績25億6,634万円 前年比137.6%）
 - ・事務効率化を意識するとともに資金量の拡大と個人貯金の造成に向け、「組合員加入等お取引状況により金利上乘せする定期貯金サマーキャンペーン」「長野県JAバンク統一キャンペーンSlow風土（デジタル）」「福だるま定期貯金」を実施しました。

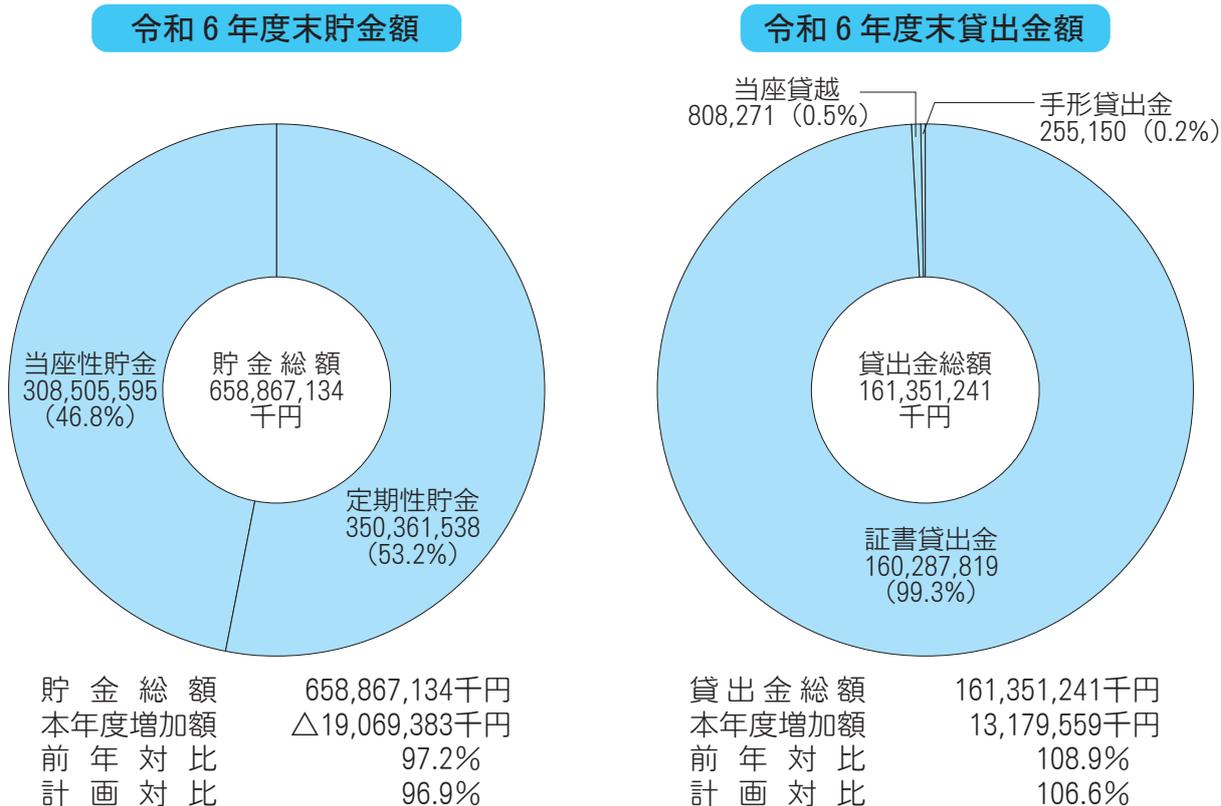
【サマーキャンペーン	実績金額101億9,578万円	達成率169.9%
【Slow風土（デジタル）	実績金額 93億3,582万円	達成率155.6%
【福だるま定期貯金	実績金額 22億2,358万円	達成率101.1%
- ④ 年金、給与振込等家計メイン化の推進
 - ・社会保険労務士による無料年金相談会を年46回開催しました。年金予約者受給者向けプレゼント、受給予約から実際の年金請求までの渉外活動を展開しました。（年金新規獲得実績1,441件 前年比78.8%）

(3) 業務効率化の実践と人材育成、内部管理態勢の強化

- ① 融資担当者の効率的配置による店舗機能の見直し
 - ・各ブロックに農業融資リーダーを配置し、組合員からのお問い合わせにスピーディーな対応ができる効率的で専門性の高い融資体制を整備しました。

- ② マネロン・テロ資金供与対策と効率的で堅確性の高い事務力の確保と人材育成
 - ・各店舗の事務臨店指導並びに検定試験資格の取得を通じ、不祥事未然防止と職員の知識レベル向上に取り組みました。
 - ・来店予約システムの導入により、窓口待ち時間の短縮とスムーズな処理手続きに努めました。
- ③ 固定化債権圧縮への継続的な取り組み
 - ・不良債権の削減に努めた結果、不良債権比率は1.19%となりました。
(令和5年度末比：0.41%低減)

★組合員の資金づくりと資金利用



ブロック別貯金額・貸出金額

(単位：千円)

ブロック	貯 金		貸 出 金		
	金 額	前年対比	金 額	前年対比	
ちくま	115,912,053	99.3%	23,569,738	112.1%	
須高	92,553,770	101.5%	26,457,928	111.2%	
志賀高原	49,726,234	102.1%	6,934,095	91.6%	
ながの	266,312,768	99.1%	93,213,870	111.2%	
	北部	122,375,192	100.5%	27,163,851	110.9%
	中部	60,422,417	98.3%	24,571,923	113.8%
西部	83,515,159	97.7%	41,478,095	109.9%	
みゆき	120,513,307	100.1%	11,175,608	93.4%	
本所	13,849,000	43.0%	0	0.0%	
合計	658,867,134	97.2%	161,351,241	108.9%	

資金づくり状況

種 類	件 数	金 額 (千円)	前年対比 (%)
定 期 貯 金	218,131	334,679,331	93.1
定 期 積 金	19,305	6,359,440	79.5
積 立 定 期	7,067	8,508,447	100.8
財 形 積 立	405	814,319	96.8
計	244,908	350,361,538	93.0

JA統一ローンの利用状況

種 類	件 数	金 額 (千円)	現行金利 (%)
住 宅 ロ ー ン	4,975	103,255,605	0.875～ 4.350
リフォームローン	258	451,200	1.450～ 4.440
教 育 ロ ー ン	761	618,915	1.300～ 5.250
マイカーローン	2,521	3,332,860	1.600～ 4.490
フ リ ー ロ ー ン	171	160,786	4.150～12.150
シルバーローン	8	1,940	4.200
住 宅 王 プ ラ ス	55	19,442	販売終了
カ ー ド ロ ー ン	877	75,615	3.050～10.050
アグリマイティローン	541	1,081,590	1.330～ 1.980
農機ハウスローン	14	18,935	1.830～ 2.480
計	10,181	109,016,892	

農業振興資金対応状況

●国・県制度資金の取扱い

種 類	件 数	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 近 代 化 資 金	73	283,414	0.000～2.950
日本政策金融公庫資金	14	16,062	0.000～2.950
県 制 度 資 金	54	508,764	0.800～2.325

信用事業借入金

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
証 書 借 入 金	27,488	0	11,425	16,062

借入金の内訳

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日 本 政 策 金 融 公 庫	27,488	0	11,425	16,062
上 記 の う ち 信用農業協同組合連合会 就農支援資金(直貸) 農業改良資金(転貸) 構造改善資金他(転貸)	5,178	0	3,916	1,261

(1) 拠点・場所を選ばない業務体制の構築と契約者・組合員に寄り添う活動の展開

- ① “寄り添う”活動を通じた保障点検と新仕組みの普及推進
 - ・各契約者に対し、日頃のJ Aとの取引への感謝と保障内容点検及び共済金請求漏れがないかの確認を柱とした“寄り添う活動”を展開しました。
(寄り添う活動実施件数：6万8,317件・実施率：67.4%)
 - ・医療の進歩に伴う入院日数の短期化への対応を図るため、日帰り入院からまとまった一時金が受け取れる医療共済「メディフル」の保障提供と、介護が社会問題化（老老介護・介護離職など）する中、「介護共済」・「認知症共済」の普及に取り組みました。
医療共済新契約件数：2,200件　介護共済新契約件数：664件
認知症共済新契約件数：72件
- ② 各推進窓口の取り組み強化
 - ・自動車共済お見積りキャンペーンを展開し、自動車共済の普及拡大を図りました。
新規自動車共済契約件数：3,899件（前年比116.5%）

(2) 共済事業体制の再構築と、デジタル技術等を活用した業務の効率化と利便性向上

- ① キャッシュレス・ペーパーレス取引の拡大による組合員利用者の利便性向上と共済事務負荷の軽減
 - ・組合員利用者の利便性向上を図るため、キャッシュレス取引の促進に取り組みました。
キャッシュレス手続割合 長期共済新契約：94.8%　自動車共済新契約：95.9%
 - ・契約者が支所共済窓口まで足を運ぶことなく組合員契約者宅等で共済にかかる各種手続きを携帯端末機で完結できる、ペーパーレス取引の拡大に取り組みました。
ペーパーレス手続割合 長期共済新契約：97.7%　長期共済異動手続：89.3%
自動車共済新契約：99.0%　自動車共済異動手続：90.8%
- ② 共済契約保全センターの機能拡充による契約者の利便性向上
 - ・共済契約に関するお問い合わせ窓口として共済契約保全センターを設置しており、フリーダイヤルにて契約者からの生命共済金請求受付や自動車共済の継続手続き等のご相談に応じております。（フリーダイヤル ☎0120-566-931）
- ③ 自然災害発生時の万全な査定体制の構築
 - ・令和6年能登半島地震共済金支払状況（2月末現在）
地震発生後、早期共済金支払に向け速やかに査定体制を構築し被災家屋等の全量調査にあたりました。支払共済金は下記の通りです。
全国：1,513億1,614万円　長野県：6億6,508万円　J Aながの管内：4億401万円
 - ・南海トラフ地震などの大規模自然災害発生時の迅速な査定体制構築のため、「自然災害損害調査員」を新たに34名養成しました。
- ④ 共済金のお支払状況

<満期・祝い金>

(単位：千円)

項目	件数	金額
生命	4,334	6,176,057
年金	12,676	5,927,502
建物	5,296	5,406,171
合計	22,306	17,509,730

<事 故>

(単位：千円)

項目	件数	金額
生命	8,057	4,636,315
年金	81	157,577
建物・火災	1,394	937,533
自動車・自賠責	4,824	1,332,910
傷害	825	57,861
合計	15,181	7,122,196

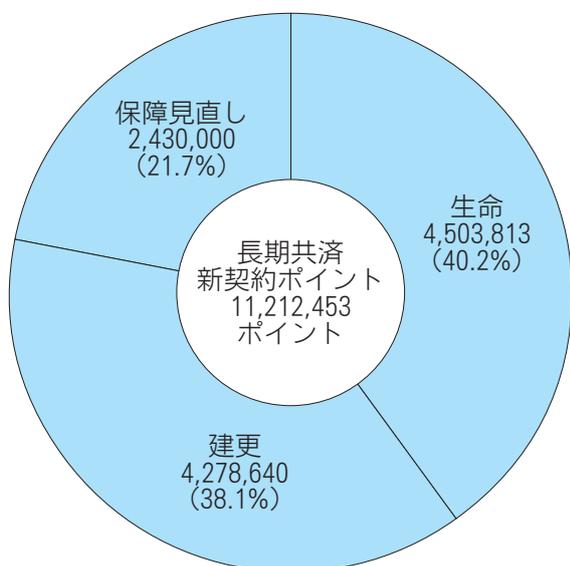
(3) 共済事業を通じた地域貢献活動

- ① 「JA共済地域・農業活性化積立金」の活用による地域貢献活動
JAながの農産物フェア開催によるブランド浸透、こども食堂への食材支援等
- ② 小・中学生への交通安全啓発活動や文化教育支援を目的とした、書道・ポスターコンクールの実施

参加校	小学校 69校	中学校 23校
募集作品数	書道 小学生：6,427点	中学生：519点
	ポスター 小学生：633点	中学生：90点

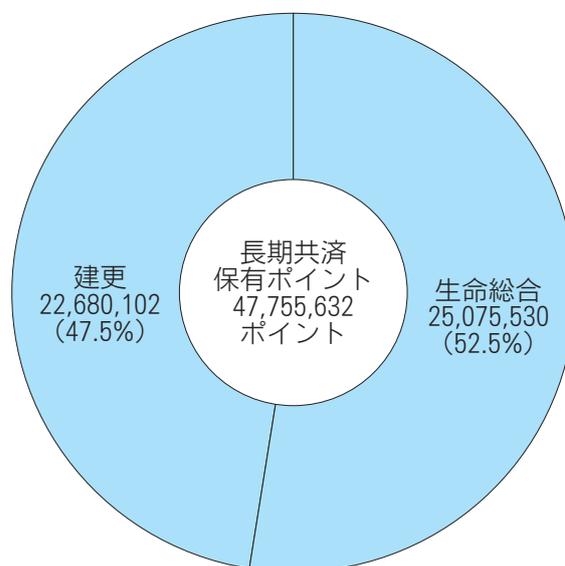
★くらしを守るJA共済

長期共済新契約高（ポイント）



前年対比 91.7%
計画対比 70.1%

長期共済保有高（ポイント）



前年対比 97.3%
計画対比 100.1%

ブロック別長期共済保有ポイント

(単位：ポイント)

ブロック名	生命総合	建更	合計	前年対比
ちくま	4,331,239	3,852,515	8,183,754	96.8%
須高	3,832,770	3,152,017	6,984,787	97.8%
志賀高原	2,077,310	1,228,574	3,305,884	98.3%
ながの	9,360,673	10,642,792	20,003,465	97.4%
北部	4,528,807	4,239,624	8,768,431	97.4%
中部	1,917,219	2,442,409	4,359,628	97.5%
西部	2,914,647	3,960,759	6,875,406	97.2%
みゆき	5,473,538	3,804,204	9,277,742	96.7%
合計	25,075,530	22,680,102	47,755,632	97.3%

監事室・内部監査室

(1) 内部監査有効性評価による統制運用状況評価と改善指導

2月末までに27拠点に対し、内部管理態勢等の適切性と有効性が効果的に機能しているか評価を実施し、改善指導を行いました。

(2) 内部監査・内部統制評価の集約、監査スケジュールの効率

システムデータから高リスク取引等を抽出した内容を踏まえ、監査先に対し事前準備を行うことで、内部監査資源の効率化を図り122拠点の監査を実施しました。

企画管理本部（リスク統括室・企画管理部）

1. リスク統括室

(1) コンプライアンス意識の更なる醸成による不祥事を発生させない組織づくり

毎月実施している部署別コンプライアンス研修によりコンプライアンス意識の醸成と事務ミスや苦情の発生状況及び再発防止について情報共有を図り、階層別・目的別の研修会では、階層や役割ごとに取り組むべきコンプライアンス意識の醸成を図りました。また、連続職場離脱の実施及び内部通報制度の周知により内部牽制機能の強化を図るなど、不祥事未然防止に取り組みました。さらに業務点検を通じて、事務の正確性を確認するとともにコンプライアンスマニュアル、反社勢力との取引排除、マネロン・テロ資金供与に関する知識の定着と、マネロン管理システムの運用による対策に取り組みました。

(2) 経営リスクの低減・健全性維持の取り組み

融資担当者の知識向上のため、新任職員や管理職の階層別研修会を実施するとともに、事務管理能力の向上を目的に臨店指導（令和7年2月末：26店舗・実施率：100%）を行いました。

2. 企画管理部

(1) 自己改革工程表の実践

- ① 重点振興として定めた品目について、業績評価指数（KPI）を基に普及拡大、販売促進強化、指数の見直しを行ってまいりました。
- ② 経営基盤の確立・強化については部門別、場所別の経営分析結果に基づき、業務効率の最適化に取り組みました。また多様化・高度化するニーズについては、システムのIT化を図り対応してまいりました。
- ③ 「自己改革に関する組合員調査」への対応と「次期中期計画（R7～R9）」策定の基礎資料とするため組合員アンケートを実施しました。いただいたご意見、ご要望を事業に反映するとともに、策定した内容を確実に実践してまいります。

(2) 組合員相談機能の強化と総合事業を効果的に運用するための事業共通プラットフォームの構築

- ① 先行利用を開始した「職員マイページ（営農指導業務）」の機能改善を順次進め、訪問活動に必要とされる「アタックリスト作成機能」が完成し、本所広域技術員を対象に試験運用を行いました。次年度からは全技術員に展開する予定です。
- ② 「ながまるWEBサービス」^(※)の新機能として、米の概算金精算書、畜産の販売代金精算書、出資金の残高明細書の各帳票が連携可能となりました。

(※) JAの総合事業（営農指導・販売・購買・信用・共済）の情報やノウハウを事業横断的に結び付け、事業間連携の強化や多角的な情報を活かしたニーズの把握などにつなげるシステム

(3) 関係人口創出による地域農業・JAの理解促進

- ① 小学生に向けた水稻・野菜栽培のサポートやバケツ稲の取り組みを行ったほか、職員が講師役として授業を行なう「出前授業」を新たな取り組みとして行い、学校の枠を超えた学びの機会を提供するなど、食農教育活動を進め、1,000名を超える関係人口創出を行いました。
- ② 准組合員を対象とした親子収穫体験を本年はブロックごと開催し、年間で5ブロック149組500名に参加いただきました。
- ③ ECサイト登録会員向けの「生産者交流ツアー」を9月下旬に実施しました。購入者が実際に出荷するぶどう生産者の圃場に訪れ、交流と栽培環境が見える化し、管内農産物の安全性の理解を深めていただきながら、ECサイトの取り扱い向上を図ってまいりました。本年はホームページから広く応募を募り、新たなECサイト会員増加につながりました。
- ④ フードドライブ活動は女性部を中心に年間を通して取り組みました。また、各ブロックビビッド祭（JA祭）で統一企画として取り組み、組合員や地域住民へ広く寄付を呼び掛け、県を通じて子ども食堂やNPO団体等へ寄贈しました。
- ⑤ 毎月農業生産にかかる状況や課題について広報誌「農政情報」欄及びホームページに掲載し、食料安全保障の必要性や再生産可能な農産物価格へ理解促進を図りました。

(4) 脱炭素社会実現にむけた取り組み

- ① JA事業活動における二酸化炭素排出量を削減するため、電力使用量の削減や設備更新時に省エネ化を図り、2月末電力使用量は前年比3%の削減（97%）となりました。また施設照明のLED化にも取り組みました。
- ② 子会社のながの農花で短期作型品目（スイートコーン、ズッキーニ等）を中心に継続して生分解マルチを使用した試験栽培に取り組み、環境配慮及び労力軽減効果を発信し農家への普及を図りました。（供給本数3,195本、前年比95.3%）
- ③ 肥料高止まりの中、管内の牛糞堆肥利用による土づくりの情報発信やソルゴー^(※)を使用した緑肥試験を行いました。堆肥や飼料作物を循環させる耕畜連携事業の確立に向け、引続き推進してまいります。（堆肥供給量46,929アイテム、前年比102.9%）

(※) ソルゴーとは、生育が早い草丈が1mを超える植物で、高温や乾燥に強く飼料や緑肥として栽培される。

(5) 持続的な成長を可能にする人材基盤の強化

- ① 職員資質の向上に向け、新たな階層別研修会の定着運用により、自発的・主体的に行動できる人材の育成とサービス力強化に向けた職員の資質向上に取り組んだほか、人事考課制度の効果的な運用や認証試験など、各種資格試験等の積極的な取得と、通信教育の受講促進による職員能力の向上と育成に取り組みました。

また、エンゲージメント調査^(※)実施により、働きやすい職場づくりに向けた課題を掘り起こし、活力ある職場環境改善に取り組んでまいります。

(※) エンゲージメント調査とは、職員が熱意を持って仕事に取り組んでいるか、自社に対してどの程度愛着を持っているかなどを把握する調査のこと。

(6) 健康づくりと高齢者のくらし安心への取り組み

ヘルス・人間ドック・PET検診の実施状況

(単位：人)

検査項目	受診者数	
集団健康スクリーニング	1,427	
人間ドック	日帰り	6,367
	一泊	981
P E T 検 診	115	

各種検診には組合員割引があります。

ちくま殖生支所 スマイルサロン実施状況 (女性部ちくま地区殖生支部)

活動内容	2ヶ月に1回の年金支給日に、支所にご来店頂いた方へ、手作りのプレゼントをお配りしながら安否確認を兼ねた、お話相手の活動を実施しています。
実施回数	5回
協力者	各回5人

「よらし来らし夢広場」実施状況 (女性部みゆき地区木島平支部)

(述べ人数)

活動内容	J Aの空き店舗を活用した憩いの場づくりをしています。
実施日数	238日
男性参加者数	749人
女性参加者数	2,571人
合計	3,320人

ミニデイサービスの実施状況 (ながのブロック助け合い ネットワーク つくしカフェ)

活動内容	高齢者を対象とした地域のふれあいと交流を行い、支援活動に取り組みました。
実施会場	2会場
参加者数	56人
協力者数	20人

子会社の状況

会社名	ジェイエイながのサービス株式会社	ながの農花株式会社
代表者名	小林 武郎 若林 武雄（常勤）	小池 宏明
設立年月日	平成9年5月27日	平成27年3月5日
所在地	長野市三輪一丁目1番16号	長野市大字柳原1467番地2
事業内容	① 宅地建物取引業 ② 総合リース事業	① 農産物の生産及び販売 ② 農業に関する新品目及び新技術の実証他
資本金総額（発行済株式）	30,050千円（601株）	10,000千円（200株）
議決権保有割合	99.8%	100.0%
役員数	7人	8人
社員数	15人	1人

会社名	株式会社オートパル飯山
代表者名	佐藤 博明（常勤）
設立年月日	昭和63年5月18日
所在地	飯山市大字常盤1533番地2
事業内容	① 自動車販売（新車・中古車） ② 自動車整備（車検・点検・板金・その他整備） ③ 損害保険代理店
資本金総額（発行済株式）	10,000千円（200株）
議決権保有割合	99.0%
役員数	7人
社員数	24人

信用事業及び共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項 目	前 期 末	当期増加	当期減少	当 期 末
共 済 代 理 店 数	135	—	4	131
ちくまブロック	21	—	—	21
須高ブロック	32	—	2	30
志賀高原ブロック	5	—	—	5
ながのブロック	47	—	—	47
みゆきブロック	30	—	2	28

(2) 当期新規代理業者

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

当該事業年度及び直近三事業年度の事業成績並びに財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	
財 務	事 業 利 益	2,183,631	2,617,561	2,549,517	2,511,167	
	経 常 利 益	3,276,291	3,557,536	3,516,685	3,437,024	
	当 期 剰 余 金	2,376,025	2,430,027	2,831,320	2,517,469	
	総 資 産	753,696,279	754,612,996	755,104,447	738,238,431	
	純 資 産	58,196,457	58,421,479	61,147,309	61,895,452	
	単体自己資本比率	20.03%	20.80%	21.97%	22.95%	
信用事業	貯 金	677,353,286	678,907,644	677,936,518	658,867,134	
	預 金	541,956,086	524,568,883	511,155,001	478,871,386	
	貸 出 金	126,010,394	137,092,024	148,171,681	161,351,241	
	有 価 証 券	国 債	23,356,902	30,305,741	33,821,186	34,847,906
		そ の 他	8,051,196	10,063,932	12,020,227	11,861,029
		そ の 他	15,305,706	20,241,809	21,800,958	22,986,877
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高	1,728,358,960	1,664,014,080	1,600,712,600	1,552,169,372	
	短期共済新契約掛金	2,967,041	2,935,267	2,872,226	2,910,317	
購 買 事 業	購買品供給・取扱高	18,775,798	19,415,248	18,808,999	18,856,378	
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	27,351,139	28,573,627	29,884,261	32,133,581	

購買品供給高は取扱高総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書とは3,210,520千円相違しています。

みんなで所有している財産と出資金

(1) 出資金本年度増加額 △117,472千円

(2) 自己資本充足状況

① 自己資本 64,681,390千円

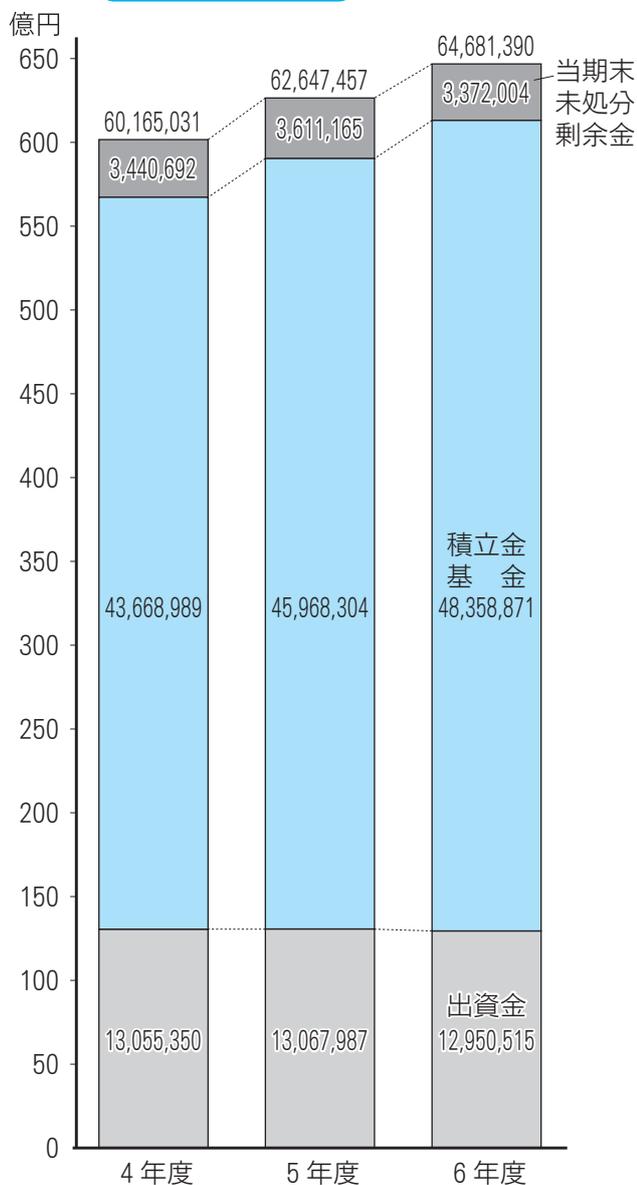
② 固定資産 16,522,369千円 (外部出資含む、但し連合会、農林中金、農業信用基金協会等の払込出資額を除く)
(減価償却累計額差引)

③ 自己資本充足率 $\frac{①}{②} \times 100 = 391.4\%$
(固定比率)

④ 単体自己資本比率 22.95%

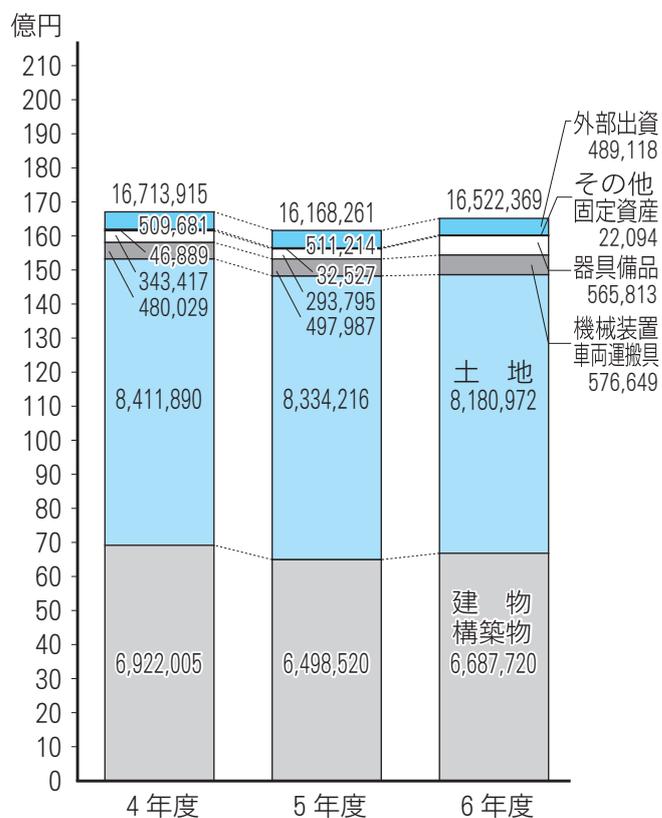
自己資本の推移

(単位：千円)



固定資産の推移

(単位：千円)



(注) 1. 出資金は処分未済持分を控除した額です。
2. 当期末未処分剰余金は、事業分量配当金・出資配当金を控除した額です。

(3) 資金調達の状況

(単位：千円)

種 類	前期末残高	当期末残高	増 減
出 資 金	13,173,146	13,070,131	△103,015
借 入 金	27,488	16,062	△11,425
処 分 未 済 持 分	△105,159	△119,616	△14,457
合 計	13,095,475	12,966,577	△128,897

(4) 設備投資の状況

(単位：千円)

施 設 名	規模・能力・構造等	取得価格等	備 考
建屋改修 (ながの営農C)	建替工事	94,329	ながの営農C事務所 事務所什器含む
設備改修 (本所)	空調設備改修	296,500	全館
設備更新 (本所)	非常用発電機・非常灯更新 照明LED化	74,500	全館
施設改修 (ちくま西部流通C)	冷蔵施設改修工事	47,000	
設備更新 (外様CE)	中央監視制御盤更新	18,100	
洗車機更新 (木島平SS)	ドライブスルー洗車機	10,500	
ペーパライザー (野沢温泉ガスC)	ペーパライザー	16,902	蒸発器・強制気化装置
コンバイン更新 (ちくま営農経済C)	コンバイン2台	22,053	
OTM・発券機・紙幣入金整理機・JASTEM関係 (32店舗)	OTM・発券機・紙幣入金整理機 オープン出納システム JASTEM端末機更改	320,794	新紙幣対応含む
複合機更新 (63事業所)	複合機更新	17,104	

※取得価格（補助金等による圧縮記帳後）1,000万円以上を掲載

事業報告の附属明細書 第33期事業年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

1. 役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区 分	人 数	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	47	128,316	128,550
監 事	8	22,116	22,250
合 計	55	150,432	150,800

2. 役員等の兼職等の明細

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	兼職先または兼職事業者	兼職等先での役職名
代表理事組合長	宮 澤 清 志	常 勤	有	長野県農協中央会 長野県信連 長野県厚生連 全農長野県本部 全共連長野県本部 ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) (株)オートパル飯山 農業	理 事 経営管理委員 経営管理委員 運 営 委 員 運 営 委 員 取 締 役 取 締 役 取 締 役
副 組 合 長	岡 田 康	非常勤	無	ジェイエイながのサービス(株) 農業	取 締 役
代表理事専務理事	小 林 武 郎	常 勤	有	ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) (株)オートパル飯山 農業	代 表 取 締 役 取 締 役 取 締 役
常 務 理 事	中 村 稔 光	常 勤	無	ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) (株)オートパル飯山 農業	取 締 役 取 締 役 取 締 役
常 務 理 事	山 岸 栄	常 勤	無	農業	
常 務 理 事	小 池 宏 明	常 勤	無	ながの農花(株) 農業	代 表 取 締 役

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	兼職先または兼職事業者	兼職等先での役職名
須高地区 筆頭理事	丸山武美	非常勤	無	ながの農花(株) 農業	取締役
みゆき地区 筆頭理事	斉藤重雄	非常勤	無	ながの農花(株) (株)オートパール飯山 農業	取締役 取締役
みゆき地区理事	佐藤博明	非常勤	無	(株)オートパール飯山	代表取締役
代表監事	山岸今朝之	非常勤	—	ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) 農業	監査役 監査役
代表監事代理	八重田政文	非常勤	—	(株)オートパール飯山 農業	監査役
常勤監事	丸山隆一	常勤	—	ジェイエイながのサービス(株) ながの農花(株) (株)オートパール飯山 農業	監査役 監査役 監査役

3. 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		
	取引の種類	取引金額	
役員(2名)	貸出金	令和6年度実行額	—
		令和6年度期首残高	20,748
		令和6年度期末残高	16,271
		※当期増減額	△4,476

貸借対照表

第33期事業年度（令和7年2月28日現在）

(ながの農業協同組合)
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	677,731,251	1. 信用事業負債	663,805,323
(1) 現金	2,620,153	(1) 貯金	658,867,134
(2) 預金	478,871,386	(2) 借入金	16,062
系統預金	472,371,230	(3) その他の信用事業負債	4,922,125
系統外預金	6,500,155	未払費用	268,385
(3) 有価証券	34,847,906	その他の負債	4,653,740
国債	11,861,029	2. 共済事業負債	2,635,204
地方債	2,679,979	(1) 共済資金	1,487,729
政府保証債	394,990	(2) 未経過共済付加収入	1,133,482
社債	14,182,130	(3) 共済未払費用	13,938
受益証券	5,729,778	(4) その他の共済事業負債	53
(4) 貸出金	161,351,241	3. 経済事業負債	3,820,253
(5) その他の信用事業資産	1,434,498	(1) 経済事業未払金	3,476,430
未収収益	549,536	(2) 経済受託債務	1,264
その他の資産	884,961	(3) その他の経済事業負債	342,557
(6) 貸倒引当金	△1,393,934	4. 雑負債	2,553,697
2. 共済事業資産	198,509	(1) 未払法人税等	528,023
(1) その他の共済事業資産	198,509	(2) 資産除去債務	1,025,029
3. 経済事業資産	5,886,542	(3) その他の負債	1,000,643
(1) 受取手形	7,958	5. 諸引当金	3,528,500
(2) 経済事業未収金	2,076,945	(1) 賞与引当金	429,762
(3) 経済受託債権	1,046,124	(2) 退職給与引当金	2,961,123
(4) 棚卸資産	1,868,127	(3) 役員退職慰労引当金	137,614
購買品	1,742,230		
その他の棚卸資産	125,896	負債の部合計	676,342,979
(5) その他の経済事業資産	987,301	(純資産の部)	
(6) 貸倒引当金	△99,915	1. 組合員資本	65,047,454
4. 雑資産	2,392,822	(1) 出資金	13,070,131
(1) 雑資産	2,397,597	(2) 利益剰余金	52,096,939
(2) 貸倒引当金	△4,774	利益準備金	20,992,910
5. 固定資産	16,033,250	その他利益剰余金	31,104,028
(1) 有形固定資産	16,011,155	健康・福祉積立金	1,222,917
建物	29,570,372	教育積立金	1,553,966
機械装置	7,113,012	税効果調整積立金	994,311
土地	8,180,972	事業基盤強化積立金	12,200,000
建設仮勘定	83,258	農業振興開発積立金	932,253
その他の有形固定資産	8,267,912	固定資産減損積立金	1,033,333
減価償却累計額	△37,204,371	大規模自然災害対策積立金	2,608,975
(2) 無形固定資産	22,094	特別積立金	6,820,203
6. 外部出資	35,001,743	当期末処分剰余金	3,738,067
(1) 外部出資	35,001,743	(うち当期剰余金)	(2,517,469)
系統出資	32,992,585	(3) 処分未済持分	△119,616
系統外出資	1,951,708	2. 評価・換算差額	△3,152,001
子会社等出資	57,448	(1) その他有価証券評価差額金	△3,152,001
7. 繰延税金資産	994,311	純資産の部合計	61,895,452
資産の部合計	738,238,431	負債及び純資産の部合計	738,238,431

損 益 計 算 書

第33期事業年度 令和6年3月1日から令和7年2月28日まで

(ながの農業協同組合)
(単位：千円)

科 目	金 額		
1. 事業総利益			12,087,406
事業収益		28,131,070	
事業費用		16,043,664	
(1) 信用事業収益		5,890,620	
資金運用収益	5,358,804		
(うち預金利息)	(2,992,314)		
(うち有価証券利息)	(59,612)		
(うち貸出金利息)	(1,554,545)		
(うちその他受入利息)	(752,332)		
役務取引等収益	229,787		
その他経常収益	302,027		
(2) 信用事業費用		858,515	
資金調達費用	394,724		
(うち貯金利息)	(393,368)		
(うち給付補填備金繰入)	(1,056)		
(うち借入金利息)	(295)		
(うちその他支払利息)	(4)		
役務取引等費用	59,819		
その他事業直接費用	23,786		
その他経常費用	380,185		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△101,205)		
(うち貸出金償却)	(486)		
信用事業総利益			5,032,104
(3) 共済事業収益		2,735,267	
共済付加収入	2,519,965		
その他の収益	215,302		
(4) 共済事業費用		119,789	
共済推進費	35,599		
共済保全費	6,570		
その他の費用	77,618		
共済事業総利益			2,615,478
(5) 購買事業収益		16,227,964	
購買品供給高	15,645,857		
購買手数料	271,889		
修理サービス料	47,388		
その他の収益	262,828		
(6) 購買事業費用		13,265,704	
購買品供給原価	12,257,566		
購買品供給費	944,874		
修理サービス費	21,081		
その他の費用	42,181		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6,499)		
購買事業総利益			2,962,259

(単位：千円)

科 目	金 額	
(7) 販売事業収益		768,887
販 売 手 数 料	653,083	
そ の 他 の 収 益	115,804	
(8) 販売事業費用		49,757
販 売 費	18,660	
そ の 他 の 費 用	31,096	
(うち貸倒引当金繰入額)	(864)	
販売事業総利益		719,130
(9) 直売事業収益		806,995
(10) 直売事業費用		570,082
直売事業総利益		236,912
(11) 保管事業収益		40,443
(12) 保管事業費用		22,711
保管事業総利益		17,731
(13) 加工事業収益		34,577
(14) 加工事業費用		34,538
(うち貸倒引当金戻入益)		(△0)
加工事業総利益		38
(15) 利用事業収益		2,256,747
(16) 利用事業費用		1,811,459
(うち貸倒引当金繰入額)		(0)
利用事業総利益		445,287
(17) 農用地利用事業収益		7,807
(18) 農用地利用事業費用		2,392
農用地利用事業総利益		5,415
(19) その他経済事業収益		12,408
(20) その他経済事業費用		11,423
その他経済事業総利益		985
(21) 指導事業収入		148,116
(22) 指導事業支出		96,053
指導事業収支差額		52,062
2. 事業管理費		9,576,239
(1) 人件費		6,586,437
(2) 業務費		1,030,278
(3) 諸税負担金		324,340
(4) 施設費		1,611,815
(5) その他事業管理費		23,367
事業利益		2,511,167

(単位：千円)

科 目	金 額			
3. 事業外収益				1,058,450
(1) 受取雑利息			5,982	
(2) 受取出資配当			403,000	
(3) 賃貸料			390,149	
(4) 償却債権取立益			169,581	
(5) 雑収入			89,736	
4. 事業外費用				132,593
(1) 寄付金			620	
(2) 賃貸資産等減価償却費			97,137	
(3) 雑損失			36,035	
(4) 貸倒引当金戻入益			△1,200	
経常利益				3,437,024
5. 特別利益				35,287
(1) 固定資産処分益			22,519	
(2) 一般補助金			4,798	
(3) その他の特別利益			7,969	
6. 特別損失				227,445
(1) 固定資産処分損			3,454	
(2) 固定資産圧縮損			5,073	
(3) 減損損失			172,055	
(4) その他の特別損失			46,861	
税引前当期利益				3,244,865
法人税、住民税及び事業税			633,957	
法人税等調整額			93,439	
法人税等合計				727,396
当期剰余金				2,517,469
当期首繰越剰余金				887,357
税効果調整積立金取崩				93,439
農業振興開発積立金取崩				67,746
固定資産減損積立金取崩				172,055
当期末処分剰余金				3,738,067

(注) その他経済事業は、郵便切手類販売事業です。

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分毎に次により行っています。

- ・満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
- ・子会社株式……移動平均法による原価法
- ・その他有価証券……① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
② 市場価格のない株式：移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次により行っています。

- ・購入品（生産資材・燃料等）……主に総平均法による原価法（※）
- ・〃（生活用品・部品等）……売価還元法による低価法
- ・その他の棚卸資産……主として総平均法による原価法（※）
（※）貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

- a) 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
- b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっています。
- c) 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっています。

建物以外

- a) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。
- b) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当処理規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念

先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。また、長野県中小企業活性化協議会の関与を得て策定した支援計画に基づくDDS（デット・デット・スワップ）を実施している債権に係る金額（224,860千円）もあわせて計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,116,775千円です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示し、該当数値の無い場合は「-」で表示しております。

8 その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益及び直売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また、国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,492,737千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧 縮 記 帳 額
建 物	1,628,751
機 械 装 置	1,769,588
土 地	732,789
その他の有形固定資産	361,607
合 計	4,492,737

2 担保に供している資産

定期預金15,000,000千円を為替決済等の担保に、定期預金18,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保にそれぞれ供しています。

3 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

金銭債権の総額 235千円
金銭債務の総額 1,118,787千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 16,271千円
理事、監事に対する金銭債務の総額 ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2) i からivまでに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は184,641千円、危険債権額は1,722,721千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、貸出条件緩和債権額は20,267千円、三月以上延滞債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は1,927,630千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1 子会社との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	19,404千円
うち事業取引高	9,316千円
うち事業取引以外の取引高	10,086千円
(2) 子会社との取引による費用総額	58,259千円
うち事業取引高	15,312千円
うち事業取引以外の取引高	42,945千円

2 減損会計に関する事項

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、事業用資産については管理会計の単位を基本にグルーピングし、事業用店舗（支所、給油所、ガスセンター、葬祭、直売所、ファーム店）については施設単位で、また、業務外固定資産（賃貸資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所、ブロック統括支所及び上記以外の営農・経済関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
アンズロード給油所	事業用店舗	その他	
パリオ給油所	事業用店舗	機械装置	
七二会SS	事業用店舗	土地、建物、機械装置、その他	
若槻SS	事業用店舗	土地、建物、機械装置、その他	
うえまつ直売所	事業用店舗	土地、建物、その他	
JAファームみゆき店	事業用店舗	その他	
太田給油所	事業用店舗	その他	
柳原給油所	事業用店舗	土地、建物、機械装置、その他	
旧パリオ店	賃貸資産	建物、その他	業務外固定資産
旧仁礼倉庫ブリジストン	賃貸資産	建物	業務外固定資産
旧搦精工場	賃貸資産	建物	業務外固定資産
旧西部ライスセンター	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産
旧須高ぶどうターミナルセンター	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産
旧仁礼なめこ集荷所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧平穏共選所	遊休資産	土地、建物、その他	業務外固定資産
旧西山中央店	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産
信濃町荒瀬原土地	遊休資産	土地	業務外固定資産
特養りんごの郷賃貸部分	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧小境米倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
富倉支所	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産
ジェイエー長野会	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧外様資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用店舗については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であり、かつ、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し（3か所）、あるいは備忘価額まで減額し（5か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産は、使用範囲または方法の変化が認められたもの（3か所）について減損の兆候に該当し、使用価値

が帳簿価額まで達していないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し（1か所）、あるいは備忘価額まで減額し（2か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、処分費用見込後の正味売却価額が帳簿価額より低いため、正味売却価額まで帳簿価額を減額し（8か所）、あるいは備忘価額まで減額し（3か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

- (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

用途	施設	減損損失金額				
		土地	建物	機械装置	その他	計
事業用店舗	アンズロード給油所 他7か所	2,652	1,233	2,582	6,564	13,032
賃貸資産	旧パリオ店 他2か所	—	6,993	—	796	7,790
遊休資産	旧仁礼なめこ集荷所 他10か所	142,115	9,093	—	23	151,232
合	計	144,767	17,321	2,582	7,384	172,055

- (4) 回収可能価額の算定方法

賃貸資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は4.064%です。

その他の事業用店舗、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づく公示価格により算定しています。

IV 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所・出張所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当処理規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的

にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.39%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,233,913千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	478,871,386	477,001,976	△1,869,409
有 価 証 券	34,847,906	34,763,772	△84,134
満期保有目的の債券	2,292,089	2,207,955	△84,134
その他の有価証券	32,555,817	32,555,817	—
貸 出 金	161,351,241		
貸出引当金(※1)	△1,393,934		
貸倒引当金控除後	159,957,306	159,719,813	△237,493
外 部 出 資	14,236	14,236	—
資 産 計	673,690,835	671,499,798	△2,191,036
貯 金	658,867,134	656,655,929	△2,211,205
負 債 計	658,867,134	656,655,929	△2,211,205

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

なお、デリバティブを内包した期日前解約特約付預金は、取引金融機関から提示された時価等により算定しております。

② 有価証券及び外部出資

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価格）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（*） 34,987,506千円

（*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	462,371,386	10,000,000	—	—	—	6,500,000
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	2,300,000
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	100,000	380,496	1,170,052	1,033,853	30,043,946
貸 出 金（* 1、2）	10,915,003	9,045,690	8,647,121	8,202,753	7,471,455	116,885,171
合 計	473,386,389	19,145,690	9,027,617	9,372,805	8,505,308	155,729,117

（* 1）貸出金のうち、当座貸越808,271千円については「1年以内」に含めています。

（* 2）貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権184,046千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金（* 1）	574,946,778	34,459,629	32,171,164	6,030,520	9,253,027	2,006,014

（* 1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	598,628	607,200	8,571
	社 債	100,000	100,240	240
	小 計	698,628	707,440	8,811
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	493,460	479,460	△14,000
	社 債	900,000	825,635	△74,365
	政府保証債	200,000	195,420	△4,580
	小 計	1,593,460	1,500,515	△92,945
合 計		2,292,089	2,207,955	△84,134

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	有 価 証 券	3,212,071	2,805,103	406,967
	国 債	101,810	99,805	2,004
	地 方 債	201,260	199,996	1,263
	社 債	856,490	800,269	56,220
	受 益 証 券	2,052,511	1,705,032	347,478
	外 部 出 資	14,236	650	13,586
	小 計	3,226,307	2,805,753	420,554
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	有 価 証 券	29,343,745	32,916,301	△3,572,555
	国 債	10,667,130	12,518,633	△1,851,503
	地 方 債	2,478,719	2,567,487	△88,768
	社 債	12,325,640	13,312,504	△986,864
	政府保証債	194,990	200,000	△5,010
	受 益 証 券	3,677,266	4,317,676	△640,409
	小 計	29,343,745	32,916,301	△3,572,555
合 計	32,570,053	35,722,055	△3,152,001	

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	436,456	—	19,627
地 方 債	—	—	—
社 債	95,841	—	4,159
受 益 証 券	322,197	87,991	—
合 計	854,494	87,991	23,786

4 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5 当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,681,074千円
勤務費用	289,022千円
利息費用	37,881千円
数理計算上の差異の発生額	△ 427,078千円
退職給付の支払額	△ 729,228千円
期末における退職給付債務	5,851,672千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,977,257千円
期待運用収益	29,312千円
数理計算上の差異の発生額	△2,501千円
特定退職共済金制度への拠出金	214,632千円
退職給付の支払額	△ 430,655千円
期末における年金資産	3,788,045千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	5,851,672千円
特定退職金共済制度	△ 3,788,045千円
未積立退職給付債務	2,063,627千円
未認識過去勤務費用	109,174千円
未認識数理計算上の差異	788,321千円
貸借対照表計上額純額	2,961,123千円
退職給付引当金	2,961,123千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	289,022千円
利息費用	37,881千円
期待運用収益	△ 29,312千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 86,865千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 100,776千円
小計	109,949千円
出向者に係る出向先負担額	△ 756千円
合計	109,193千円

※出向者に係る出向先負担額を勤務費用から控除しています。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金及び預金	38.4%
共済預け金	61.6%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（ポイント）	1.195%
割引率（倍率）	1.156%
長期期待運用収益率	0.737%

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金77,309千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、555,891千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	289,199千円
退職給付引当金	819,046千円
賞与引当金	142,196千円
役員退職慰労引当金	38,064千円
繰越宅地代物弁済評価損	21,766千円
減損損失	736,375千円
資産除去債務	283,523千円
部分直接償却	758,541千円
有価証券評価差額金	871,843千円
その他	129,326千円
繰延税金資産 小計	4,089,883千円
評価性引当額	△ 2,960,450千円
繰延税金資産 合計(A)	1,129,433千円
繰延税金負債	
未収預金利息	58,504千円
資産除去費用	76,617千円
繰延税金負債 合計(B)	135,121千円
繰延税金資産の純額(A)－(B)	994,311千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.75
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 1.24
法人税額の特別控除	△ 0.24
住民税均等割等	0.64
評価性引当額の増減	△ 2.84
その他	△ 0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.42%

3 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和9年3月1日以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の27.66%から28.37%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

VIII 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

IX 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

X その他の注記

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間と割引率は資産ごと、11年～30年（割引率0.0084%～2.1%）となっています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,024,591千円
時の経過による調整額	437千円
期末残高	1,025,029千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、農業関連施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該農業関連施設等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

I 貸借対照表等の附属明細書

1 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金 総 額	13,173,146	481,336	584,351	13,070,131
利 益 剰 余 金	49,941,002	5,574,518	3,418,581	52,096,939
利 益 準 備 金	19,992,910	1,000,000	—	20,992,910
そ の 他 利 益 剰 余 金	29,948,092	4,574,518	3,418,581	31,104,028
健康・福祉積立金	1,222,917	—	—	1,222,917
教 育 積 立 金	1,553,966	—	—	1,553,966
税効果調整積立金	1,087,751	—	93,439	994,311
事業基盤強化積立金	11,200,000	1,000,000	—	12,200,000
農業振興開発積立金	876,192	123,807	67,746	932,253
固定資産減損積立金	1,105,388	100,000	172,055	1,033,333
大規模自然災害対策積立金	2,108,975	500,000	—	2,608,975
特 別 積 立 金	6,820,203	—	—	6,820,203
当期末処分剰余金	3,972,697	2,850,710	3,085,340	3,738,067
処 分 未 済 持 分	△105,159	△119,616	△105,159	△119,616
合 計	63,008,989	5,936,238	3,897,773	65,047,454

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率	
有 形 固 定 資 産	建 物	29,203,692	615,537	248,858 (17,321)	29,570,372	449,425	23,316,034	78.8%
	機 械 装 置	7,171,334	138,867	197,189 (2,582)	7,113,012	133,634	6,699,357	94.2%
	土 地	8,334,216	0	153,244 (144,767)	8,180,972			
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,970,218	686,135	388,441 (7,384)	8,267,912	354,802	7,188,979	87.0%
	建 設 仮 勘 定	9,222	83,258	9,222	83,258			
	計	52,688,684	1,523,799	996,956 (172,055)	53,215,527	937,862	37,204,371	
無 形 固 定 資 産	32,527	3,500	13,932 (—)	22,094	13,932			
固 定 資 産 合 計	52,721,211	1,527,299	1,010,888 (172,055)	53,237,622	951,795	37,204,371		

（注）減価償却費については、97,137千円を賃貸資産等減価償却費に振替処理しています。

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	農 林 中 央 金 庫	21,120	—	—	21,120
	全国農業協同組合連合会	1,440,500	—	—	1,440,500
	全国共済農業協同組合連合会	6,276,200	—	—	6,276,200
	長野県農業協同組合中央会	614,030	—	—	614,030
	長野県信用農業協同組合連合会	23,303,810	—	—	23,303,810
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,336,925	—	—	1,336,925
	小 計	32,992,585	—	—	32,992,585
系 統 外 出 資	株式会社長野県協同電算	260,030	—	—	260,030
	株 式 会 社 農 協 観 光	0	—	—	0
	フォトオフセット協同印刷株式会社	25,400	—	—	25,400
	株式会社長野県食肉公社	10,655	—	—	10,655
	株式会社 J A オート長野	15,000	—	—	15,000
	長野県酒類販売株式会社	2,480	—	—	2,480
	株式会社日本農業新聞	350	—	—	350
	株式会社長野県 A・コープ	45,000	—	—	45,000
	協 同 乳 業 株 式 会 社	119	—	—	119
	株式会社坂城町振興公社	2,000	—	—	2,000
	株式会社マルイチ産商	16,331	—	2,095	14,236
	長 野 通 運 株 式 会 社	11	—	—	11
	株 式 会 社 Goolight	3,000	—	—	3,000
	テレビ北信ケーブルビジョン株式会社	4,000	—	—	4,000
	長 野 興 農 株 式 会 社	40,000	—	—	40,000
	株式会社みすずホールディングス	235	—	—	235
	株式会社信州新町地場産業開発機構	216	—	—	216
	有限会社信濃町ふるさと振興公社	1,000	—	—	1,000
	有限会社飯綱町ふるさと振興公社	1,250	—	—	1,250
	株式会社フレッシュベジ加工	1,000	—	—	1,000
株 式 会 社 テ レ ビ 飯 山	13,000	—	—	13,000	
株 式 会 社 斑 尾	6,000	—	—	6,000	
株 式 会 社 と ざ ま	780	—	—	780	
有 限 会 社 環 境 さ か え	350	—	—	350	
有 限 会 社 柳 原	350	—	—	350	
資 の 他	長野県農業信用基金協会	1,502,490	—	—	1,502,490
	長野県たばこ販売協同組合	15	—	—	15
	更埴エルピーガス協同組合	300	—	—	300
	農事組合法人富士里ファーム	340	—	—	340
	長 野 森 林 組 合	460	—	—	460
	農事組合法人やなぎはら	800	—	—	800
	農事組合法人はちす	840	—	—	840
小 計	1,953,804	—	2,095	1,951,708	
子 会 社 等 出 資	株 ジェイエイながのサービス株式会社	30,000	—	—	30,000
	株 な が の 農 花 株 式 会 社	20,000	—	2,451	17,548
	株 株式会社オートパル飯山	9,900	—	—	9,900
	小 計	59,900	—	2,451	57,448
合 計	35,006,289	—	4,546	35,001,743	

(注) 残高が千円未満の外部出資先については「0」千円と表示しています。

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当 期 首 高 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 高 残
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	1,608,524	1,498,625	1,859	1,606,664	1,498,625
一般貸倒引当金	242,130	247,092	—	242,130	247,092
うち信用事業	241,849	246,706	—	241,849	246,706
うち購買事業	260	344	—	260	344
うち販売事業	10	26	—	10	26
うち加工事業	0	0	—	0	0
うち利用事業	0	0	—	0	0
うちその他事業	9	14	—	9	14
個別貸倒引当金	1,366,393	1,251,532	1,859	1,364,534	1,251,532
うち信用事業	1,253,289	1,147,227	—	1,253,289	1,147,227
うち購買事業	106,358	97,915	1,859	104,499	97,915
うち販売事業	576	1,424	—	576	1,424
うち利用事業	203	203	—	203	203
うちその他事業	5,965	4,760	—	5,965	4,760
賞 与 引 当 金	440,324	429,762	440,324	—	429,762
退 職 給 付 引 当 金	3,364,379	109,949	513,205	—	2,961,123
役員退職慰労引当金	114,600	23,014	—	—	137,614
合 計	5,527,828	2,061,351	955,389	1,606,664	5,027,125

(注) 「その他」は目的使用以外の洗替による金額です。

5 子会社との間の取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社との取引明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
ジェイエイながのサービス株式会社	信用事業	221	72	振込手数料・貯金利息他
	共済事業	1,563	—	生命共済・自動車共済他
	購買事業	747	—	燃料他
	宅建事業	—	2,950	管理手数料・仲介料他
	管理業務	5,371	8,516	リース料・賃貸料
合 計	7,902	11,540		

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
ながの農花株式会社	信用事業	27	6	振込手数料・貯金利息
	共済事業	11	—	自動車共済他
	購買事業	3,781	—	燃料・肥料・生産資材他
	販売事業	1,083	10,808	受託販売
	管理事業	2,109	—	賃貸料
合 計	7,014	10,814		

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
株式会社オートパル飯山	信用事業	46	107	振込手数料・貯金利息
	共済事業	652	4,318	自動車共済他・取次手数料
	購買事業	1,182	—	志賀店水道・電気・灯油・ガス
	その他	2,605	31,479	東部店・志賀店借地料・事務委託費・車両整備代他
	合 計	4,487	35,905	

(2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
ジェイエイながのサービス株式会社	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯 金	—	—	—	773,921	810,475	36,553
	未収金	56	43	△12	—	—	—
	未払金	—	—	—	—	—	—
	合 計	56	43	△12	773,921	810,475	36,553

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
ながの農花株式会社	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯 金	—	—	—	8,107	9,152	1,045
	未収金	821	39	△782	—	—	—
	未払金	—	—	—	5,456	10,064	4,607
	合 計	821	39	△782	13,564	19,217	5,653

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社オートパル飯山	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯 金	—	—	—	260,736	257,614	△3,121
	未収金	175	153	△21	—	—	—
	未払金	—	—	—	2,824	31,479	28,655
	合 計	175	153	△21	263,561	289,094	25,533

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	150,432
	給料手当	5,207,534
	うち賞与引当金繰入額	429,762
	福利厚生費	1,096,263
	退職給付費用	109,193
	役員退職慰労金	23,014
	うち役員退職慰労引当金繰入額	23,014
	計	6,586,437
業 務 費	会議費	13,760
	組織活動費	24,211
	接待交際費	2,146
	宣伝広告費	14,903
	教育情報費	30,553
	通信費	86,380
	印刷・消耗品費	73,621
	図書・研修費	13,197
	業務委託費	767,940
	旅 費	3,561
	計	1,030,278
諸 税 負 担 金	租税公課	261,277
	支払賦課金	52,564
	分担金	10,498
	計	324,340
施 設 費	減価償却費	854,657
	保守修繕費	107,530
	保険料	73,970
	水道光熱費	190,877
	賃借料	147,180
	消耗備品費	8,916
	車輛費	110,887
	施設管理費	117,356
	その他施設費	437
	計	1,611,815
その他事業管理費		23,367
合 計		9,576,239

剰余金処分案

第33期事業年度（令和6年度）

1. 当期末処分剰余金	3,738,067,865円
2. 剰余金処分類	2,883,810,342円
(1) 利益準備金	1,000,000,000円
(2) 任意積立金	1,517,746,524円
(イ) 事業基盤強化積立金	800,000,000円
(ロ) 農業振興開発積立金	67,746,524円
(ハ) 固定資産減損積立金	150,000,000円
(ニ) 大規模自然災害対策積立金	500,000,000円
(3) 出資配当金	220,755,961円
(4) 事業分量配当金	145,307,857円
3. 次期繰越剰余金	854,257,523円
（次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額125,874千円が含まれています。）	

剰余金処分案の補足

1. 出資配当について
 払込済出資金に対して年1.7%の割合とし、期中増資分は日割計算とします。

2. 事業分量配当について

① 事業分量配当の基準は以下のとおりです。 (単位：円)

対象項目	事業量	配当金額	構成比	配当基準
定期貯金	179,339,970,317	41,214,135	28.36%	2.3
貸出金利息	1,391,558,485	17,560,010	12.08%	130.0
長期共済・年金共済	27,182,705	27,166,628	18.70%	1.0
共選・共販農産物販売額	28,309,834,682	59,367,084	40.86%	21.0
合計	209,068,546,189	145,307,857	100%	

- ② 配当基準

- 信用事業

定期貯金 定期貯金平残につき 対万 2.3円
 貸出金 貸出金利息につき 対万 130円

(原材料費の高騰等依然として厳しい状況下、引き続き特別支援を実施し、対万66円に対し、64円を加算します)

- 共済事業

長期共済 長期共済・年金共済の保有ポイントに対し 1ポイントにつき 1円

- 販売事業

共選・共販農産物販売額 出荷実績に対し 対万 21円

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額（または積立額）、積立基準、取崩基準等は次のとおりです。

種類	目的	目標額(積立金)	積立基準	取崩基準	当期積立金
健康・福祉積立金	J Aがすすめる健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設整備に資するため「健康・福祉積立金規程」に基づき積み立てる。	組合員一人当たり50,000円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	-
教育積立金	J Aの組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため「教育積立金規程」に基づき積み立てる。	組合員一人当たり50,000円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	-
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し及び税率の引き下げにより繰延税金資産の取り崩しに伴う支出に充てるため「税効果調整積立金規程」に基づき積み立てる。	当期に発生した法人税等調整額(含む過年度税効果調整額)の残高全額	当期に発生した法人税等調整額の残高全額を積み立てる。	回収可能性の見直し及び税率の引き下げによって繰延税金資産が減少した場合、理事会の決議を経て取り崩す。	-
事業基盤強化積立金	J Aの事業の改善発達の目的に資するため「事業基盤強化積立金規程」に基づき積み立てる。	140億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	800,000,000円
農業振興開発積立金	資材の高騰や農畜産物価格の低迷による農業経営の危機に対処するため、力強い農業づくりを目的として行う事業の実施に備えるため「農業振興開発積立金規程」に基づき積み立てる。	10億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	67,746,524円
固定資産減損積立金	施設の利用価値の減少や遊休化及び、減損会計の算出プロセスの変更に伴う減損損失の発生に備えるため「固定資産減損積立金規程」に基づき積み立てる。	14億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	支出対象となる事由が発生した際に、理事会の決議を経て取り崩す。	150,000,000円
大規模自然災害対策積立金	異常気象などによる大規模自然災害(地震・台風・豪雨等)の発生により被災したJ A施設並びに組合員の営農等の復旧に対する、多額で臨時的な支出に備えるため「大規模自然災害対策積立金規程」に基づき積み立てる。	35億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	支出対象となる事由が発生した際に、理事会の決議を経て取り崩す。	500,000,000円

『謄本』

独立監査人の監査報告書

令和7年4月24日

ながの農業協同組合
理事会 御中みのり監査法人
東京都港区指 定 社 員 公認会計士 西川 泰広
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 乗松 敏隆
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、ながの農業協同組合の令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第33期事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書並びに子会社の事業報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 剰余金処分案に対する意見 >

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、ながの農業協同組合の令和 6 年 3 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日までの第 33 期事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第33期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年4月25日

ながの農業協同組合

代表監事	山 岸 今朝之	㊟
代表監事代理	八重田 政 文	㊟
常勤監事	丸 山 隆 一	㊟
監 事	長谷川 正 之	㊟
監 事	宮 沢 謙 二	㊟
監 事	千 野 勇	㊟
監 事	荒 井 修 三	㊟
監 事	野 路 美 徳	㊟

※ 監事 野路美徳は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

第33期事業年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）（単位：千円）

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	28,929,837	5,890,620	2,735,267	11,788,041	8,380,575	135,332	
事業費用②	16,842,431	858,515	119,789	9,066,195	6,715,457	82,471	
事業総利益 (①-②)③	12,087,406	5,032,104	2,615,478	2,721,846	1,665,117	52,861	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	9,576,239 (854,657) (6,586,437)	3,028,286 (231,780) (1,991,226)	1,760,508 (60,462) (1,470,341)	3,086,504 (367,606) (2,067,411)	1,250,267 (177,104) (684,433)	450,674 (17,706) (373,027)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		555,365 (53,503) (180,331)	280,696 (27,492) (90,269)	553,081 (53,368) (175,295)	285,234 (26,385) (92,328)	48,240 (4,594) (15,453)	△1,722,616 (△165,343) (△553,677)
事業利益 (③-④)⑧	2,511,167	2,003,818	854,970	△364,658	414,851	△397,813	
事業外収益⑨	1,058,450	586,077	95,677	203,770	156,184	16,742	
※うち共通分⑩		186,286	95,677	194,560	94,259	16,571	△587,353
事業外費用⑪	132,593	28,748	14,980	42,868	43,394	2,603	
※うち共通分⑫		28,005	14,820	30,270	13,971	2,547	△89,613
経常利益 (⑧+⑨-⑪)⑬	3,437,024	2,561,147	935,666	△203,756	527,641	△383,674	
特別利益⑭	35,287	11,325	5,693	11,388	5,879	1,001	
※うち共通分⑮		11,325	5,693	11,388	5,880	1,001	△35,287
特別損失⑯	227,445	72,999	36,694	73,401	37,897	6,455	
※うち共通分⑰		72,999	36,694	73,401	37,897	6,455	△227,445
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)⑱	3,244,865	2,499,474	904,666	△265,770	495,622	△389,127	
営農指導事業分配賦額⑲		80,164	41,150	241,520	26,293	△389,127	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲)⑳	3,244,865	2,419,310	863,515	△507,289	469,329		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注 記

1. 共通管理費等及び営農指導部事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
(人頭割+事業管理費割(人件費除く)+事業総利益割)÷3
- (2) 営農指導事業
(農業関連事業+事業総利益割)÷2

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	32.2%	16.3%	32.1%	16.6%	2.8%	100.0%
営 農 指 導 事 業	20.6%	10.6%	62.1%	6.8%		100.0%

子会社の事業報告

令和6年度

ジェイエイながのサービス株式会社の事業・財務報告について

事業の経過及びその成果

令和6年度は、一昨年からの円安や企業の賃上げ・人出不足等による物価の高騰が一層進み、全体的には景気の足踏み状態が続き、当社の事業においても、ここ数年続いている建築や造成工事に関わる費用の高騰により、さらに厳しさの増した1年でありました。

主力の開発分譲事業につきましては、予定していた本店の12区画分譲地案件に関し、土地全体を購入したいという買主が現れ、造成計画を見直したため、年度内の収益計上ができず、長野市と千曲市合わせて28区画の販売に留まり、年間計画を達成することができませんでした。

しかし、ちくま支店で年間計画を大きく上回る収益を上げることができ、みゆき支店・賃貸住宅事業につきましても年間計画を上回ることができたので、トータルでは前年度の当期純利益を5,768千円ほど上回り、年間計画も達成することができました。

全体の事業成果としては、売上総利益164,641千円で年間計画161,800千円に対し101.8%、当期純利益33,986千円となりました。

貸借対照表

(令和7年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【924,201】	【 流 動 負 債 】	【55,719】
現金及び預金	810,748	家賃管理勘定	20,008
未成支出金	107,417	未払金	4,699
未収金	5,457	未成工事受入金	750
未収法人税等	9	未払費用	6,674
前払費用	486	預り金	1,245
印紙・証紙	60	仮受金	1,126
仮払金	53	未払法人税等	1,451
貸倒引当金	△32	前受収益	2,045
【 固 定 資 産 】	【61,445】	賞与引当金	6,157
(有形固定資産)	(24,853)	資産除去債務	10,730
車輜運搬具	12,308	未払消費税等	830
工具器具備品	6,505	【 固 定 負 債 】	【26,181】
リース資産	210,958	退職給付引当金	5,143
建物	69,641	役員退職慰労引当金	1,037
建物(除去費用)	8,783	預り保証金	20,000
減価償却累計額	△283,459	負債の部合計	81,900
一括償却資産	115	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(339)	【 株 主 資 本 】	【903,746】
ソフトウェア	339	(資本金)	(30,050)
(投資その他の資産)	(36,253)	資本金	30,050
外部出資金	20	(利益剰余金)	(873,696)
繰延税金資産	17,146	利益準備金	7,512
損害保険積立金	9,569	特別積立金	610,000
生命保険積立金	3,111	任意積立金	54,000
長期前払費用	2,206	繰越利益剰余金	202,183
差入保証金	4,200	純資産の部合計	903,746
資産の部合計	985,646	負債及び純資産の部合計	985,646



損益計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
売	上 高	443,038	営	業 外 収 益	3,807
	宅地等供給収益	154,647		受取利息	200
	開発分譲売上高	271,418		受取配当金	0
	保険代理店収益	2,581		雑収入	3,607
	リース業務収益	14,390	営	業 外 費 用	1,585
				雑損	1,585
売	上 原 価	278,396	経	常 利 益	31,489
	宅地等供給費用	65,570	特	別 利 益	1,694
	開発分譲売上原価	204,881		固定資産処分益	18
	リース業務費用	7,944		その他特別利益	1,676
			特	別 損 失	1,483
				固定資産処分損	1,483
売	上 総 利 益	164,641	税	引 前 当 期 純 利 益	31,700
販	管 人 件 費 及 び 一 般 管 理 費	135,374	法	人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	9,488
営	業 利 益	29,267	法	人 税 等 調 整 額	△11,774
			当	期 純 利 益	33,986

株主資本等変動計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日)

(単位：千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			特別積立金	任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,050	7,512	590,000	54,000	188,798	870,360
当 期 変 動 額						
別途積立金の積立	—	—	20,000	—	△20,000	—
利益剰余金の配当	—	—	—	—	△601	△601
当期純損益金	—	—	—	—	33,986	33,986
当 期 変 動 額 合 計	—	—	20,000	—	13,385	33,385
当 期 末 残 高	30,050	7,512	610,000	54,000	202,183	903,746

販管人件費及び一般管理費

(令和6年3月1日から令和7年2月28日)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	9,101
賞与	60,706
法定福利金	6,157
厚生年金	12,021
退職給付	708
役員退職慰労引当金	4,641
諸税	4,149
水道費	906
旅費	12,442
通交	1,069
広告	11
接待	1,165
支払	4,347
備品	629
事務	908
減価	645
償借	1,557
車	5,951
函	4,016
会	844
施	534
業	104
務	1,271
倒	1,136
引	32
引	△16
資	174
産	155
除	
去	
債	
務	
利	
息	
費	
用	
費	
雑	
販管人件費及び一般管理費	(135,374)

令和6年度

ながの^{のうか}農花株式会社の事業・財務報告について

事業の経過及びその成果

令和6年度の取り組みについては、新たな担い手育成として農業研修生3名の研修を継続実施しました。また、組合員ニーズへの取り組みとして中山間地域及び高齢化に対する軽量作物の振興のため、ピーマンの栽培試験、みどりの食料システム戦略への取り組みとして、生産資材試験、新品目提案に向けた「さやいんげん」の一斉収穫試験栽培を実施しました。

新たな事業としては、農産物の加工品製造開発によるSDGsへの取り組み、地域貢献食農教育の一環として「こども食堂」への食材提供・加工部門における農福連携事業に引き続き取り組みました。

ながの本店

- ・みどりの食料システム戦略に向けた取り組み実証
 モニタリングシステムを活用した温度制御、湿度管理
 耕種的防除への取り組みとして紫外線カットフィルム、防虫ネットの使用試験
 ソーラー灌水実証の取り組み、有機質堆肥の活用実証、生分解マルチ栽培試験継続
- ・長野県及び全農長野共同研究としてpFメーター活用によるかん水試験、組合員普及に向けた推進
- ・新品目提案に向けた「さやいんげん」の一斉収穫試験実施
- ・農副連携事業 延べ200人の受け入れ

すこう支店

- ・SDGsへの取り組みとしてリンゴチップス、リンゴジュースの販売
- ・「りんごショコラ」へのりんごダイスカット製造供給開始
- ・セミドライフルーツ製造

みゆき支店

- ・「飯山市研修センター」との連携による農業研修受け入れ（継続3名）

平成27年の設立以降10年に亘り、JA組合員へのメリット創出や農業の理解促進、地域貢献・農地の維持管理に取り組み、設立趣旨である「組合員の営農支援」・「管内農業の活性化」について一定の成果を得られたことから、令和6年度をもって「ながの農花株式会社」としての事業活動を終了し、令和7年2月28日に一部事業をJAながのに譲渡することを決定しました。

貸借対照表

(令和7年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,650	流 動 負 債	2,119
現金及び預金	9,152	買掛金	38
売掛金	3,840	未払金	998
未収入金	6,657	未払法人税	481
		未払消費税	599
		負 債 合 計	2,119
固 定 資 産	22	株 主 資 本	17,553
		資本金	10,000
		資本剰余金計	16,806
		資本剰余金	10,000
		その他資本剰余金	6,806
		利益剰余金	△9,252
		繰越利益剰余金	△9,252
出 資 金	22	純 資 産 合 計	17,553
資 産 合 計	19,672	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,672

ながの農花株式会社

損益計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
売	ながの本店	2,063	販売費一般管理費	7,555	
	すこう支店	10,305	営業利益	△8,158	
	みゆき支店	5,938	受取利息	6	
	売上高	18,307	受取配当金	0	
	材料費	7,275	補助金等	3,944	
	労務費	1,753	営業外収益	3,951	
	製造経費	6,187	営業外費用	—	
	総農業費用	15,217	経常利益	△4,207	
	期首仕掛品棚卸高	1,357	特別利益	1,518	
	当期農業費用	16,574	特別損失	415	
期首商品製品棚卸高	2,334	税引前当期純利益	△3,104		
売上原価	18,909	法人税・住民税及び事業税	481		
売上総利益	△602	当期純利益	△3,585		

株主資本等変動計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 剰余金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000	10,000	6,806	16,806	△5,666	△5,666	21,139	21,139
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	△3,585	△3,585	△3,585	△3,585
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,585	△3,585	△3,585	△3,585
当期末残高	10,000	10,000	6,806	16,806	△9,252	△9,252	17,553	17,553

販管人件費及び一般管理費

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
出向者給与	1,463
給与手当	2,165
法定福利費	368
福利厚生費	61
賃借料	338
通信費	105
荷造運賃	1,567
旅費交通費	1
租税公課	116
広告宣伝費	4
事務消耗品費	20
支払手数料	380
委託販売手数料	754
諸会費	10
雑費	198
販管人件費及び一般管理費	7,555

令和6年度 株式会社オートパル飯山の事業・財務報告について

事業の経過及びその成果

令和6年度の自動車販売事業は、総販売台数388台（前年395台）うち貨物自動車・新車80台、中古車99台となり、乗用車は、新車56台、中古車153台でした。

貨物車、乗用車ともに中古車ニーズが高く、最先端技術を搭載した新車は高額化しており、走行距離の少ない年式の新しい中古車に割安感があるため人気が集まっており、中古車の調達に苦労した1年となりました。

整備事業は、車検整備台数を前年並み確保、点検整備や一般整備など他部門では前年を上回る実績確保ができ、整備合計では10,398台（前年116台増）の取り扱いでした。

全体の事業成果としては、

売上高	824,522千円	計画対比	103%	前年対比	106%
売上総利益	251,643千円	計画対比	99%	前年対比	102%
当期純利益	23,418千円	計画対比	120%	前年対比	112%

となりました。

貸借対照表

（令和7年2月28日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	403,627	流動負債	58,137
現金及び預金	272,783	買掛金	31,242
売掛金	58,155	未払金	7,944
立替金	0	未払消費税	3,620
未収入金	1,231	前受金	184
リサイクル預託金	38	仮受金	313
棚卸資産	71,999	預り金	14
貸倒引当金	△581	車検費用預り金	835
		車検費用未払金	296
		未払法人税	7,784
		賞与引当金	5,900
固定資産	100,487	固定負債	15,282
建物	128,758	退給引当金	13,710
建物付属設備	43,261	役員退給引当金	1,572
構築物	35,520	負債の部合計	73,420
機械装置	65,786	純資産の部	
車両運搬具	23,332	資本金	10,000
工具器具備品	20,689	利益剰余金	420,694
減価償却累計額	△224,838	利益準備金	420
（有形固定資産計）	92,511	別途積立金	110,000
出資金	29	事業基盤強化積立金	253,000
長期貸付金	470	繰越利益剰余金	57,274
繰延税金資産	7,477	純資産の部合計	430,694
（投資その他の資産計）	7,976	負債及び純資産合計	504,114
資産の部合計	504,114		

株式会社オートパール飯山

損益計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	824,522	営業外費用	90
自動車整備売上	297,065	雑損失	90
自動車販売売上	521,427	経常利益	34,427
保険事業手数料	6,030	特別利益	345
売上原価	572,879	引当金戻入	345
自動車整備原価	137,253	その他特別利益	0
自動車販売原価	435,625	特別損失	581
売上総利益	251,643	貸倒引当金繰入	581
販管人件費及び一般管理費	218,528	税引前当期純利益	34,190
営業利益	33,114	法人税・住民税及び事業税	12,118
営業外収益	1,403	法人税等調整額	△1,346
奨励金、その他	1,287	当期純利益	23,418
預金利息	116		

株主資本等変動計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

項 目	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			事業基盤強化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	10,000	400	233,000	110,000	54,075	407,475	
当期変動額	剰余金の配当	—	—	—	△200	△200	
	利益準備金の積立	—	20	—	△20	—	
	事業基盤強化の積立	—	—	20,000	—	△20,000	—
	別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—	23,418	23,418
当期変動額合計	—	20	20,000	—	3,198	23,218	
当期末残高	10,000	420	253,000	110,000	57,274	430,694	

販管人件費及び一般管理費

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	3,603
法定福利費	120,885
厚生年金	22,942
退職給付費用	2,086
役員退職慰労引当金	3,225
賞与引当金繰入	351
退職共済掛金	5,900
宣伝手数料	1,992
支事推進借入金	2,639
貸付手数料	1,082
貸付手数料	2,735
貸付手数料	3,443
貸付手数料	4,665
貸付手数料	4,899
貸付手数料	237
貸付手数料	54
貸付手数料	622
貸付手数料	1,267
貸付手数料	—
貸付手数料	550
貸付手数料	91
貸付手数料	2,015
貸付手数料	3,014
貸付手数料	1,156
貸付手数料	1,404
貸付手数料	10,984
貸付手数料	790
貸付手数料	3,899
貸付手数料	1,006
貸付手数料	5,977
貸付手数料	126
貸付手数料	2,374
貸付手数料	599
貸付手数料	1,737
貸付手数料	163
販管人件費及び一般管理費	218,528

はじめに

当JAは平成28年9月の合併以降、「J Aながの長期ビジョン」の実現に向け、3年毎に中期計画を策定し、この間一貫して、農業所得増大と農業協同組合の機能発揮に取り組んでまいりました。

農業を取り巻く環境は、少子高齢化や核家族化の進行による、就農人口の減少に伴う農業生産基盤の縮小に加え、資材価格高騰・地球温暖化・自然災害の激甚化など、より厳しさを増しています。

令和6年5月には、「食料・農業・農村基本法」が改正され、世界的な食料需要の増加や国際情勢の不安定化から、「平時からの食料安全保障の確保」の取り組みや「持続的な供給に要する合理的な費用の明確化」などが定められたところですが、より良い農業・JA環境づくりに向け、生産現場の声が反映された政策を、どのように実現していくかが今後の課題となっています。

また、農業の最前線では、AIやロボットによるスマート農業等、最先端テクノロジーの活用が広がる一方で、当JAにおいても事業・サービスのデジタル化（取引の非対面化）を進め、組合員の利便性と利用拡大を目指して取り組んでまいりました。今後さらに協同の力とイノベーションを通じ、組合員のくらしと、持続可能な地域農業の未来をリードしていく姿勢が求められています。

こうした情勢・環境変化を踏まえ、組合員とともに地域に根差した事業を展開し、彩り豊かな農・食・くらしを実現することを目的に、前期3か年計画（令和4～6年度）ならびに自己改革工程表の総括と令和6年度実施の組合員アンケート結果を軸に、中期3か年計画（令和7～9年度）を策定します。

前期3か年計画（令和4～6年度）の実践状況（最終総括）

主要施策の達成状況

項 目	実 績
地域農業振興と農業所得の向上	
【営農指導事業】 高度化技術支援・農業労働力支援	あい作加入者 6,401件 Web農業簿記登録件数 828件 一日農業バイト登録 226戸 募集人員 8,133人 (成立人数6,794人 マッチング率83%)
統一JAながのブランドの構築	機能性表示食品の開発 商標登録「ながまるアップル」ウェルネスフードアワード銀賞受賞 商標登録「豊茸」(ぶなしめじ)(えのきたけ) 栽培技術特許の取得(特許第755552号)
低コストオリジナル肥料の開発	水稻肥料15kg袋のオリジナル肥料を開発
【経済事業】 機動的な農機事業整備体制の構築	農機センター集約による整備体制の構築 R4:12センター、R5:11センター、R6:11センター
【金融事業】 農業資金相談機能の強化	農業融資専任担当者を設置。各ブロックには農業融資リーダーを配置し、出向く体制を構築 <農業融資新規実行額> R6実績 7.9億円(R3対比 88.1%)
【共済事業】 農機具自動車共済・農業者賠償責任共済の普及による農業リスクの低減	農機具自動車共済 R4:2,759件 R5:2,832件 R6:2,855件 農業者賠償責任共済 R4:66件 R5:101件 R6:121件
【管理部門】 関係人口創出・地産地消・国消国産による地域農業への理解促進	・小学生を対象にした食農教育活動による地域農業の理解促進強化及び准組合員を対象にした農業体験懇談会の開催による地域農業の活性化
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 生産資材等の高騰に伴う農産物の再生産価格を確保した適正価格形成の実現に向けた仕組みづくり 働き方改革に伴う「自動車運転業務」の規制による遠隔消費地への農産物輸送問題 収入保険への加入支援並びに推進強化による農業経営の安定化 温暖化による高温対策品種及び品目の早期普及に向け、情報収集並びに試験栽培の実施
総合事業による地域の豊かさの創造	
【営農指導事業】 生産振興強化による地域の活性化	果樹支援対策事業による地域適合品種の改植推進 (R4:261件、R5:271件、R6:331件) 高温耐暑品種「にじのきらめき」試験導入 (R4:1.2ha、R5:7.3ha、R6:53.2ha)
【経済事業】 宅配事業のネットショッピングの展開による利便性向上	らくJAんお届け便への会員登録 登録件数 R6 581件
燃料事業による地域ライフラインの維持	新たな運営形態(全農協同経営)による運営 R6よりライフラインSSとして若槻給油所営業開始
【金融事業】 JAネットバンク、アプリを活用したキャッシュレス・非対面取引の拡大	組合員利用者の利便性の向上と事務の効率化 <JAネットバンク> R6契約者数 17,879件(R3対比 +8,634件) <JAカード> R6契約者数 20,133枚(R3対比 + 615枚) <JAバンクアプリ> R6登録者数 15,080件(R5対比 +4,893件) <ネットローン事前審査申込件数> R6申込件数 1,439件(R3対比 + 430件)

項 目	実 績
【金融事業】 貯蓄や資産運用相談と、各種ローンによる農業とくらしづくりのお手伝い	組合員利用者の立場に立った「ライフプランサポート」の実践 <投資信託取扱残高> R 6実績 25億6,634万円 (R 3対比 +18億円) <住宅ローン新規実行額> R 6実績 179億円 (R 3対比 119.6%)
【共済事業】 拠点・場所を選ばない業務体制の構築と、契約者・組合員に寄り添う活動の展開	寄り添う活動実績 R 4 : 37,257人・R 5 : 60,790人 R 6 : 68,317人 ペーパーレス手続 : R 4 : 95.7%・R 5 : 97.9% R 6 : 97.7%
【管理部門】 事業活動における二酸化炭素排出量削減等脱炭素化社会の実現にむけた取り組み	電力使用量の削減 R 6 R 4対比 89.4% (10.6%削減)
デジタル技術を活用した利便性の向上	ながまるWEB【組合員マイページ】の機能強化とユーザーの拡大<<①購買品請求書・販売精算書・米穀概算金精算書・畜産販売代金精算書の配信、デジタル会員証、ユーザー数 R 6現在 981名>>
共助を目的とした組合員組織の活性化	各組織団体の協力のもと、地域農業及び食の安全安心を後世に伝える取り組みを計画的に実施
課 題 <ul style="list-style-type: none"> ・ローン利用者を軸とした次世代対策 ・デジタル化に向けた非対面取引の普及と利用促進 ・ながまるWEBのアプリ化と操作性の向上に向けた機能改善 ・様々な情報媒体を活用し幅広い世代に広報展開を図り、地域農業発信の強化による地域農業応援団の創出 	
健全で持続性のある経営基盤の確立	
【営農指導事業】 広域営農技術員の戦略的な活用と各組織統合	広域営農技術員を中心に情報共有を図り、各ブロック及び品目別担当者会議の開催、技術員対象の講習会を実施 各種セミナー、品評会、生産者大会開催
共選所・集出荷所運営体制の見直し	ながの総合集出荷所 R 4.4 統合し新設稼働 ちくま殖生集荷所 R 6.4 統合 R 6.2 小布施第1フルーツセンター、須高ぶどうターミナル統合
生産資材拠点集約とシステム化	ブロック資材店舗事業の分析実施、事業運営検討協議を開始 取引業者との発注業務の電子化による効率化の推進
【金融事業】 金融店舗機能の見直しとATMの再編	効率的で専門性の高い融資体制構築のため基幹店に拠点集約（ちくま・みゆきライフサポートセンターに拠点集約、ながの3ブロックを基幹店に集約） 利用率低位のATMを地域の実情を踏まえ、計画期間中に67台から59台に再編
【共済事業】 デジタル技術を活用した共済事業実施体制の再構築	共済契約に関する問い合わせや共済金請求受付業務を行う共済契約保全センターを令和5年度に開設 保全センター開設に伴う支所窓口業務の見直し
【管理部門】 事業部横断での課題解決手法の導入	総合事業情報の統合と一元管理システム【職員マイページ】の開発 *営農指導事業で試験運用開始
持続的な成長を可能にする人材基盤の強化	自発的・主体的に行動できる人材を育成するため、新たな階層別研修会の実施
課 題 <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い業務運営と事務の効率化 ・広報活動を強化し、農業理解者による事業展開、事業強化の促進 ・施設の老朽化と環境変化に伴う対策として、J A間事業連携の協議検討 	

J Aながの自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点振興品目（果樹）の普及による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者（修正前）	想定：売上増加効果
令和6年度 シナノリップ 300 t (350t)	出荷数量

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標(修正前)	実績(達成率)
150 t	215 t (143%)	300 t	203 t (68%)	300 t (350 t)	302 t (100%)

重点振興品目（果樹）の普及による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者（修正前）	想定：売上増加効果
令和6年度 クイーンルージュ 350 t (500t)	出荷数量

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標(修正前)	実績(達成率)
50 t	56 t (112%)	200 t	155 t (78%)	350 t (500 t)	277 t (79%)

出荷コスト削減による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者	想定：売上増加効果
令和6年度 ピーマン パラ出荷 450 t	出荷数量

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)
295 t	370 t (125%)	400 t	282 t (71%)	450 t	340 t (75%)

流通コスト削減による農業者所得の向上

対象者：出荷組合員全て（修正前）	想定：売上増加効果
令和6年度 市場外流通比率21%(20%)	コスト6%低減 (市場コスト-市場外コスト)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標(修正前)	実績(達成率)
18.5%	18.9% (102%)	19.0%	20.0% (105%)	21.0% (20%)	19% (90%)

オリジナル肥料の利用拡大によるコスト削減

対象者：出荷組合員全て	想定：コスト削減効果
令和6年度 120,000袋	代表銘柄対比10%~11%低減

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)
100,000袋	100,093袋 (100%)	110,000袋	109,412袋 (99%)	120,000袋	109,306袋 (91%)

地域の活性化

食農教育活動実践による地域農業の理解促進（参加人数）（修正前）
令和6年度 950人 (900人)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標(修正前)	実績(達成率)
500人	759人 (151%)	800人	901人 (113%)	950人 (900人)	1,050人 (110%)

経営基盤の確立・強化

出荷量・稼働率・収支状況を勘案した共同利用施設の再編
令和6年度 出荷所及び冷蔵施設52拠点のうち6拠点を集約

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)	目標	実績(達成率)
3拠点	2拠点 (66%)	1拠点	1拠点 (100%)	3拠点	3拠点 (100%)

対話・意思反映

項目	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	令和6年度実績
組合員懇談会（出席人数）	1,500人	1,189人	1,500人	1,011人
総代懇談会（年2回延べ出席人数）	1,100人	1,060人	1,100人	985人
准組合員世帯を対象とした農業体験懇談会の開催	100組	102組	100組	149組 (500人)

中期3か年計画主要施策

●中期3か年計画策定にあたって

中期計画策定の基本的な考え方

1. 今後想定される農業・JAをめぐる環境変化への対応

- (1) 「食料・農業・農村基本法」が改正施行され、新たな基本理念として「食料安全保障の確保」が加わったほか、生産性向上にはスマート技術を活用していくこと等が盛り込まれ、JAの果たすべき役割も大きく変化していくことが予想されます。
- (2) 農家（正組合員）の高齢化と就農人口の減少、少子高齢化・過疎化に伴う生産年齢人口の減少が加速し、持続可能な地域農業とJA運営に向けた人材確保（就農人口・JA人材）が懸念されます。
- (3) 正組合員数の減少や、就農人口の減少による組織・事業基盤の弱体化、あらゆる場面での人手不足の顕在化等、JAにとって、より一層厳しい経営環境となることが想定されます。
- (4) デジタル技術は飛躍的に進歩し、業務効率化や生産性向上に向け、全事業で積極的にIT・DX（デジタルトランスフォーメーション）化を図るための人材確保や、その利活用に向けた取り組みも求められております。

2. 前期中期3か年計画の総括と組合員の声を活かす方策の検討

- (1) 前期3か年計画で取り組んできた様々な施策の実績状況や到達地点を検証し、新たな取り組みの創出と、継続する取り組みの選択を行い、中長期的に取り組んでいく目標や戦略について策定します。
- (2) 農業・地域から評価され、選ばれ、必要とされるJAであり続けるため、組合員の声（組合員アンケート結果の詳細分析）を事業運営に反映し、組合員・利用者目線による事業モデルと総合事業の強みを最大限に発揮し、持続可能な収益構造を構築する必要があります。



JAながの 中期3か年計画（令和7～令和9年度）

目指す姿

多様なつながりによる絆の強化と、
農業を基軸とした活力ある地域社会の実現を目指します

中期計画テーマ
(R7～R9)

彩り豊かな 農・食・暮らし を守ります

～各事業が中期計画に基づき、未来に向けた取り組みを推進します～

I 産地振興の強化と
農産物価値の向上

II 魅力ある事業を
通じた仲間づくり

III 健全で持続性のある
経営基盤の確立

～ 新時代へのアップデート ～

主要施策

1. 重点振興作物の普及拡大と営農指導体制の強化
2. 農業所得向上に向けた販売の強化
3. 農業所得向上に向けたコストの低減対策
4. 営農継続に向けた支援体制の確立
5. 農政課題への取り組み

主要施策

1. 人とデジタルを融合した総合事業の確立
2. 多様なチャネルを使った広報展開
3. 理念・価値観を共有する輪の拡大

主要施策

1. 対話と意思反映による各組織の活性化
2. 多様性を活かして働く組織への進化
3. 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化

営農事業 経済事業 金融事業 共済事業 管理部門

J Aながのが取り組む3つの柱

第1の柱

I 産地振興の強化と農産物価値の向上

R9到達目標（KPI：重要業績評価目標）

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 重点品目（米）の普及による売上増加 | にじのきらめき250ha |
| ② 生産者ニーズに合わせた出荷規格による売上増加 | ピーマンのバラ出荷 500 t |
| ③ 流通コスト低減による農業者所得の向上 | 市場外流通比率22% |
| ④ 予約購買促進によるコスト低減 | 肥料・農薬の予約率60% |

1. 重点振興作物の普及拡大と営農指導体制の強化

- ① 農業収入アップに向けた営農指導、重点振興作物の普及【営農指導】
- ② 地球温暖化に対応する品目、品種の選定と技術の発信【営農指導】
- ③ 生産性向上等課題解決に向けたスマート農業、農業DX化の推進（促進）【営農指導】
- ④ あい作普及による効率的な営農指導【営農指導】

2. 農業所得向上に向けた販売の強化

(1) 収入アップに向けた販売力強化

- ① 市場外流通比率の向上による農家所得の確保【販売】
- ② イメージキャラクターを活かしたブランド力の向上【販売】
- ③ 多様化した消費動向を捉えた販売強化【販売】

(2) J A結集による取引拡大

- ① J A集荷率向上対策の取り組み【販売】

(3) 国産国産運動の展開による消費拡大の取り組み

- ① 消費宣伝活動の強化【販売】
- ② 直売所を活かした消費拡大対策【販売】

3. 農業所得向上に向けたコストの低減対策

(1) 出荷コスト低減に向けた取り組み

- ① 効率的な輸送構築に向けた各共選所の荷役改善【販売】
- ② 出荷段ボールの統一・共通化による出荷コスト低減【販売・生産資材】
- ③ 肥料・農薬の価格低減に向けた予約率の向上【生産資材】

(2) 低コスト農業・省力栽培技術の推進

- ① 省力栽培技術の推進及び低コスト栽培技術の確立【営農指導】
- ② 肥料15kg袋の普及・提案による省力化の推進【生産資材】
- ③ 組合員ニーズに合った中古農機事業の展開【経済】

4. 営農継続に向けた支援体制の確立

- ① 農業労働力の確保と就農支援の実施（一日農業バイト（daywork））【営農指導】
- ② 青色申告の推進によるW e b農業簿記への加入拡大【営農指導】
- ③ 次世代の担い手確保に向けた事業承継対応の強化【営農指導・金融】
- ④ 生産者の持続可能な経営支援・成長支援に向けた取り組み（担い手コンサルティング・農業融資）【金融】

5. 農政課題への取り組み

- ① 食料・農業・農村基本法の施行に伴う各種施策の早期実現に向けた運動展開【営農指導・販売】
- ② 市町村との連携による農業振興強化【営農指導・販売】

第2の柱

Ⅱ 魅力ある事業を通じた仲間づくり

R9到達目標（KPI：重要業績評価目標）

- ① 食農教育活動実践による地域農業の理解促進（参加人数） 2,000人

1. 人とデジタルを融合した総合事業の確立

(1) 利便性の維持・向上に向けたデジタル化の普及拡大

- ①ながまるWEB（販売・購買実績等を確認できる組合員専用サービス）【企画管理】
 ②eハウス（農業資材の通販サイト）【生産資材】
 ③らくJAんお届け便（JAグループ商品のお買い物通販サイト）【経済】
 ④た〜んとながの（農産物の通販サイト）【販売】
 ⑤JAバンクアプリ、通帳レス（口座残高や入出金明細、口座開設、振込振替等を確認できる利用者専用サービス）【金融】
 ⑥Webマイページ、JA共済アプリ（契約内容の確認や各種手続きができる契約者専用サービス）【共済】

(2) 「農業」「地域」「暮らし」に寄り添った事業の展開

- ①新規事業（住宅設備リニューアル事業）の検討【経済】
 ②総合ホームエネルギー事業の展開（JAでんき、LPガス）【経済】
 ③ライフプランサポートにかかるコンサルティング活動【金融】
 ④「寄り添う活動」の展開による契約者フォローの強化【共済】
 ⑤大規模災害時の損害調査体制の確立【共済】
 ⑥ターゲット型企画イベントの開催による新たな顧客接点の構築【金融・共済】
 ⑦相談予約システムの早期定着化による窓口サービスの向上【金融・共済】

2. 多様なチャネルを使った広報展開

- ①各種メディアやSNSを通じたJAファンの創出【企画管理・販売・経済・共済】

3. 理念・価値観を共有する輪の拡大

(1) 農業・JA事業への理解醸成

- ①農業・食育教育の実施（食農教育、出前授業、収穫体験）【営農指導・企画管理】
 ②SDGsに関する活動の発信（CO₂排出削減、廃プラ、フードドライブ）【企画管理】

(2) 次世代組合員の確保と事業への参画拡大

- ①顧客基盤を活用した次世代との接点強化【金融・共済】

第3の柱

Ⅲ 健全で持続性のある経営基盤の確立

R9到達目標（KPI：重要業績評価目標）

- ① 組合員・総代との対話・意思反映（出席人数） 組合員懇談会：1,300人
 総代懇談会：1,000人
 ② 准組合員世帯を対象とした農業体験懇談会（通算開催数） 15回

1. 対話と意思反映による各組織の活性化

(1) 組合員組織間の深化対策とJA事業への意思反映

- ①青年部【営農指導】 ②女性部【企画管理】 ③生産部会【営農指導】 ④准組合員【企画管理】

2. 多様性を活かして働く組織への進化

(1) 多様化する働き方への対応・進化

- ①やりがいとやる気を持った職場風土づくりと人事制度の見直し及び人材育成【企画管理】
 ②多種多様なチャネルを活用した人材確保対策【企画管理】

3. 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化

(1) 事業戦略との一体的運営に向けたALM・経営管理の高度化【企画管理】

(2) 経営分析に基づく経営改善

- ①内部・外部の環境変化と将来見通しに基づいた事業運営体制の検討【各事業】

(3) 効果的かつ効率的な監査の実現【監事室・内部監査室】

(4) 経営健全性の維持と不祥事を発生させない組織づくり【リスク統括室】

目指す姿（長期ビジョン）

多様なつながりによる絆の強化と、農業を基軸とした活力ある地域社会の実現を目指します

中期計画テーマ

彩り豊かな農・食・くらしを守ります

～各事業が中期計画に基づき、未来に向けた取り組みを推進します～

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7年度 実施具体策	令和8年度 実施具体策	令和9年度 実施具体策	3年後の到達水準	SDGs との関連
I 産地振興の強化と農産物価値の向上						
1. 重点振興作物の普及拡大と営農指導体制の強化						
①農業収入アップに向けた営農指導、重点振興作物の普及（果樹） りんご中性種	営農指導	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木1,000本 ・新しい化苗木5,000本	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木1,000本 ・新しい化苗木5,000本	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木1,000本 ・新しい化苗木5,000本	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木累計3,000本 ・新しい化苗木累計15,000本	
②地球温暖化に対応する品目、品種の選定と技術の発信（米穀） にじのきらめき【KPI】 （野菜）ピーマン【KPI】	営農指導	にじのきらめき導入拡大 ・栽培面積151.9ha	にじのきらめき導入拡大 ・栽培面積230ha	にじのきらめき導入拡大 ・栽培面積250ha	にじのきらめき導入拡大 ・栽培面積250ha	2
	営農指導	ピーマンの普及拡大 ・450 t/年	ピーマンの普及拡大 ・470 t/年	ピーマンの普及拡大 ・500 t/年	ピーマンの普及拡大 ・500 t/年	
③生産性向上等課題解決に向けたスマート農業、農業DX化の推進（促進）	営農指導	ドローン技術（防除）の導入 ・50ha 農作業の機械化技術検討	ドローン技術（防除）の導入 ・60ha 農作業の機械化技術検討	ドローン技術（防除）の導入 ・70ha 農作業の機械化技術検討、普及	ドローン防除を70ha目標にし、薬剤散布の軽減化を実施 農作業機械化の確立・普及	9
④あい作普及による効率的な営農指導	営農指導	あい作利用者拡大による生産技術特報や販売情勢の発信強化 ・登録者数5,000件 高度技術情報と指導技術の発信	あい作利用者拡大による生産技術特報や販売情勢の発信強化 ・登録者数6,000件 高度技術情報と指導技術の発信	あい作利用者拡大による生産技術特報や販売情勢の発信強化 ・登録者数7,000件 高度技術情報と指導技術の発信	あい作利用者拡大による生産技術特報や販売情勢の発信強化 ・登録者数7,000件 （生産農家8割目標） 高度技術情報と指導技術の発信	
		気象情報や災害情報の早期発信を強化 災害時の対応	気象情報や災害情報の早期発信を強化 災害時の対応	気象情報や災害情報の早期発信を強化 災害時の対応	気象情報や災害情報の早期発信を強化 災害時の対応	
2. 農業所得向上に向けた販売の強化						
(1) 収入アップに向けた販売力強化						
①市場外流通比率の向上による農家所得の確保【KPI】	販売	営業課取引の強化 ECサイト・ふるさと納税・直売所等の直接取引拡大 ・20%	営業課取引の強化 ECサイト・ふるさと納税・直売所等の直接取引拡大 ・21%	営業課取引の強化 ECサイト・ふるさと納税・直売所等の直接取引拡大 ・22%	市場外流通比率は現状を考慮し、今次3か年で22%を目指す	
②イメージキャラクターを活かしたブランド力の向上	販売	販売ツールへのキャラクターデザイン採用と、出荷資材へのプリント状況の確認、及び採用25%	資材課との連携による全出荷資材へのデザイン採用50%	資材課との連携による出荷資材へのデザイン採用100%	DB、包装資材にキャラクターを入れることにより、JAそのものに興味を持つ消費者が増え、JAながののPR・イメージアップの構築	8

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7年度 実施具体策	令和8年度 実施具体策	令和9年度 実施具体策	3年後の到達水準	SDGs との関連
③多様化した消費動向を捉えた販売強化	販 売	市場ニーズに基づく品目拡大、販売価格形成を図り生産者の手取り向上の構築 ・販売取扱金額 307億円	市場ニーズに基づく品目拡大、販売価格形成を図り生産者の手取り向上の構築 ・販売取扱金額 300億円	市場ニーズに基づく品目拡大、販売価格形成を図り生産者の手取り向上の構築 ・販売取扱金額 300億円	求められる品目提案を勧め、価格アップを図り、所得向上の構築 ・販売取扱金額 300億円の維持	9 産業と消費の循環を促す
(2) J A 結集による取引拡大						
① J A 集荷率向上対策の取り組み	販 売	・生産者へのアプローチを継続 集荷・物流体制の整備・構築 ・販売管理システム導入（農産物出荷予約）共選所1拠点	・生産者へのアプローチを継続 集荷・物流体制の整備・構築 ・販売管理システム導入（農産物出荷予約）共選所2拠点	・生産者へのアプローチを継続 集荷・物流体制の整備・構築 ・販売管理システム導入（農産物出荷予約）共選所1拠点	各品目について、生産者へのアプローチを継続 集荷・物流体制の整備・構築 ・ J A 共販率5%アップ ・販売管理システム導入（農産物出荷予約）共選所合計4拠点	
(3) 国消国産運動の展開による消費拡大の取り組み						
①消費宣伝活動の強化	販 売	J A ながのフェア実施 全国10カ所以上目標	J A ながのフェア実施 全国10カ所以上目標	J A ながのフェア実施 全国10カ所以上目標	J A ながのフェア実施 今次3か年で全国30カ所以上目標	2 食料を大切に
②直売所を活かした消費拡大対策	販 売	・直売所取扱目標 23億円 ・直売所来客数年間 90万人 ・イベント年間6回	・直売所取扱目標 24.5億円 ・直売所来客数年間 95万人 ・イベント年間6回	・直売所取扱目標 25億円 ・直売所年間来客数 100万人 ・イベント年間6回	・直売所取扱目標 25億円 ・直売所来客数年間 100万人の達成	12 持続可能な消費を促す
3. 農業所得向上に向けたコストの低減対策						
(1) 出荷コスト低減に向けた取り組み						
①効率的な輸送構築に向けた各共選所の荷役改善	販 売	輸送効率化に向けたパレット単位輸送の検討並びに実施 販売管理システム連携による早期出荷の検討	輸送効率化に向けたパレット単位輸送の検討並びに実施 販売管理システム連携による早期出荷の検討	輸送効率化に向けたパレット単位輸送の検討並びに実施 販売管理システム連携による早期出荷の実施	輸送効率化に向けたパレット単位輸送の検討並びに実施 今次3か年の中で、午前中に各共選所分荷確定・出発できる仕組み作りの検討	
②出荷段ボールの統一・共通化による出荷コスト低減	販 売 生産資材	出荷段ボール統一の検討、実施	出荷段ボール統一の検討、実施	出荷段ボール統一の検討、実施	出荷段ボール統一の検討、実施（野菜1品目、果実2品目）	9 産業と消費の循環を促す
③肥料・農薬の価格低減に向けた予約率の向上【K P I】	生産資材	予約購買及びオリジナル肥料の低コスト等のメリット宣伝を実施 ・肥料農薬予約割合 53%	予約購買及びオリジナル肥料の低コスト等のメリット宣伝を実施 ・肥料農薬予約割合 55%	予約購買及びオリジナル肥料の低コスト等のメリット宣伝を実施 ・肥料農薬予約割合 60%	肥料農薬の予約割合を51%から60%へ拡大	12 持続可能な消費を促す
(2) 低コスト農業・省力栽培技術の推進						
①省力栽培技術の推進及び低コスト栽培技術の確立	営農指導	省力農業技術、低コスト栽培検討及び試験実施 ・自動草刈機、水稻直播栽培等	省力農業技術、低コスト栽培検討及び試験実施 ・自動草刈機、水稻直播栽培等	省力農業技術の導入 低コスト栽培導入	省力農業技術の導入 低コスト栽培導入	
②肥料15kg袋の普及・提案による省力化の推進	生産資材	利用状況把握・検証	利用状況把握・検証	利用状況把握・検証	省力化肥料の普及拡大	
③組合員ニーズに合った中古農機事業の展開	経 済	ブロック間及び系統との連携による中古機の買取による品揃えの充実 取扱目標 1億円	ブロック間及び系統との連携による中古機の買取による品揃えの充実 取扱目標 1億1,500万円	ブロック間及び系統との連携による中古機の買取による品揃えの充実 取扱目標 1億2,500万円	ブロック間及び系統との連携による中古機の買取による品揃えの充実 年間取扱目標 1億2,500万円	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7年度 実施具体策	令和8年度 実施具体策	令和9年度 実施具体策	3年後の到達水準	SDGs との関連
4. 営農継続に向けた支援体制の確立						
①農業労働力の確保と就農支援の実施（一日農業バイト（daywork））	営農指導	労働力不足農家へ一日農業バイト利用の周知斡旋を実施 ・マッチング5,000人	労働力不足農家へ一日農業バイト利用の周知斡旋を実施 ・マッチング5,500人	労働力不足農家へ一日農業バイト利用の周知斡旋を実施 ・マッチング6,000人	労働力不足農家へ一日農業バイト利用の周知斡旋に取り組む ・マッチング合計6,000人	4 質の高い教育をみんなに
②青色申告の推進によるWeb農業簿記への加入拡大	営農指導	・Web農業簿記800人	・Web農業簿記850人	・Web農業簿記900人	・Web農業簿記900人	10 人や国々の平等をなごころに
③次世代の担い手確保に向けた事業承継対応の強化	営農指導	新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化	新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化	新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化	新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化	13 気候変動に具体的な対策を
	金融	担い手の事業成長支援に資する資金提案 ・新規実行9億6千万円	担い手の事業成長支援に資する資金提案 ・新規実行9億7千万円	担い手の事業成長支援に資する資金提案 ・新規実行9億8千万円	新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化 ・R6農業融資残高比105%	16 平和と公正をすべての人に
④生産者の持続可能な経営支援・成長支援に向けた取り組み（担い手コンサルティング・農業融資）	金融	ソリューション提供に向けた事業間連携による情報収集と担い手コンサルティングの実践・実施 2件	ソリューション提供に向けた事業間連携による情報収集と担い手コンサルティングの実践・実施 2件	ソリューション提供に向けた事業間連携による情報収集と担い手コンサルティングの実践・実施 2件	事業間連携による多様なつながりを強化・活用したソリューションの提供による担い手満足度の向上	1 貧困をなくそう 3 持続可能な開発目標を達成しよう
5. 農政課題への取り組み						
①食料・農業・農村基本法の施行に伴う各種施策の早期実現に向けた運動展開	営農指導 販売	適正な価格形成の実現に向けた生産コスト指標の作成・検証を行うとともに価格形成の調査検証農政運動の実施 県域との連携	適正な価格形成の実現に向けた生産コスト指標の作成・検証を行うとともに価格形成の調査検証農政運動の実施 県域との連携	適正な価格形成の実現に向けた生産コスト指標の作成・検証を行うとともに価格形成の調査検証農政運動の実施 県域との連携	施策の実効性検証	11 持続可能な消費を推進しよう 13 気候変動に具体的な対策を
②市町村との連携による農業振興強化	営農指導	市町村の農業振興ビジョンや地域農業振興計画に基づいた各種助成・補助の周知や取り纏め等の実施	市町村の農業振興ビジョンや地域農業振興計画に基づいた各種助成・補助の周知や取り纏め等の実施	市町村の農業振興ビジョンや地域農業振興計画に基づいた各種助成・補助の周知や取り纏め等の実施	各種助成・補助の周知や取り纏め等の遂行	15 持続可能な消費を推進しよう
	販売	・各市町村と連携したトップセールス、イベントの開催による取り組み ・ふるさと納税の取り組み、旬の農産物の振興を構築	・各市町村と連携したトップセールス、イベントの開催による取り組み ・ふるさと納税の取り組み、旬の農産物の振興を構築	・各市町村と連携したトップセールス、イベントの開催による取り組み ・ふるさと納税の取り組み、旬の農産物の振興を構築	・各市町村と連携したトップセールス、イベントの開催による取り組み ・ふるさと納税の取り組み、旬の農産物の振興を構築	17 パートナリシップで目標を達成しよう
II 魅力ある事業を通じた仲間づくり						
1. 人とデジタルを融合した総合事業の確立						
(1) 利便性の維持・向上に向けたデジタル化の普及拡大						
①ながまるWEB（販売・購買実績等を確認できる組合員専用サービス）	企画管理	アプリ版の提供 ・会員数+2,000人	電子申請サービスの提供 ・会員数+2,000人	複合的なサービスの提供 ・会員数+2,000人	・新規会員数6,000人	
②eハウス（農業資材の通販サイト）	生産資材	・取扱高6億円	・取扱高6億3千万円	・取扱高6億7千万円	・取扱高10%のeハウス利用	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7年度 実施具体策	令和8年度 実施具体策	令和9年度 実施具体策	3年後の到達水準	SDGs との関連
③らくJAんお届け便（JAグループ商品のお買い物通販サイト）	経済	・新規利用登録 100件	・新規利用登録 100件	・新規利用登録 100件	・新規利用登録 300件	
④た〜んとながの（農産物の通販サイト）	販売	・売上目標 1億3,500万円 ・会員登録者数 7,500件	・売上目標 1億4,000万円 ・会員登録者数 8,000件	・売上目標 1億5,000万円 ・会員登録者数 8,500件	・売上目標 1億5,000万円 ・会員登録者数 8,500件	
⑤JAバンクアプリ、通帳レス（口座残高や入金明細等を確認できる利用者専用サービス）	金融	新規獲得件数 ・JAバンクアプリ 2,500件 ・JAアプリプラス（IB）2,000件	新規獲得件数 ・JAバンクアプリ 2,500件 ・JAアプリプラス（IB）2,000件	新規獲得件数 ・JAバンクアプリ 2,500件 ・JAアプリプラス（IB）2,000件	顧客利便性の向上と業務の効率化 新規獲得件数 ・JAバンクアプリ 7,500件 ・JAアプリプラス（IB）6,000件	
⑥Webマイページ、JA共済アプリ（契約内容の確認や各種手続のできる契約者専用サービス）	共済	Webマイページ 新規登録者数 5,000件	Webマイページ 新規登録者数 5,000件	Webマイページ 新規登録者数 5,000件	Webマイページ 新規登録者数累計 15,000件	
(2) 「農業」「地域」「暮らし」に寄り添った事業の展開						
①新規事業（住宅設備リニューアル事業）の検討	経済	取引業者と事業内容の検討と事業化（LED化、小さなりフォーム）事業化後は各ブロックで推進	訪問日及びJAながのHPを活用し推進 年間目標250万円	訪問日及びJAながのHPを活用し推進 年間目標500万円	年間取扱目標 500万円以上	
②総合ホームエネルギー事業の展開（JAでんき、LPガス）	経済	・JAでんき 年間150件 ・LPガス個人有効 面談の実施	・JAでんき 年間150件 ・LPガス個人有効 面談の実施	・JAでんき 年間150件 ・LPガス個人有効 面談の実施	・JAでんき新規契約 450件 ・LPガス訪問 11,520戸	
③ライフプランサポートにかかるコンサルティング活動	金融	・投資信託残高 31億円	・投資信託残高 37億円	・投資信託残高 45億円	渉外窓口の営業体制の構築によりR6投資信託残高の1.8倍	
④「寄り添う活動」の展開による契約者フォローの強化	共済	契約者数10万人に対し、3年に1回のあんしんチェック実施（年33,000人以上）による契約者フォローの強化	契約者数10万人に対し、3年に1回のあんしんチェック実施（年33,000人以上）による契約者フォローの強化	契約者数10万人に対し、3年に1回のあんしんチェック実施（年33,000人以上）による契約者フォローの強化	全契約者に対するあんしんチェック実施	
⑤大規模災害時の損害調査体制の確立	共済	大規模自然災害損害調査対応マニュアルの策定 JA自然災害損害調査業務実施要領の変更	JA調査員実務研修等による大規模災害時の迅速な査定体制の構築（調査員の資質向上）	JA調査員実務研修の継続実施（調査員の資質向上）	大規模自然災害時の建物損害調査体制の構築	
⑥ターゲット型企画イベントの開催による新たな顧客接点の構築	金融	・次世代との接点構築に向けた住宅イベントの開催 ・年金個別相談会、終活・相続セミナー、資産形成セミナーの開催 50回	・次世代との接点構築に向けた住宅イベントの開催 ・年金個別相談会、終活・相続セミナー、資産形成セミナーの開催 55回	・次世代との接点構築に向けた住宅イベントの開催 ・年金個別相談会、終活・相続セミナー、資産形成セミナーの開催 60回	次世代・年金受給待機世代の純新規顧客の獲得による事業基盤の維持伸長	
	共済	子育て世代をターゲットとしたイベントへの参画による、ニューパートナーの獲得 ニューパートナー獲得件数前年比105%	子育て世代をターゲットとしたイベントへの参画による、ニューパートナーの獲得 ニューパートナー獲得件数前年比105%	子育て世代をターゲットとしたイベントへの参画による、ニューパートナーの獲得 ニューパートナー獲得件数前年比105%	ニューパートナーの獲得による事業基盤の強化	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7年度 実施具体策	令和8年度 実施具体策	令和9年度 実施具体策	3年後の到達水準	SDGs との関連
⑦相談予約体制の早期定着化による窓口サービスの向上	金融	来店予約システムの周知徹底 ・予約者年間 1,000件	来店予約システムの周知 ・予約者年間 1,500件	来店予約システムの浸透 ・予約者年間 2,000件	相談業務の予約体制確立によるサービス向上と業務の効率化に向けた情報獲得	
	共済	窓口掲示やDM等送付時における来店予約システムの周知	窓口掲示やDM等送付時における来店予約システムの周知	来店予約システムを基本とした、窓口体制の構築	来店予約システムを基本とした窓口体制の構築により、窓口業務の繁閑差の是正に伴うサービス力向上	
2. 多様なチャネルを使った広報展開						
①各種メディアやSNSを通じたJAファンの創出	企画管理	LINE、InstagramなどのSNS広告を活用した広告展開の研究並びに仕組構築。公式LINEを活用したSNS情報発信	LINE、InstagramなどのSNS広告を活用した広告展開の実施、公式LINEを活用したSNS情報発信	LINE、InstagramなどのSNS広告を活用した広告展開の実施、公式LINEを活用したSNS情報発信	ターゲットユーザーに効果的にリーチし、ブランド認知やJAのPR、販売促進の向上	
	販売	「たーんとながの」直売所イベントの発信を行い、来客・受注増に取り組む。併せて旬の農産物を発信する事によりブランド認知向上を構築	「たーんとながの」直売所イベントの発信を行い、来客・受注増に取り組む。併せて旬の農産物を発信する事によりブランド認知向上を構築	「たーんとながの」直売所イベントの発信を行い、来客・受注増に取り組む。併せて旬の農産物を発信する事によりブランド認知向上を構築	全国的な情報発信を行い、農産物のブランド化並びに「たーんとながの」登録者数、直売所の来客者数の拡大に向け連携したPR効果に取り組む	
	経済	JAうちエネポータルの普及 400件	JAうちエネポータル の普及 300件	JAうちエネポータル の普及 300件	JAうちエネポータル の普及 新規契約 1,000件	
	共済	SNSでの情報発信方策検討・実施（特にこども共済・自動車共済）	SNSでの情報発信継続実施 Webサイト内への共済商品専用ページ作成	SNSでの情報発信継続実施 Webサイト内への共済商品専用ページ作成	SNSやWebサイト内の共済商品専用ページを介した新たな顧客の獲得	
3. 理念・価値観を共有する輪の拡大						
(1) 農業・JA事業への理解醸成						
①農業・食育教育の実施（食農教育、出前授業、収穫体験） ・地域行政機関と連携した農業プログラム（出前授業）の実施や農業サポートによる食農教育の実践【KPI】	営農指導	食農教育・収穫体験（セミナー：作業・収穫体験：食育授業）10グループ/年	食農教育・収穫体験（セミナー：作業・収穫体験：食育授業）10グループ/年	食農教育・収穫体験（セミナー：作業・収穫体験：食育授業）10グループ/年	食農教育・収穫体験（セミナー：作業・収穫体験：食育授業）延べ30グループ	4 誰かのために みんなのために 3 すべての人に 健康と幸せを
	企画管理	教育委員会をはじめ、学校へのPR活動を展開。 ・実施校数：10校、 受講者数：1,000人 ホームページへ「JAが取り組む食農教育」の専用ページを設置し、広く周知を図る。	・実施校数：15校、 受講者数：1,500人 女性部が活動の中で携われる取り組みとして仕組みを研究（構築）する。	・実施校数：20校、 受講者数：2,000人	・（参加者）2,000人 食農教育実践による農業関係人口	
②SDGsに関する活動の発信	企画管理	環境に配慮した取組結果を広報誌等に掲載 ・LEDへの更新施設 20%以上 ・フードドライブ活動による食品ロス軽減と理解醸成に向けたPR活動	環境に配慮した取組結果を広報誌等に掲載 ・環境負荷軽減車の導入検討 ・LEDへの更新施設 50%以上 ・フードドライブ活動による食品ロス軽減と理解醸成に向けたPR活動	環境に配慮した取組結果を広報誌等に掲載 ・環境負荷軽減車の一部導入 ・LEDへの更新施設 80%以上 ・フードドライブ活動による食品ロス軽減と理解醸成に向けたPR活動	長野県事業活動温暖化対策A評価の獲得 LEDへの更新完了 CO ₂ 排出量：3年間3%削減 JAが行なうSDGs活動の理解醸成	

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7年度 実施具体策	令和8年度 実施具体策	令和9年度 実施具体策	3年後の到達水準	SDGs との関連
(2) 次世代組合員の確保と事業への参画拡大						
①顧客基盤を活用した次世代との接点強化	金融	ローン利用者の徹底したメイン化と取引深耕 ・新規実行 住宅 140億円 小口 12億円	ローン利用者の徹底したメイン化と取引深耕 ・新規実行 住宅 140億円 小口 12億円	ローン利用者の徹底したメイン化と取引深耕 ・新規実行 住宅 140億円 小口 12億円	アフターフォロー体制の構築によりJA事業とのつながりを実現 ・貸出金残高 1,800億円の確保 ・年金受給者シェア 25%	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで持続可能な開発しよう
	共済	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との関係強化(アンケート取得・商品紹介)	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との関係強化(アンケート取得・商品紹介)	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との関係強化(アンケート取得・商品紹介)	准組合員収穫体験参加者である住宅ローン契約者や子ども共済契約者の複数取引の実現	
III 健全で持続性のある経営基盤の確立						
1. 対話と意思反映による各組織の活性化						
(1) 組合員組織間の深化対策とJA事業への意思反映						
①青年部	営農指導	各ブロックを横断した交流を実施	各ブロックを横断した交流を実施	各ブロックを横断した交流を実施	各ブロックを横断した交流を実施	4 質の高い教育をみんなに
②女性部	企画管理	各ブロックでの地区役員懇談会の実施	各ブロックでの地区役員懇談会の実施	JAながの全体での役員懇談会実施	JAながの全体での役員懇談会実施	5 ジェンダー平等を推進しよう
③生産部会	営農指導	各部会毎に生産技術向上の指導強化と生産基盤維持強化対応の実施 推進品目、推進栽培方法別新規グループ作り ・2グループ	各部会毎に生産技術向上の指導強化と生産基盤維持強化対応の実施 推進品目、推進栽培方法別グループ作り ・4グループ	各部会毎に生産技術向上の指導強化と生産基盤維持強化対応の実施 推進品目、推進栽培方法別グループ作り ・6グループ	各部会毎に生産技術向上の指導強化と生産基盤維持強化対応の実施 推進品目、推進栽培方法別グループ作り 合計 6グループ	17 パートナリシップで持続可能な開発しよう
④准組合員【KPI】	企画管理	准組合員対象の収穫体験 ・年5回開催、100組の参加	准組合員対象の収穫体験 ・年5回開催、100組の参加 年間を通じて栽培工程を学ぶ「アグリスクール・キッズ」の開講	准組合員対象の収穫体験 ・年5回開催、100組	正組合員化准組合員の理解醸成による取引深化 通算15回開催	
2. 多様性を活かして働く組織への進化						
(1) 多様化する働き方への対応・進化						
①やりがいとやる気を持った職場風土づくりと人事制度の見直し及び人材育成	企画管理	定年延長に向けた諸規程の整備と職員説明会の実施	定年延長実施(運用開始)	定年延長実施	定年延長実施	4 質の高い教育をみんなに
		人的資本経営に資するエンゲージメント向上に向けた改善施策の立案実施 時代の要求に適合する人事労務基本方針の見直し(人材育成基本方針への改定) 職員のキャリア形成を支援する教育研修の充実	人的資本経営に資するエンゲージメント向上に向けた改善施策の立案実施 総合事業を支える新たな専門職群の検討と研究 職員のキャリア形成を支援する教育研修の充実	人的資本経営に資するエンゲージメント向上に向けた改善施策の立案実施 職員のキャリア形成を支援する教育研修の充実	人的資本経営に資するエンゲージメント向上に向けた改善施策の立案実施 職員のキャリア形成を支援する教育研修の充実	エンゲージメントスコアの向上による職場風土の改善
②多種多様なチャンネルを活用した人材確保対策	企画管理	新卒採用強化に向けた地元大学・高校訪問 人材確保に向けたSNSやIT活用の研究	新卒採用強化に向けた地元大学・高校訪問 人材確保に向けたSNSやITの活用	新卒採用強化に向けた地元大学・高校訪問 人材確保に向けたSNSやITの活用	計画的な採用の確保	10 人や組織が活躍できる場を

主要施策・重点取り組み事項	担当部署	令和7年度 実施具体策	令和8年度 実施具体策	令和9年度 実施具体策	3年後の到達水準	SDGs との関連
3. 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化						
(1) 事業戦略との一体的運営に向けたALM・経営管理の高度化						
①事業戦略との一体的運営に向けたALM・経営管理の強化	企画管理	・ALM幹事会、委員会の定期開催 ・事業戦略とシミュレーションの連動性を高めた経営管理の高度化	・ALM幹事会、委員会の定期開催 ・事業戦略とシミュレーションの連動性を高めた経営管理の高度化	・ALM幹事会、委員会の定期開催 ・事業戦略とシミュレーションの連動性を高めた経営管理の高度化	経営戦略の高度化による持続可能な経営基盤の確立・強化	
(2) 経営分析に基づく経営改善						
①内部・外部の環境変化と将来見通しに基づく事業収益確保に向けた店舗運営・配送体制の検討	企画管理	拠点再編プロジェクトの開催（経営戦略、各種シミュレーションツールを活用した検討及び方向性の決定）	拠点再編プロジェクトの開催（経営戦略、各種シミュレーションツールを活用した検討及び方向性の決定）	拠点再編プロジェクトの開催（経営戦略、各種シミュレーションツールを活用した検討及び方向性の決定）	環境変化及び将来的な収支を見通す中で、JAながのの目指す姿（長期ビジョン）を実現するための事業運営体制（10年後のあるべき姿）が検討されている。	8 働きがいも 成長できる
	営農	・共選所、集出荷施設再編（1か所）	・共選所、集出荷所、利用施設、資材店舗の再編検討	・共選所、集出荷所、利用施設、資材店舗の再編検討	共選所・集出荷施設再編（1か所）その他の施設については、収益確保に向け再編等の検討整備	10 人の働き方を 変えていく
	経済	・LPガス認定販売事業者取得に向けた整備 ・生活購買事業配送拠点の整備に向け検討 ・農機センター専門性の向上による拠点整備の検討（現状11センター）	・LPガス認定販売事業者取得に向けた整備 ・生活購買事業配送拠点の整備（5拠点） ・農機センター拠点整備（10センター）	・LPガス認定販売事業者取得に向けた整備 ・生活購買事業配送拠点の新体制での運用 ・農機センター新体制での展開	・認定販売事業者取得による広域保安体制の整備 ・配送拠点の効率化（5拠点） ・農機センター拠点整備（10センター）	16 平和と正義を 実現していく
	金融	店舗の来店者数・ATM利用実績・経営分析結果等実態分析、硬貨対応ATMの戦略的配置による利便性向上	店舗の来店者数・ATM利用実績・経営分析結果等実態分析、硬貨対応ATMの戦略的配置による利便性向上	店舗の来店者数・ATM利用実績・経営分析結果等実態分析、硬貨対応ATMの戦略的配置による利便性向上	長期的な成長と競争力維持向上を目的とした硬貨対応ATMの戦略的配置と店舗再編等の検討整備	
	共済	業務のシステム化を想定した事業実施体制の検討	業務のシステム化を想定した事業実施体制の検討	業務のシステム化を想定した（R10年以降）事業実施体制の構築	業務のシステム化を想定した（R10年以降）事業実施体制の構築	
(3) 効果的かつ効率的な監査の実現						
①監査資源を有効に活用するため、リスクの重要度に応じた監査と、効果的かつ効率的な監査の実現	監事室・内部監査室	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施（R7往査目標 260人/日）	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施（R8往査目標 260人/日）	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施（R9往査目標 260人/日）	組織全体のリスク管理と内部統制の効果を高め、事務の堅確化と不祥事を起こさない職場体制の確立	
(4) 経営健全性の維持と不祥事を発生させない組織づくり						
①コンプライアンス意識の醸成と不祥事未然防止と内部牽制機能強化	リスク統括室	階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施	階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施	階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施	階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱により不祥事件数0件、業務点検等により事務ミスの低減	

J Aながの自己改革工程表

令和4年度からの中期3か年計画では、部門毎の事業計画とともに、自己改革の実践に向けた重要業績評価目標（KPI）を新たに定め取り組んでまいりました。この結果、令和6年6月に実施した「組合員アンケート調査」の結果では多くの正組合員の皆様から、一定の評価と自己改革への期待や要望、また准組合員の皆様も農業への関心や総合事業への期待、加えて「地元農産物を購入し地域農業を応援したい」等の声をいただくことができました。

ここで令和7年度からの新たな中期計画の実践にあたっては、引き続き組合員の農業所得増大に向けた取り組みと各事業推進、組合員との対話・意思反映の取り組みを進めるとともに、収支シミュレーションをふまえた経営基盤強化と、新たな重要業績評価目標（KPI）の設定と見直しを行い、農業を基軸に地域に根差したJAを目指し、不断の自己改革による更なる進化に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針

- 1 組合員懇談会や総代懇談会及び訪問活動等を通じて、組合員の皆様の声を把握し事業に活かしてまいります。
- 2 「農業者の所得増大・コスト低減」の具体策については数値目標を設定し、実践するほか「地域の活性化」にも取り組みます。
 - (1) 重点振興品生産者を対象として、以下の点に取り組みます。
 - ① 「にじのきらめき」の生産振興：新規
 - ② ピーマンのバラ出荷拡大：継続
 - (2) すべての生産者を対象として以下の点に取り組みます。
 - ① 市場外流通比率の拡大：継続
 - ② 肥料・農薬の予約購買の徹底（予約率向上）：新規
 - (3) 地域の活性化と地域農業の理解促進として以下の点に取り組みます。
 - ① 食農教育活動の実践、こども食堂に対する支援、農業体験懇談会の開催：継続
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員の皆様との対話の場である組合員懇談会や総代懇談会、生産部会総会などを通じてご報告を行うとともに、引き続きご要望等をお伺いしてまいります。また、准組合員の皆様については利用状況の把握を行うとともにイベント等の場を通じてご意見を伺いながら事業運営にあたってまいります。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

地域農業・JAを取り巻く環境は、担い手の高齢化や生産コストの上昇、異常気象の多発、人口及び事業量の減少により、厳しい事業環境が続いています。

こうした情勢のなか、当JAの成り行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が減少していく見通しとなり、全ての事業において事業総利益の維持・拡大に向けた取り組みをすすめる必要があります。

このため、当JAでは交流や対話の促進による組合員組織の活性化を図り、経営分析結果による各施設の効率的な運営を通じた収支改善と、ガバナンスとリスク管理による健全で持続性のある経営を確保してまいります。

上記内容と共に、事業評価指数（KPI）を定めた自己改革工程表（数値編）も合わせ、お示し致します。

J Aながの自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点品目（米）の普及による売上増加 （大品目より1品種抜粋：にじのきらめきの推進拡大）		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標	目標	目標
対象者：重点振興品目生産者	想定：売上増加効果	151.9ha	230ha	250ha
令和9年度	にじのきらめき 250ha	栽培面積		
生産者ニーズに合わせた出荷規格による売上増加		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標	目標	目標
対象者：重点振興品目生産者	想定：売上増加効果	450 t	470 t	500 t
令和9年度	ピーマンバラ出荷 500 t	出荷数量		
流通コスト低減による農業者所得の向上		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標	目標	目標
対象者：出荷組合員全て	想定：コスト低減効果	20%	21%	22%
令和9年度	市場外流通比率 22%	コスト6%低減 (市場コストー市場外コスト)		
予約購買促進によるコスト低減		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標	目標	目標
対象者：出荷組合員全て	想定：コスト低減効果	53%	55%	60%
令和9年度	肥料農薬 予約割合60%	当用価格対比 -5%		
.....				
地域の活性化		令和7年度	令和8年度	令和9年度
食農教育活動実践による地域農業の理解促進（参加人数）		目標	目標	目標
令和9年度	2,000人	1,000人	1,500人	2,000人
.....				

対話・意思反映

項目	令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画
組合員懇談会（出席人数）	1,500人	1,011人	1,300人
総代懇談会（年2回延べ出席人数）	1,100人	985人	1,000人
准組合員世帯を対象とした農業体験懇談会の開催	100組	149組 (500人)	年5回

令和7年度事業計画（案）

I 基本方針

高温による農産物の生育不良、また自然災害の激甚化など、地球温暖化の影響が年々拡大している事に加え、少子高齢化や核家族化の進行による就農人口の減少に伴う農業生産基盤の縮小や資材価格の高騰など、農業を取り巻く環境は多くの課題に直面しております。

そのような環境の中、令和6年5月に「食料・農業・農村基本法」が改正され、新たな基本理念として「食料安全保障の確保」が加わったほか、農村の持続的発展・振興のため「地域計画実現総合対策」の創設や、労働力の省力・省人化と生産性向上のためのスマート技術の活用なども盛り込まれました。これらへの対応を図るとともに、持続可能な地域農業づくりに向けては、JAの果たすべき役割も変化し、時代に即した協同の力の発揮が求められています。

JAながのは合併以来、「多様なつながりによる絆の強化と、農業を基軸とした活力ある地域社会の実現」を長期ビジョンとして、農業所得増大と農業協同組合の機能発揮に努め、3年毎に中期計画を策定し取り組んでまいりました。令和7年度は新たな中期計画のスタートの年として、掲げた目指す姿（長期ビジョン）の実現に向け、「産地振興の強化と農産物価値の向上」「魅力ある事業を通じた仲間づくり」「健全で持続性のある経営基盤の確立」を新たな柱として、中期3か年計画の策定を行いました。計画の実施にあたっては引続き組合員・利用者目線による事業運営の確立を基本に、総合事業の強みを最大限に発揮し、組合員の皆様とともに役職員一体となって取り組んでまいります。

【長期ビジョン実現に向けた3つの柱】

- I. 産地振興の強化と農産物価値の向上
- II. 魅力ある事業を通じた仲間づくり
- III. 健全で持続性のある経営基盤の確立



アグリパートナー事業本部（営農部・経済部）

1. 営農指導事業（営農部）

(1) 営農支援・地域農業の振興・農業所得増大

- ① 農業所得増大に向けた営農支援
 - ・ 農業生産資材高騰に対応した、J Aながの独自支援事業「営農経営支援対策」の継続実施及び、国・県の支援対策事業の申請支援
 - ・ 温暖化に対応した技術指導の実施
 - ・ 「職業紹介事業」及び「一日農業バイト」アプリを活用した農業労働力支援事業の強化と、企業連携による多様な人材確保、作業動画を活用した効率的な支援の実施
 - ・ Web農業簿記を活用した青色申告の普及拡大による経営の安定化と、経営分析による所得増大
- ② 農業振興ビジョンの実践と、地域農業振興計画に基づく重点振興作物の普及拡大
 - ・ 産地計画及び市町村別農業振興方策の実践による産地強化
- ③ 担い手確保対策
 - ・ 関係機関と連携した就農相談会等への参加
 - ・ 市町村と連携し研修制度を活用した新規就農者の育成
 - ・ 農業後継者支援事業の拡充
- ④ 地域・集落営農の確立に向けた新たな枠組みの推進
 - ・ 作業受委託の課題洗い出しと対策の実施

(2) 重点振興品目の振興強化

- ① 品目・技術・基盤対策提案等による生産振興強化
 - 果 実 基幹品種の生産量維持及び気象変動に対応した品種の検討
果樹経営支援対策事業等の補助事業を活用した収益性の高い品種への転換
(秋映、黒系ぶどうの普及拡大)
 - 畜 産 生産基盤の再構築（ブランドを活かした生産の維持）
 - 米 穀 需要の変化に合わせた需給調整と価格安定を念頭に置いた生産調整の実施と、高温対策を目的とした品質改善技術実証及び、耐性品種導入拡大、コスト及び負担軽減のための新型肥料開発
(令和7年度 にじのきらめき 導入拡大 栽培面積151.9ha)
 - 菌 茸 きのこ産業構造構築プロジェクトによる生産基盤強化と生産流通コスト低減
(再生産価格低減に向けた取り組み強化)
 - 野 菜 共通重点品目による産地振興、地域特性、栽培圃場環境を活かしたブロック毎の品目提案による産地活性化
重点品目：アスパラガス、きゅうり、ズッキーニ、ピーマン
(令和7年度 ピーマンの普及拡大 450 t / 年)
地域特性ブロック品目：白ネギ、かぼちゃ、キャベツ、トマト類、野沢菜、伝統野菜
 - 花 き 施設の有効利用と地域特徴を活かした品目提案、立地条件に適した露地品目の普及
新規栽培者の確保と新品種導入の検討
- ② 中心的担い手の課題とニーズの洗い出しによるJ Aとの関係性強化
 - ・ 青年部連絡協議会主催の学習会やJ A役職員懇談会を通じ、担い手が日頃抱えている課題の共有と解決策の検討

- ・青年部連絡協議会主催でブロックを超えた交流を計画（剪定講習会や視察等）
- ③ 荷造り労力の軽減による規模拡大と農家所得向上
 - ・ピーマン共同選果体制による作付面積拡大とピーマンセミナー開催による新規栽培者確保

(3) 広域営農技術員の戦略的活用・営農技術の効率化

- ① 営農指導・技術の高度化による営農指導体制の構築
 - ・技術員勉強会の開催及び先進地視察による高度な栽培技術の習得、新技術の普及
 - ・若手技術員の育成と技術継承の体制整備
- ② あい作の普及拡大による最新の情報発信と迅速な営農指導体制の構築
 - ・あい作を活用した栽培技術・災害情報の発信と営農相談の利用拡大
 - ・あい作を利用した栽培日誌の記帳推進、残留農薬検査の実施
- ③ 営農情報のデータバンク化による技術継承システムの構築
 - ・営農、技術のデータ共有化による営農技術員の育成強化
- ④ 組合員の結集力の向上を目指した生産部会組織の再編
 - ・作物別のグループ作りと統一的な技術指導

2. 販売事業（営農部）

(1) 産地形成と価格形成力の強化及び「統一JAながのブランド」構築

- ① 地域ごとの特色を活かしつつ、高品質な「統一JAながのブランド」の強化
 - ・イメージキャラクター「じゅえ〜ながまる」を活用した統一宣伝の実施
- ② 早場産地から遅場産地への広域的なメリットを活かした一元分荷体制及びリレー販売による長期売場確保と総合販売強化による価格形成
- ③ ECサイト「たーんとながの」・ふるさと納税・JA間交流・直売所等の直接取引の拡大と輸出強化による農業所得向上
- ④ 市場外流通比率の向上による農家所得の確保（令和7年度目標：20%以上）
- ⑤ 主要品目別販売方針
 - 果 実 価格形成の強化と安定販売に向けた管内リレー販売による長期売場の確保
実需者の明確化による産地ブランドの構築
情報共有による重点販売時期を明確にした集出荷誘導
効率的かつ計画的な選果業務による安定供給並びに系統集荷率向上
 - 畜 産 再生産可能な固定価格販売の構築と地元消費拡大
 - 米 穀 米穀卸売業者を中心とした販売に加え、外食・中食（コンビニ弁当等）・業務用需要に応じた販売の強化と、契約取引の拡大。事前商談の実施と早期販売契約、系統販売における広告宣伝・キャンペーンの積極的な実施。「JAながの米」の安定的な販売体制の構築並びに集荷対策強化
 - 菌 茸 契約取引の拡大と計画生産並びにアイテム誘導による顧客及び価格の確保
関西大学と連携した機能性商品の販売並びに栄養機能性表示による売場拡大
一元分荷の実施と管内農産物（果実・野菜）との総合販売による競争力の強化
生産コストや流通経費上昇に伴い推進価格を引き上げて、相対取引価格への反映に向け交渉強化
 - 野 菜 分荷・販売一元化による地域品目の総合販売産地としての販売戦略の実施と、販売促進による継続的な売場確保
実需者の明確化による供給体制の構築
市場外流通比率の向上と販売チャネルの拡大強化
 - 花 き 地域ブランドを活用した、広域リレー販売の拡大及び規格統一による「JAながの花」の産地ブランドの確立、宣伝活動の強化と状況に応じた販売管理による価格の安定。

3. 共同利用施設の再編（営農部）

(1) 生産者手取り向上に向けた施設の再編・集約化

- ① 収支構造の変化に伴う部門採算性を含めた各事業の検証と集約化を含めた再建計画の樹立
- ② 利用者の減少や施設・機器の老朽化と受益者負担の軽減を踏まえた利用施設の再配置
・設備更新時期を踏まえた設備投資計画の策定と、施設有効活用による農家手取りの向上
- ③ 効率的な輸送構築に向けて、各共選所での荷役改善、統合によるコスト抑制

4. 生産資材事業（営農部）

(1) 環境に配慮した資材の普及と省力化・低コスト資材の提案

- ① 環境配慮型資材・省力資材・低コスト資材の提案と利用拡大
・主な提案資材…おまかせネット、高濃度少水量散布（除草剤）、生分解性マルチ
- ② 市場流通資材（段ボール）のブロック共通共用化によるコスト抑制
- ③ J Aながのオリジナル肥料の利用拡大による生産コスト低減

(2) 事業の収支改善に向けた業務の効率化

- ① チェーンストア化^(※)を見据えた配送センターの整備と各売場の在庫・アイテム数の削減
・発注・在庫の1拠点管理体制と資材店舗のあり方を検討
- ② 組合員ニーズに基づいた渉外活動の実施
- ③ Webカタログとして兼用できる「J Aながの農業資材eハウス」の商材整備と、キャンペーン・セール企画による利用者拡大及び店舗購入支援機能の検討
(※) 企業が複数の店舗を本部の管理下で運営する経営形態

5. 生活事業（経済部）

(1) 安全、安心を基本とした生活事業の提供

- ① 組合員の利便性を考慮したインターネットショッピング（らくJ A^{じゅ}んお届け便）の利用拡大
- ② J A重点品目（仕込みそ、新茶、切餅等）の推進と、一般食品、日用品の安定供給
- ③ 女性部組織との連携による共同購入事業の展開
- ④ 新たな事業の取り組み（住宅設備事業）

(2) 地域に根ざした葬祭事業の展開

- ① ホール利用拡大に向けた、事前相談会、虹のサークル活動、人形供養祭等の開催
- ② 利用者ニーズに対応した施設整備

6. 工機燃料事業（経済部）

(1) 利用者ニーズに対応した農機事業と運営の効率化

- ① 需要期前の農機展示会開催と県推奨農機具の提案によるコスト低減
- ② ブロック間及び系統連携による中古農機の確保
- ③ 農機具整備会（事前整備・格納整備）の拡充による農機使用直前トラブルの低減
- ④ 農機事業の効率化と、技術の高度化に対応する専門性の強化

(2) 地域に信頼される燃料事業の展開

- ① 組合員・利用者サービスとして、カー得デーの継続実施とSS独自のイベント開催による利用拡大
- ② 燃料、LPガス、J Aでんきの取り扱い拡大によるJ A総合ホームエネルギー事業の展開

1. 金融部

(1) 「農業」「暮らし」「地域」の多様なニーズをつなぐ金融仲介機能の発揮

- ① 生産者の持続可能な経営支援・成長支援に向けた取り組み
 - ・成長支援に資する資金提案
- ② 生産者の経営課題に対する対応力強化
 - ・事業間連携による経営課題捕捉と解決策の提供
- ③ 各種ローンにかかるコンサルティング力の強化とアフターフォローの取り組み
 - ・住宅関連事業者（新築・中古・マンション）との関係性構築による需要に応じた商品の提供
- ④ 資金量の拡大
 - ・粘着性の高い貯金と良質な貸出金の確保による事業基盤の維持拡大

(2) 人とデジタルを融合した組合員・利用者接点の構築

- ① 利用者の利便性を追求した非対面取引の普及拡大
 - ・通帳レス、JAバンクアプリ（プラス）、ネットローン、投信非対面取引機能の利用促進
- ② キャッシュレス化への普及活動
 - ・JAカード、QRコード決済の顧客口座連携の普及促進
- ③ 利用者視点に立った提案軸によるライフプランサポートの実践
 - ・コンサルティング活動の定着と、資産形成、運用、終活、相続等各種セミナーの開催
- ④ 徹底的な家計メイン化と次世代へとつながる純新規利用者の拡大
 - ・年金受給者シェア向上、給与振込指定推進強化による次世代利用者との接点強化

(3) 業務効率化の実践と人財育成、内部管理態勢の強化

- ① 環境変化と将来見通しに基づき事業収益確保に向けた店舗運営体制の検討
 - ・来店者数、ATM利用実績、経営分析結果等実態分析による店舗体制の整備検討
 - ・窓口タブレット、並びに相談予約体制の早期定着化によるサービスの向上
 - ・硬貨対応付ATMの戦略的配置による利用者の利便性向上
- ② 人的資本経営に向けた人財育成の実践と専門性を高める組織風土の醸成
 - ・専門知識を身に付ける研修
 - ・各種資格検定の取得奨励
- ③ マネロン・テロ資金供与対策にかかる態勢の定着
 - ・取引時確認の精緻化と継続的顧客管理等の実践
- ④ 内部管理体制の確立・強化
 - ・自己資本に与える影響等を踏まえたリスク量の計測、ALMによる収支・リスク管理の高度化

2. 共済部

(1) 契約者・組合員に「寄り添う活動」の展開による契約者フォローの強化

- ① “寄り添う活動”を通じた保障点検と新仕組みの普及推進
 - ・日頃のJAとの取引に対する感謝と保障内容点検、共済金請求漏れがないかの確認を柱とした“寄り添う活動”の継続実践（LAを中心とした1年に1回の近況確認と3年に

- 1 回以上のあんしんチェックの実施)
- ・新仕組みの「がん共済」や子育て世代への「こども共済」の普及による純新規契約の確保
- ・Webマイページ、JA共済アプリの機能強化による登録率の向上
アプリ機能：契約内容照会・住所変更・払込証明書の請求・事故連絡・自動車共済継続手続き等
- ・子育て世代をターゲットとしたイベントへの参画を通じた新規契約者の獲得による事業基盤の強化
- ・SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）での情報発信によるJA共済の認知度向上
- ・建物更生共済「むてきプラス」の普及及び家財未加入世帯への保障点検活動の強化
- ② 各推進窓口の取り組み強化
 - ・自動車共済お見積りキャンペーンを通じた自動車共済の普及
 - ・来店予約システムの周知による窓口相談機能の充実
- ③ 農業・地域への貢献に資する取り組み
 - ・農業リスク診断活動を通じた農業者・担い手への保障提供の促進（農業者賠償責任共済等）
 - ・「JA共済地域・農業活性化積立金」の活用による地域貢献活動の実施

(2) 共済事業実施体制の再構築とデジタル技術等を活用した業務の効率化と利便性向上

- ① キャッシュレス・ペーパーレス取引の拡大による組合員利用者の利便性向上と共済事務負担の軽減
- ② 共済契約保全センターの機能拡充による契約者の利便性向上
- ③ 大規模自然災害時の調査査定体制の確立
 - ・迅速な損害調査体制構築に向けた大規模自然災害損害調査対応マニュアルの策定及び、JA自然災害損害調査業務実施要領の変更
 - ・自然災害調査員資格取得者の育成と資質向上
- ④ 小・中学生への交通安全啓発活動
 - ・書道・交通安全ポスターコンクールの開催

監事室・内部監査室

(1) リスクアプローチ監査の実現

- ① 監査資源を有効に活用するため、リスクの重要度に応じた監査計画の立案と、効果的かつ効率的な監査の運用
- ② システムを活用した予備調査に基づく効率的な監査の実施
- ③ 適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施

(2) リスクに対する3線体制の構築

- ① 第1線の現場部門や現場統括部門、第2線のリスク管理部門に対し、第3線の内部監査室として機能的な体制づくり
- ② 組織全体のリスク管理と内部統制の効果を高め、事務の堅確化と不祥事を起こさない職場体制の確立

1. リスク統括室

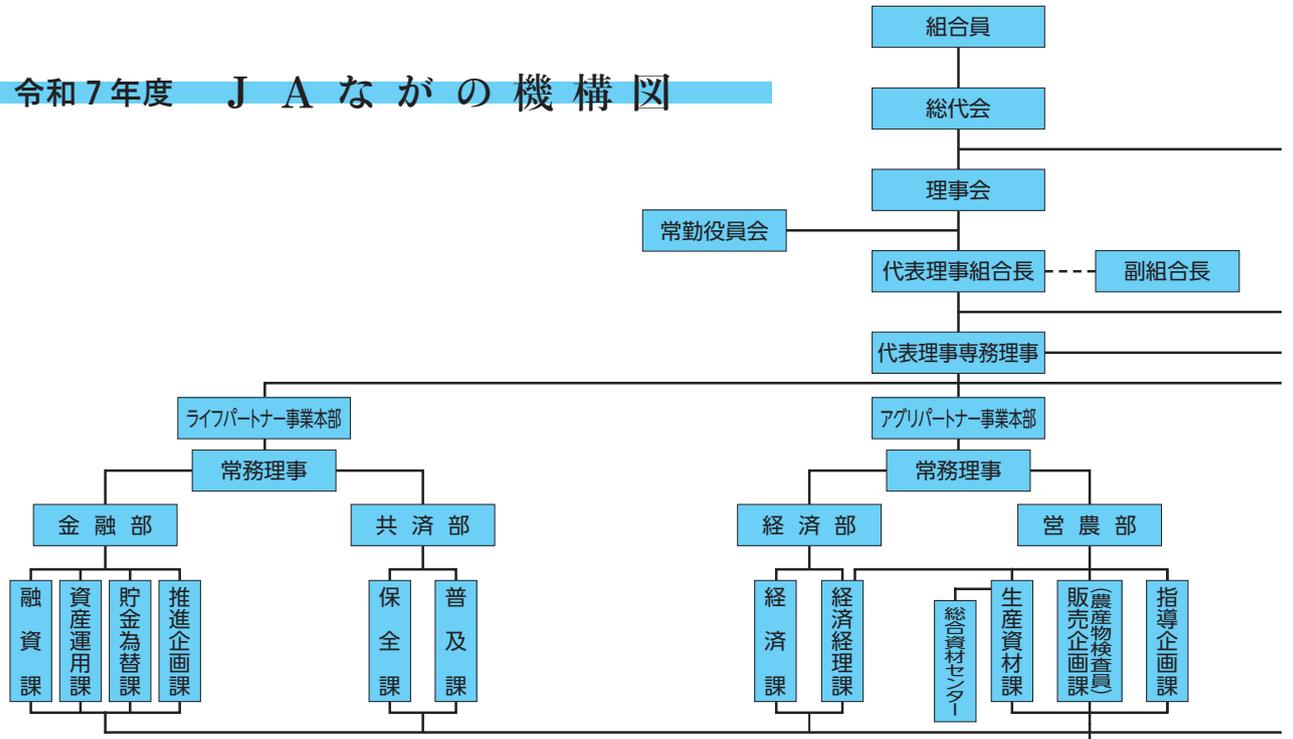
- (1) **コンプライアンス意識の更なる醸成による不祥事を発生させない組織づくり**
 - ① 階層別・目的別研修会の実施によるコンプライアンス意識の醸成と、連続職場離脱及び内部けん制機能の強化
 - ② P D C Aサイクルの実践による事務リスクの低減及びマネロン・テロ資金供与対策の徹底
- (2) **経営リスクの低減・健全性維持の取り組み**
 - ① 担当者の知識向上による厳格な融資審査の実施
 - ② 各支所との連携及び指導による厳格な資産自己査定の実施

2. 企画管理部

- (1) **利便性の維持・向上に向けたデジタル化の普及拡大**
 - ① 「ながまるWEBサービス（販売・購買実績等を確認できる組合員専用サービス）」の普及拡大、アプリ版の提供など機能強化対応
- (2) **多様なチャネルを使った広報展開**
 - ① 各種メディアやSNSを通じたJAファンの創出
- (3) **農業・JA事業への理解醸成**
 - ① 次世代に向けた食農教育、出前授業、収穫体験など直接触れて体験し、農業や食への理解や学びを深める活動の実践
 - ② S D G sに関する実践活動の発信（CO₂低減、廃プラ回収、フードドライブ）
- (4) **組合員組織間の深化対策とJA事業への意思反映**
 - ① 女性部における各ブロックでの地区役員懇談会の開催
 - ② 准組合員を対象とした収穫体験の実施。JAの役割や事業の理解醸成
- (5) **多様化する働き方への対応・進化**
 - ① やりがいとやる気を持った職場風土づくりと人事制度の見直し及び人材育成
 - ② 多種多様なチャネルを活用した人材確保対策
- (6) **事業戦略との一体的運営に向けたALM・経営管理の高度化**
 - ① 事業戦略とシミュレーションの連動性を高めた経営管理の高度化
- (7) **経営分析に基づく経営改善**
 - ① 内部・外部の環境変化と将来見通しに基づいた事業運営体制の検討
・拠点再編プロジェクト会議の開催

令和7年度 J A ながの 機構図

本所・事業部

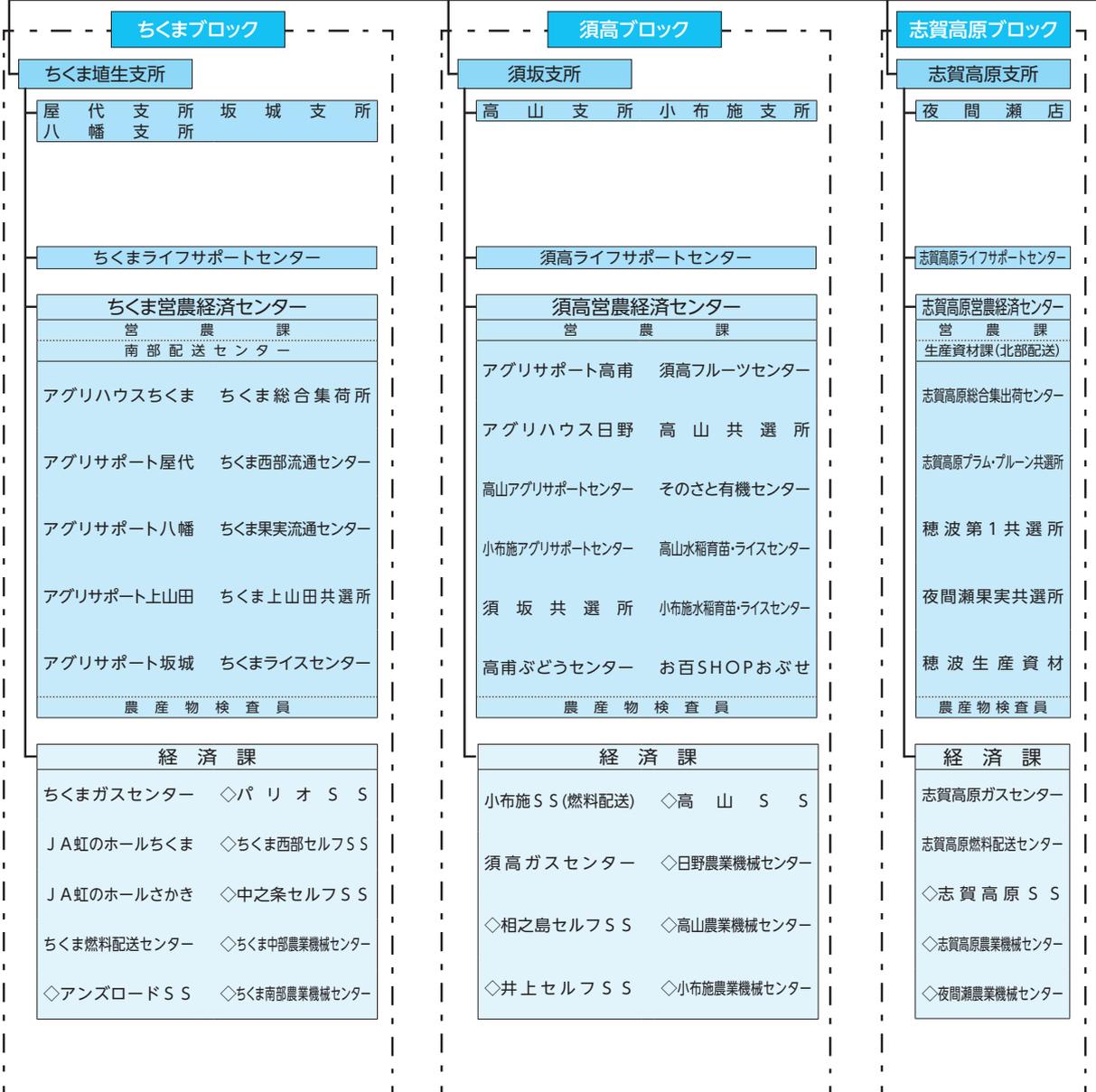


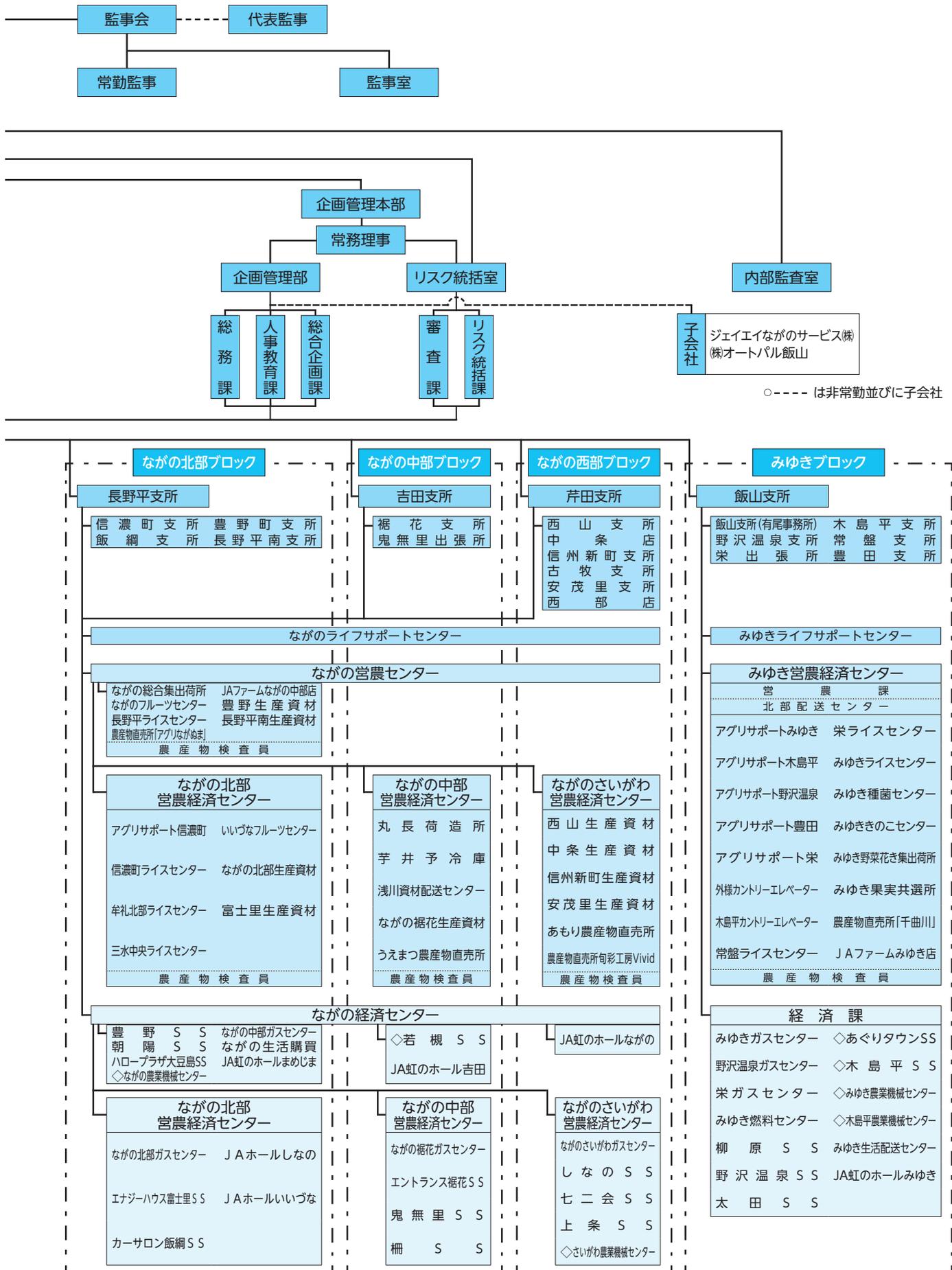
統括支所

支所・店・出張所

営農関連施設

経済関連施設





○----- は非常勤並びに子会社

◇は協同経営



事業取扱・収支計画（案）

1 販売事業

① 販売事業取扱計画

（単位：千円）

販 売 計 画					
果 実	畜 産	米 穀	きのこ	野 菜	花 卉
16,378,000	1,616,000	2,385,000	5,841,000	1,472,000	638,000
販 売 計 画			直接収益 (手数料他)(A)	事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
直売所買取販売	直売委託販売	合 計			
746,000	1,624,000	30,700,000	1,519,700	605,500	914,200

② ブロック別取扱計画

（単位：千円）

項 目	果 実	畜 産	米 穀	きのこ	野 菜	花 き
ブロック名						
ちくまブロック	2,322,000	50,000	120,000	1,974,000	54,000	105,000
須高ブロック	8,250,000	160,000	60,000	—	2,500	—
志賀高原ブロック	2,934,000	—	6,000	921,000	8,000	32,000
ながのブロック	2,571,000	257,000	725,000	556,000	307,500	81,000
北 部	2,200,000	130,000	666,000	442,000	97,500	70,000
中 部	298,000	95,000	28,000	100,000	140,000	4,000
西 部	73,000	32,000	31,000	14,000	70,000	7,000
みゆきブロック	301,000	1,149,000	1,474,000	2,390,000	1,100,000	420,000
本 所	—	—	—	—	—	—
合 計	16,378,000	1,616,000	2,385,000	5,841,000	1,472,000	638,000

項 目	直売所買取販売	直売委託販売	合 計	前年実績	前年対比
ブロック名					
ちくまブロック	14,000	126,000	4,765,000	5,059,277	94.2%
須高ブロック	—	330,000	8,802,500	9,692,746	90.8%
志賀高原ブロック	—	—	3,901,000	4,843,548	80.5%
ながのブロック	612,000	658,000	5,767,500	5,948,792	97.0%
北 部	490,000	330,000	4,425,500	4,448,575	99.5%
中 部	60,000	160,000	885,000	965,194	91.7%
西 部	62,000	168,000	457,000	535,023	85.4%
みゆきブロック	120,000	510,000	7,464,000	6,531,189	114.3%
本 所	—	—	—	58,029	—
合 計	746,000	1,624,000	30,700,000	32,133,581	95.5%

2 生産資材事業

① 生産資材事業取扱計画

(単位：千円)

供 給 計 画					
肥 料	農 薬	施設資材	飼 料	出荷包装資材	園芸資材
1,059,700	1,526,100	274,500	723,100	1,520,400	1,052,700
供 給 計 画		直接収益 (手数料他) (A)	事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)	
種苗素畜	合 計				
543,500	6,700,000	1,207,900	272,400	935,500	

② ブロック別取扱計画

(単位：千円)

項 目 ブロック名	肥 料	農 薬	施設資材	飼 料	出荷包装資材
ちくまブロック	100,000	151,300	30,000	201,600	286,600
須高ブロック	240,000	441,000	49,000	31,000	460,000
志賀高原ブロック	45,000	196,500	6,500	21,000	260,000
ながのブロック	329,700	496,200	141,000	62,800	256,400
北 部	230,000	377,000	77,500	28,000	200,000
中 部	57,200	75,600	23,500	15,800	47,000
西 部	42,500	43,600	40,000	19,000	9,400
みゆきブロック	345,000	241,100	48,000	406,700	257,400
合 計	1,059,700	1,526,100	274,500	723,100	1,520,400

項 目 ブロック名	園芸資材	種苗素畜	合 計	前年実績	前年対比
ちくまブロック	148,300	81,200	999,000	1,042,083	95.9%
須高ブロック	407,000	72,000	1,700,000	1,674,129	101.5%
志賀高原ブロック	145,000	19,000	693,000	764,233	90.7%
ながのブロック	220,400	169,500	1,676,000	1,601,676	104.6%
北 部	163,200	120,000	1,195,700	1,140,292	104.9%
中 部	34,000	18,500	271,600	247,516	109.7%
西 部	23,200	31,000	208,700	213,868	97.6%
みゆきブロック	132,000	201,800	1,632,000	1,609,147	101.4%
合 計	1,052,700	543,500	6,700,000	6,691,268	100.1%

3 生活事業

① 生活事業取扱計画

(単位：千円)

供 給 計 画			
食 材	生 活 購 買	葬 祭	合 計
8,500	451,500	1,629,000	2,089,000
直接収益(手数料他) (A)		事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
2,111,100		1,876,400	234,700

② ブロック別取扱計画

(単位：千円)

項 目 ブロック名	食 材	生 活 購 買	葬 祭
ちくまブロック	1,300	37,700	583,000
須高ブロック	1,800	45,200	0
志賀高原ブロック	700	6,300	6,000
ながのブロック	4,000	146,000	768,000
北 部	2,000	73,000	312,000
中 部	800	42,000	240,000
西 部	1,200	31,000	216,000
みゆきブロック	700	216,300	272,000
合 計	8,500	451,500	1,629,000

項 目 ブロック名	合 計	前 年 実 績	前 年 対 比
ちくまブロック	622,000	615,062	101.1%
須高ブロック	47,000	87,711	53.6%
志賀高原ブロック	13,000	16,421	79.2%
ながのブロック	918,000	1,030,630	89.1%
北 部	387,000	461,530	83.9%
中 部	282,800	305,853	92.5%
西 部	248,200	263,247	94.3%
みゆきブロック	489,000	529,086	92.4%
合 計	2,089,000	2,278,910	91.7%

4 工機燃料事業

① 工機燃料事業取扱計画

(単位：千円)

供 給 計 画			
農 業 機 械	燃 料 石 油	L P G	合 計
2,000,000	6,194,000	1,385,000	9,579,000

直接収益（手数料他） （A）	事業直接費 （B）	事業総利益 （A－B）
9,703,500	7,763,800	1,939,700

② ブロック別取扱計画

(単位：千円)

項 目 ブロック名	農業機械	燃料石油	L P G	合 計	前年実績	前年対比
ちくまブロック	293,000	1,099,000	92,000	1,484,000	1,538,479	96.5%
須高ブロック	405,000	850,000	65,000	1,320,000	1,473,157	89.6%
志賀高原ブロック	145,000	668,000	87,000	900,000	943,495	95.4%
ながのブロック	647,000	2,051,000	707,000	3,405,000	3,331,819	102.2%
北 部	402,800	1,149,500	202,000	1,754,300	1,685,387	104.1%
中 部	112,500	508,000	212,500	833,000	804,928	103.5%
西 部	131,700	393,500	292,500	817,700	841,504	97.2%
みゆきブロック	510,000	1,526,000	434,000	2,470,000	2,599,239	95.0%
合 計	2,000,000	6,194,000	1,385,000	9,579,000	9,886,189	96.9%

5 金融事業

① 金融事業取扱計画（平残）

(単位：千円)

預 金		有 価 証 券		貸 出 金		借 入 金	
金 額	利 息	金 額	利 息	金 額	利 息	金 額	利 息
487,471,000	926,400	36,584,600	432,000	164,360,000	1,815,000	15,400	100

貯 金		そ の 他 直接収益	そ の 他 直 接 費	直接収益計 （A）	事業直接費計 （B）	事業総利益 （A－B）
金 額	利 息					
673,200,000	1,434,000	3,927,700	752,000	7,101,100	2,186,100	4,915,000

② ブロック別取扱計画（平残）

（単位：千円）

項目 ブロック名	貯 金			貸 出 金
	当 座 性	定 期 性 (譲渡性含む)	合 計	
ちくまブロック	49,948,800	63,571,200	113,520,000	23,945,000
須高ブロック	39,425,760	50,178,240	89,604,000	26,957,000
志賀高原ブロック	20,827,400	26,507,600	47,335,000	7,434,000
ながのブロック	114,784,120	146,088,880	260,873,000	94,000,000
北 部	52,568,560	66,905,440	119,474,000	27,523,000
中 部	25,944,600	33,020,400	58,965,000	24,602,000
西 部	36,270,960	46,163,040	82,434,000	41,875,000
みゆきブロック	51,852,240	65,993,760	117,846,000	12,024,000
本 所	19,369,680	24,652,320	44,022,000	—
合 計	296,208,000	376,992,000	673,200,000	164,360,000

種 類	6 年度平均残高 (A)	7 年 度 計 画		前年実績対比 (B) / (A)	
		期末残高	平均残高 (B)		
貯 金	当 座 性	303,332,700	310,466,020	296,208,000	97.7%
	定 期 性	371,493,519	350,099,980	376,992,000	101.5%
	計	674,826,219	660,566,000	673,200,000	99.8%
	譲 渡 性	—	—	—	—
借 入 金	手 形	—	—	—	—
	証 書	27,046	10,479	15,400	56.9%
	当 座 貸 越	2,225	—	—	—
	計	29,271	10,479	15,400	52.6%
預 金	当 座 性	1,509,834	1,390,899	1,442,770	95.6%
	定 期 性	488,902,530	462,288,101	479,528,230	98.1%
	計	490,412,364	463,679,000	480,971,000	98.1%
	系 統 外	6,504,658	6,500,000	6,500,000	99.9%
	合 計	496,917,022	470,179,000	487,471,000	98.1%
	譲 渡 性	—	—	—	—
有 価 証 券	37,428,582	38,615,000	36,584,600	97.7%	
貸 出 金	手 形 貸 付	181,670	167,000	164,000	90.3%
	証 書 貸 付	154,806,962	166,694,000	163,373,000	105.5%
	当 座 貸 越	878,224	839,000	823,000	93.7%
	計	155,866,855	167,700,000	164,360,000	105.4%

6 共済事業

① 普及推進活動計画（新契約高）

すべての共済種類を統一的に評価する「推進ポイント方式」による管理とし、長期共済の新契約を対象とした「長期基盤目標」と「自動車共済」を始めとした短期共済の目標設定により、組合員・利用者の保障ニーズに応じた普及推進活動を展開します。

（単位：ポイント）

長期共済新契約	生命万一基盤	3,410,000	短期共済新契約	自動車共済	17,522,000
	生存保障基盤	1,941,500		その他短期共済	3,754,000
	年金基盤	1,157,500		計	21,276,000
	建更基盤	5,725,000			
	（参考）長期基盤計	12,234,000	推進ポイント合計	36,870,000	
	保障見直し	3,360,000			
	計	15,594,000			

（注1）生命万一基盤は終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済の合計です。

（注2）生存保障基盤はがん共済、医療共済、介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済等の合計です。

（注3）保障見直しは転換契約、乗換契約の合計です。

② ブロック別長期共済保有ポイント計画

（単位：ポイント、%）

ブロック	生命	建更	合計	前年実績	前年対比
ちくまブロック	4,207,811	3,742,730	7,950,541	8,183,754	97.2
須高ブロック	3,704,488	3,046,519	6,751,007	6,984,787	96.7
志賀高原ブロック	1,997,012	1,181,084	3,178,096	3,305,884	96.1
ながのブロック	9,137,493	10,391,142	19,528,635	20,003,465	97.6
北 部	4,415,055	4,133,135	8,548,190	8,768,431	97.5
中 部	1,875,524	2,389,292	4,264,816	4,359,628	97.8
西 部	2,846,914	3,868,715	6,715,629	6,875,406	97.7
みゆきブロック	5,403,467	3,755,503	9,158,970	9,277,742	98.7
合 計	24,450,271	22,116,978	46,567,249	47,755,632	97.5

（単位：千円）

長期・短期直接収益			直接収益 (A)	事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
長期共済 付加収入	短期共済 付加収入	雑収入			
1,760,000	662,000	148,000	2,570,000	120,900	2,449,100

7 指導事業

(単位：千円)

指 導 収 入			
賦 課 金	実 費 収 入	補 助 金	計 (A)
46,860	51,783	14,357	113,000

指 導 支 出				事業収支差額 (A - B)
営農改善費	生活改善費	農政活動費	計 (B)	
168,656	9,500	5,944	184,100	△71,100

8 保管事業

(単位：千円)

保 管 料		事業直接費 (B)	事業総利益 (A - B)
米 穀 類	計 (A)		
47,700	47,700	24,700	23,000

9 加工事業

(単位：千円)

	堆肥センター	そ の 他	計
収 益	33,900	2,100	36,000
費 用	30,600	1,700	32,300
事業総利益	3,300	400	3,700

10 利用事業

(単位：千円)

	ライス・カントリーエレベーター	育苗・水稻・種子センター	種菌・培養センター	予冷・冷蔵	機械利用 (リース事業)	共選所(集荷場・きのこセンター・集配センター)
収 益	271,730	101,950	128,840	—	3,050	1,422,010
費 用	176,550	76,600	96,500	—	1,150	1,208,230
事業総利益	95,180	25,350	32,340	—	1,900	213,780

	生産施設 (リース事業)	受託農業経営 園地リース	共同防除	その他利用	計
収 益	3,770	30,350	150,000	84,050	2,237,800
費 用	2,020	23,800	149,500	26,050	1,782,800
事業総利益	1,750	6,550	500	58,000	455,000

11 その他事業

(単位：千円)

	農用地利用事業	その他経済事業	計
収 益	3,000	16,800	19,800
費 用	—	16,000	16,000
事業総利益	3,000	800	3,800

12 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 別	6年度実績 (A)	7年度計画 (B)	増 減 額 (B) - (A)
出 資 金	13,070,131	13,100,000	29,869
利 益 準 備 金	20,992,910	21,992,910	1,000,000
特 別 積 立 金	27,365,960	28,883,707	1,517,746
(うち目的積立金)	(20,545,757)	(22,063,503)	1,517,746
当期末処分剰余金	3,738,067	2,942,557	△795,510
合 計	65,167,068	66,919,174	1,752,105

令和7年度総合財務計画（案）

（単位：千円）

科 目	資 産		説 明
	金 額		
	7年度計画	6年度実績	
1 信用事業資産	679,394,000	677,731,251	
(1) 現金	2,700,000	2,620,153	期末時点での手持ち現金
(2) 預金	470,179,000	478,871,386	信連等へ預け入れた金額
(3) 有価証券	38,615,000	34,847,906	国債、地方債、社債など
(4) 貸出金	167,700,000	161,351,241	組合員の皆様等への貸出金
(5) その他の信用事業資産	1,600,000	1,434,498	
(6) 貸倒引当金	△1,400,000	△1,393,934	信用事業貸倒引当金の額
2 共済事業資産	200,000	198,509	
(1) その他の共済事業資産	200,000	198,509	精算されていない共済付加収入
3 経済事業資産	5,810,000	5,886,542	
(1) 受取手形	10,000	7,958	小切手、手形などの額
(2) 経済事業未収金	2,000,000	2,076,945	購買未収金、販売未収金
(3) 経済受託債権	1,000,000	1,046,124	販売事業に伴う立替金・仮渡金など
(4) 棚卸資産	1,900,000	1,868,127	購買品・商品券などの在庫
(5) その他の経済事業資産	1,000,000	987,301	
(6) 貸倒引当金	△100,000	△99,915	経済事業貸倒引当金の額
4 雑資産	2,400,000	2,392,822	未収金、仮払金など
5 固定資産	16,000,000	16,033,250	組合が取得している土地・建物など
6 外部出資	35,001,000	35,001,743	系統機関等に対する出資金
7 繰延税金資産	1,000,000	994,311	税効果会計により計上した資産
資 産 合 計	739,805,000	738,238,431	

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		説 明
	7年度計画	6年度実績	
1 信用事業負債	665,576,479	663,805,323	
(1) 貯金	660,566,000	658,867,134	組合員の皆様等からお預かりしている額
(2) 借入金	10,479	16,062	農林漁業資金など転貸資金
(3) その他の信用事業負債	5,000,000	4,922,125	貯金未払利息など
2 共済事業負債	2,651,000	2,635,204	
(1) 共済資金	1,500,000	1,487,729	共済掛金等の一時預かり分
(2) 未経過共済付加収入	1,140,000	1,133,482	共済の未収付加収入
(3) その他の共済事業負債	11,000	13,992	
3 経済事業負債	3,168,062	3,820,253	
(1) 経済事業未払金	2,806,062	3,476,430	購買品仕入代金等の未払い額等
(2) 経済受託債務	2,000	1,264	販売仮受金など
(3) その他経済事業負債	360,000	342,557	
4 雑負債	2,542,000	2,553,697	未払金や資産除去債務など
5 諸引当金	3,358,000	3,528,500	
(1) 賞与引当金	420,000	429,762	職員賞与の次期支給予定金額の当期帰属分
(2) 退職給付引当金	2,800,000	2,961,123	退職給付会計基準による計上額
(3) 役員退職慰労引当金	138,000	137,614	役員退任慰労積立規程による積立金
負債合計	677,295,541	676,342,979	
1 組合員資本	66,809,459	65,047,454	
(1) 出資金	13,100,000	13,070,131	組合員の皆様から出資いただいた金額
(2) 利益剰余金	53,819,173	52,096,939	
利益準備金	21,992,910	20,992,910	剰余金処分により積立てた準備金など
目的積立金	22,063,503	20,545,757	健康・福祉・教育など
特別積立金	6,820,203	6,820,203	経営安定のために積立てた積立金
当期末処分剰余金	2,942,557	3,738,067	繰越剰余金及び当期剰余金
(うち当期剰余金)	(2,088,300)	(2,517,469)	当期の剰余金
(3) 処分未済持分	△109,714	△119,616	組合が組合員から譲り受けた出資金
2 評価・換算差額等	△4,300,000	△3,152,001	
(1) その他有価証券評価差額金	△4,300,000	△3,152,001	有価証券の評価差額金
純資産合計	62,509,459	61,895,452	
負債及び純資産合計	739,805,000	738,238,431	

令和7年度総合損益計画（案）

（単位：千円）

科 目	金 額		説 明
	7年度計画	6年度実績	
1 事業総利益	11,802,600	12,087,406	
(1) 信用事業収益	7,101,100	5,890,620	
資金運用収益	6,626,100	5,358,804	預金・貸出金の利息等
役務取引等収益	241,000	229,787	為替取引等の手数料
その他経常収益	234,000	302,027	
(2) 信用事業費用	2,186,100	858,515	
資金調達費用	1,434,100	394,724	貯金・借入金等の利息等
役務取引等費用	66,500	59,819	為替センターに支払った手数料
その他事業直接費用	200,000	23,786	
その他経常費用	485,500	380,185	信用事業の推進費用等
信用事業総利益	4,915,000	5,032,104	
(3) 共済事業収益	2,570,000	2,735,267	共済事業の付加収入等
(4) 共済事業費用	120,900	119,789	共済事業の推進費用等
共済事業総利益	2,449,100	2,615,478	
(5) 購買事業収益	18,634,100	16,227,964	購買事業の供給高等
(6) 購買事業費用	15,524,200	13,265,704	購買事業の受入高等
購買事業総利益	3,109,900	2,962,259	
(7) 販売事業収益	717,600	768,887	農産物の販売手数料等
(8) 販売事業費用	47,800	49,757	農産物の販売費用等
販売事業総利益	669,800	719,130	
(9) 直売事業収益	802,100	806,995	直売店舗の手数料、買取販売の収益
(10) 直売事業費用	557,700	570,082	
直売事業総利益	244,400	236,912	
(11) 保管事業収益	47,700	40,443	倉庫の保管料等
(12) 保管事業費用	24,700	22,711	倉庫の管理費用等
保管事業総利益	23,000	17,731	
(13) 加工事業収益	36,000	34,577	精米・農産加工等の加工収益
(14) 加工事業費用	32,300	34,538	精米・農産加工等の費用
加工事業総利益	3,700	38	
(15) 利用事業収益	2,237,800	2,256,747	ライスセンター・培養センター等の利用料
(16) 利用事業費用	1,782,800	1,811,459	ライスセンター・培養センター等の費用
利用事業総利益	455,000	445,287	

(単位：千円)

科 目	金 額		説 明
	7 年度計画	6 年度実績	
(17) その他経済事業収益	19,800	20,216	郵便切手類販売等の収益
(18) その他経済事業費用	16,000	13,815	郵便切手類販売等の費用
その他経済事業総利益	3,800	6,400	
(19) 指導事業収入	113,000	148,116	営農指導事業の収入
(20) 指導事業支出	184,100	96,053	営農指導事業の支出
指導事業収支差額	△71,100	52,062	
2 事業管理費	9,780,700	9,576,239	
(1) 人件費	6,694,000	6,586,437	役員報酬、給料手当、法定福利費等
(2) 業務費	1,057,900	1,030,278	会議費、通信費、消耗品費等
(3) 諸税負担金費	328,600	324,340	固定資産税、中央会賦課金等
(4) 施設費	1,684,700	1,611,815	修繕費、保険料、施設管理費等
(5) その他事業管理費	15,500	23,367	
事業利益	2,021,900	2,511,167	
3 事業外収益	968,900	1,058,450	受取配当、賃貸料等
4 事業外費用	33,900	132,593	雑損失等
経常利益	2,956,900	3,437,024	
5 特別利益	115,400	35,287	固定資産処分益・一般補助金等
6 特別損失	185,600	227,445	固定資産処分損・圧縮損等
税引前当期利益	2,886,700	3,244,865	
法人税等合計	798,400	727,396	
当期剰余金	2,088,300	2,517,469	
当期首繰越剰余金	854,257	887,357	
目的積立金取崩額	—	333,241	
当期末処分剰余金	2,942,557	3,738,067	

第4号

議案

令和7年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について

- 1 賦課金の額 46,860千円
- 2 賦課の方法 組合員戸数割（正組合員2,000円）
- 3 徴収の時期 令和7年9月末日とする。
- 4 徴収方法 現金または口座振替

第5号

議案

令和7年度における理事及び監事の報酬決定について

- 1 令和7年度における理事の報酬は、総額128,550千円以内とする。
各理事の報酬額についてはその範囲内において理事会に一任とする。
- 2 令和7年度における監事の報酬は、総額22,250千円以内とする。
各監事の報酬額についてはその範囲内において監事の協議に一任とする。

附帯

決議案

本日の決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算、誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分またはこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとする。

1

労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について

労働保険事務組合収支決算書

令和 6 年 3 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日

収入決算額 2,663,284円
支出決算額 2,663,284円
差引残額 0円

収入の部

(単位：円)

		決 算 額	備 考
収 入	報 奨 金	1,054,800	長野労働局
	委託手数料	1,608,484	
合 計		2,663,284	

支出の部

(単位：円)

		決 算 額	備 考
支 出	分 担 金	69,236	上部団体会費
	事務処理費	74,492	電算事務委託料等
	繰 出 金	2,519,556	J A 本会計へ
合 計		2,663,284	

令和 6 年度 労働保険料徴収納付状況

(単位：円・件)

	徴 収	件 数	備 考
令和 6 年度概算保険料	20,479,456	431	
過 払 保 険 料	501,204	52	
不 足 保 険 料	1,331,711	73	
滞 納 保 険 料	—	—	
令和 6 年度取扱保険料	21,309,963	429	同額 国へ納付
一 般 抛 出 金	15,751	103	同額 国へ納付
納 付 追 徴 金	—	—	
納 付 延 滞 金	—	—	
還 付 金	355,565	35	

2

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第42条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) JAバンク基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和6年7月23日変更の主な内容

令和6年6月21日開催の農林中金通常総代会において、JAバンク基本方針（全国基準）の変更が承認されました。全国基準の変更に伴い、令和6年7月23日開催の長野県JAバンク県本部委員会において、本県における「JAバンク基本方針（県内基準）」の変更を行うことが決定されました。

共済監督指針改正等を踏まえ、全国共済農業協同組合連合会（以下「全共連」という）は共済不祥事件が発生した場合の対処方法を定めた「JA共済不祥事件措置基準」を変更するなど、実効性ある指導の枠組みを整備しています。

こうしたことを踏まえ、JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 共済系統との連携強化に向けた対応

JAバンクシステムの健全性を維持する観点から共済系統との連携を強化するため、以下のとおりJAバンク基本方針に定める。

- a 「JAバンク会員の役割等」に、必要があるときは、全共連と連携を図る旨を定める。
- b レベル格付指定基準（業務執行体制）「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、「共済事業のみの不祥事件であって、JAバンク基本方針に基づく指導と同等の指導が行われる場合にはレベル格付の指定対象外とする」旨を追加する。

3 令和7年4月23日変更の主な内容

令和7年3月13日開催の農林中金臨時総代会において、JAバンク基本方針（全国基準）の変更が承認されました。全国基準の変更に伴い、令和7年4月23日開催の長野県JAバンク県本部委員会において、本県における「JAバンク基本方針（県内基準）」の変更を行うことが決定されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

将来の環境変化を見越した自律的な取り組み、よりの確かつ効率的に改善に向けた取り組みを進めるため、以下a～cについてJAバンク基本方針を変更する。

- a 「資産精査の実施基準」に、有価証券評価損を考慮した「資産精査実施にかかるストレステスト後自己資本比率（8%未満）」の基準を追加する。
- b 要改善JA（経営点検基準）指定基準を、貸出等債権・有価証券を対象を絞る「要改善JA指定にかかるストレステスト後自己資本比率8%未満」に変更する。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）について、信用事業の内部統制に重大な支障があるかどうかの観点から以下2点を変更する。
 - (a) 「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合を「再発JAにおいて、「要改善JA（不祥事点検基準）」指定要件に該当する信用事業での不祥事件が新たに発生した場合」に変更する。
 - (b) 「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」を、「信用事業に権限を有する役員が関与する不祥事件（子会社含む。以下同じ）または役員が関与する信用事業での不祥事件が発生した場合」に変更する。

以上

令和7年度ジェイエイながのサービス株式会社（子会社） の事業計画並びに収支計画について

基本方針

2024年の県内経済は、一昨年からの円安や企業の賃上げ・人出不足等による物価の高騰が一層進み、全体的には景気の足踏み状態が続きました。住宅・不動産市場においては、ここ数年続いている建築や造成工事に関わる費用の高騰により、事業面においてさらに厳しさの増した1年でありました。

今年度は、日銀のマイナス金利解除に伴う金利の上昇により、円安が修正され物価上昇が抑制されれば個人消費拡大が見込めますが、併せて住宅ローン等長期金利の上昇が懸念されるため、これまで以上に世の中の変化への対応力が求められる年になると思われます。当社としては、魅力ある提案や時代のニーズに合致した営業手法等により、多くのお客様にご用命いただける企業を目指します。

また、社員間の円滑なコミュニケーションと情報共有を密に行うことにより業務効率のアップを図り、スピード感を持って進めていくとともに、内部統制の確実な運用とコンプライアンス態勢を徹底し、信頼の維持・向上と経営の健全性確保に努めてまいります。

I 部門別の主要方策及び実施具体策

不動産営業部

1. 相続税等の対策や土地有効活用などの相談業務強化
2. 空家・空地などの情報収集に関わる仕組みの確立と実践
3. 開発分譲用地の仕入れと販売の強化及び媒介業務の充実
4. ちくま支店における開発分譲用地の仕入れと販売の強化及び媒介業務の充実
5. みゆき支店における媒介物件の確保と販売の強化

賃貸住宅部

1. 賃貸住宅の仲介件数増と空室対策の強化
2. 新規管理物件の獲得
3. 事業用物件（テナント）の仲介件数増
4. オーナーへの情報発信と事業推進
5. 賃貸派生事業の取り組み

事業共通

1. 安定収入確保のための不動産投資の検討
2. 本・支店間での情報共有による事業収益の向上
3. 各種研修会への参加等による社員のスキルアップ

II 事業損益計画

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	507,024	売 上 総 利 益	172,950
開 発 分 譲	270,600	販管人件費及び一般管理費	148,130
不 動 産 仲 介 等	40,450	営 業 利 益	24,820
ち く ま 支 店	90,400	営 業 外 収 益	1,300
み ゆ き 支 店	4,800	経 常 利 益	26,120
賃 貸 住 宅	91,650	税 引 前 当 期 純 利 益	26,120
リ ー ス 事 業	9,124	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	8,771
売 上 原 価	334,074	当 期 純 利 益	17,349
開 発 分 譲	212,600		
不 動 産 仲 介 等	400		
ち く ま 支 店	65,400		
み ゆ き 支 店	200		
賃 貸 住 宅	50,150		
リ ー ス 事 業	5,324		

令和7年度株式会社オートパル飯山（子会社）の事業計画 並びに収支計画について

基本方針

変化に柔軟に対応する事業展開

「お客さまの満足度」の追求による選ばれる店舗づくりに努めます。

1. JA系統組織の一員として、「出来ることは何か」を考え、常に「地域社会に貢献する気持ち」を持ち仕事に挑戦します。
2. 自動車業界の変革を捉え、「新たな技術・技能の習得」と、「少子高齢化」人口減少に対応した事業展開を行います。
3. お客様対応は、「即行動・即対応」、お客様から選んでもらえる店舗づくりを進めます。
4. 組織人として、「職務遂行の責任感」と部門内外でも「助け合いの声を掛け合う」お互い様の意識を持ちます。
5. 進捗管理から、「現状を捉えた迅速対応」「どうすれば出来るか」を常に考え、目標達成意識の向上を図ります。

I 部門別の主要方策及び実施具体策

販売部門

1. 定期的なフェア、イベント開催による収益確保
2. リース販売等による新規顧客獲得とセニアカー販売による中古車買取（免許返納者対策）
3. 店舗間の情報交換と連携による、在庫車両の販売促進と長期在庫車両の防止

整備部門

1. フロントと販売の連携強化による車検在庫予定の早期化と計画在庫による残業削減
2. 交換部品の写真添付等、作業内容の分かりやすい説明による顧客満足度の追求
3. 社員全体で取り組むキャンペーンの実施から、内部連携意識のアップと実績アップ

事務部門

1. 親切、丁寧、お客様への気持ちの良い対応による、また来て頂ける様な接客対応
2. 助け合いの気持ちをもって声を掛け合うなど、他部門との円滑業務の実現
3. 基本に沿った日常業務による事務ミスの防止

II 事業損益計画

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	814,088	販管人件費及び一般管理費	233,550
整 備	302,300	営 業 利 益	21,728
販 売	505,350	営 業 外 収 益	1,300
共 済 ・ 保 険	6,438	経 常 利 益	23,028
売 上 原 価	558,810	特 別 利 益	1,500
整 備	117,860	特 別 損 失	500
販 売	440,950	税 引 前 当 期 純 利 益	24,028
売 上 総 利 益	255,278	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	6,689
		当 期 純 利 益	17,339

総代・准総代名簿

(1) 正総代 (800名)

ちくま地区

戸倉区(29)

瀧澤政典
瀧澤文弘
近藤玉八
児塚田直
吉池惠
村山義
宮入義
石黒澤
南地憲
赤保浩
久沢澄
米内広
竹沢公
南沢博
寺沢秀
柳原村
中宮原
小松重
清水哲
小河正
北村俊
小松公
塚田実
夏目益
堀口今
大谷泰

殖生区(12)

宮坂直隆
海野正文
宮坂政勝
岡田弘一
竹内廣明
坂口徹雄
滝沢茂三
飯島清幸

長坂成吉
篠原良雄
青木秀一

屋代区(33)

中島照雄
清清水清雄
瀧澤澤克吉
長谷川一久
白石郁功
亘川郁郎
市清水曜子
西村泰弘
近久保和浩
島田尾雅一
宮稻玉和美
笠橘西平
西平窪依
両角本島
湯宮久保
久柄木田
市川原島
春飯島
飯飯西島
西島松林

八幡区(28)

若林幸弘
松本厚子
西野入明
佐野富美子

長谷川尚男
和田隆也
青木光信
永藤方子
藤岡和子
市川真一
小高武佳
町橋佳信
長門信公
太柳田良
松南林康
北沢文
近藤修
柳松晴
戸川忠
中緑川光
久保田元
唐木沢澤清
宮澤澤一

上山田区(21)

粕尾雅由
川島房雄
塚田田尚
高見澤健二
小林内範
竹妻崎幹
吾宮井光
大宮崎賢
中曾根彰
前崎隆
宮崎浩
寺澤康
寺澤道
小田林智
坂口島徹

金原眞次
西澤澤英明
西澤澤英明

坂城区(27)

小山克巳
山崎裕夫
青木昌也
三木井下
宮林野康
神宇村寛
中西沢幸
柳原芳勝
中島武隆
中塚田美
水田出康
天賀日俊
潤春井志
柳深井川
深赤金滝
深柳天成

須高地区

須坂区(34)

町田美智子
宮川由武
荒井中
田田前
須宮行
松澤祐三

御所窪剛
土屋泰之
村石文
池田誠
関野條
下谷石
戸村荒井
田富沢
清上水原
小寺平澤
植有坂
佐藤島
中米山
三木屋
土森境
土山岸
徳武

井上区(12)

竹前幸一
牧生敏行
羽生田晴夫
丸山正道
小林原正
小篠沢良
富沢誠一郎
牧塩崎幸
佐藤藤幹
弓和田利明

仁礼区(14)

篠塚義政

田中 勇
手塚 夫
和久井 夫
白石 郁
目黒 芳
瀧本 悦
竹前 淑
竹野 忠
星沢 浩
寺川 一
市林 一
小坂 田 寿

天野 康 範
小見 隆
土屋 至
佐相 晃
大原 豊
丸山 勝
田中 喜
佐藤 美
利根 和
須山 武
鈴木 節
竹内 眞
川上 博
丸山 林

常金 田 和 男
山井 井 井
畔崎 上 一
畔上 上 翼
渡辺 木 幸
高小 林 子
池田 元 勝
湯本 利 雄
福井 泰 德
佐伯 敏 彦
北澤 正 彦
小丸 林 哲 樹

関冢 安 志
静谷 久 夫
岩松 仁 誠
岡村 俊 浩
三澤 今朝 吉
外尾 政 幸
花谷 公 一
山岡 清 実
寺嶋 廣 一文
永原 高 昭
棚橋 芳 靖
松沢 和 和

石川 勝 治
小林 達 也
遠山 利 明
牧野 三 稔
黒柳 喜 洋
浅川 達 男
鈴木 純 也
近藤 美 津
近田 一 枝
山木 義 男
松林 辰 雄
小山 和 良
山伊 博 文
伊藤 明 哲
井澤 尊 典
寺島 俊 道
丸山 信 弘
成倉 得 一
上倉 得 一

高山区(20)

山崎 周 二
篠原 章 夫
小山 一 郎
勝山 信 江
篠原 正 一
東方 由 樹
小米 久 紀
湯本 辰 義
湯本 幸 雄
黒岩 正 弘
服部 ひと 美
涌井 一 秋
小山 直 美
山西 昌 弘
壺井 善 涉
山崎 浩 潔
轟川 一 巧

小布施区(26)

中込 康 彦
畔上 さ 一
涌井 誠 豪
久保 田 夫
小荒 井 俊 博
江部 亜 矢
島田 耕 三
小林 千 里
小 林 德 二

志賀高原地区

平穏区(10)

竹節 拓 幸
宮崎 本 博
山本 英 修
小山 澤 宏
成澤 家 志
吉滝 淑 清
三井 隆 子
関 隆 夫

穂波区(11)

柳沢 智 弘
湯本 憲 豊
山沼 新 吉
浅本 政 幸
湯鈴木 廣 萬
中山 吉 人
小池 清 美
山井 祥 一
櫻井 づみ

夜間瀬区(17)

畔上 耕 兒

ながの地区

信濃町区(40)

池田 義 一
松木 政 衛
徳脇 川 正 知
佐藤 本 利 久
佐藤 林 美 子
小荒 井 賢 蔵
中村 英 士 幸
中村 新 太郎
竹内 篤 篤
霜鳥 武 一
徳部 村 清
服村 田 哲
北池 小 誠
小丸 丸 雄
荒高 一 雄
佐佐 敏 浩
土田 俊 樹

飯綱区(53)

長島 伸 五
荒川 博 之
岩村 正 敏
若林 和 人
三ツ井 俊 次
高山 良 誠
山村 清 一文
松野 政 哲
滝野 正 一
渋沢 真 郎
小松 夏 樹
小宮 和 夫
関本 篤 郎
小畑 昭 助
滝野 皆 雄
永野 英 登
大川 栄 功
渡邊 幸 彦
武井 清 義
小島 岳 静
原中 祥 米
原田 米 吉
関澤 秀 雄

豊野町区(22)

土屋 政 喜
塚田 純 一
柄澤 博 義
峯村 章 一
荒井 智 貴
市川 幸 彦
柳澤 俊 行
堀越 のり 子
萩野 とし 美
中山 恵 昇
小植 厚 一
西根 幸 志
小島 村 吉
中藤 俊 隆
荻原 良 明
荻村 信 彦
霜大 信 治
三ツ井 誠 一

長野平区(53)

松田土松下長清徳佐小矢藤上中郷深深中丸北町中小六浅小駒佐本本田村綿橋今赤上山宮森小高山轟保保
井中屋岡川谷水永木林澤野戸沢野山條田澤山川林澤伯藤中松貫詰井沼野田沢山出池崎谷
正伸剛健悦好通純央一高洋次忠篤孝義正は孝博紳博宗市龍治博敏恒和一政利直敏浩
三幸志郎夫一洋和人雄男彦治広憲明子勤夫道一郎雄夫雄三夫豊功文毅剛修光夫博彦成幸彰宏彦郎昌
清樹直夫則学美

町山山轟山中北
田口岸口村村
秀裕貞道俊

裾花区(50)

川浦林幸直芳秋三里幸和浩健富武章和重久恭光寛好勇一信忠耕健雄清慶邦修
川松原今今山武鈴羽小大北石伝小中峯傳金荒今山曾根原西曾根原本方池山山田武武川武
豊治樹文久夫千士雄志之蔵雄好則勉正男善三一誠一一吉好男雄司隆厚一二一作司二

今戸戸和宮中風横米北松徳
井谷谷田下牧間谷山澤澤武
祐芳正良隆正義幸秀利

吉田区(35)

永宮丸丸田松花丸野板古岩玉田宮石高竹永松小石押原勝田山北岩小宮柄荒内
原澤山山中倉岡山村倉井中澤井橋元井木林坂田田村岸沢崎林澤澤井田
富昭勝賀茂啓幸尊清義正春章元政律敏光正延幸勝徹喜千隆澄敏和
学子美道雄実美昇男士二和夫恵守雄治夫子明義男雄藏三雄一造一男夫昭

西部区(18)

原横山博啓
宮澤俊弘
石坂珍善一秀彦夫文夫久男二晃雄一男一雄夫
小北茂宮石塚山宮塩宮酒西齊村原
澤坂池島木澤坂田本尾入沢井山藤井山
田尾入沢井山藤井山

西山区(31)

和田重孝一子忠彦繁剛壽男郎章孝芳雄嘉美明則彦正子夫俊
大日方清水澤原藤本方田林水田藤倉嶋林島井田井野黒
清西柴伊松大日方小林水田藤倉嶋林島井田井野黒

大宮山久保宮武久保
方下崎田澤澤居
司俊秀直武剛み佳
朗樹夫光資彦さ美

信州新町区(24)

塩小唐伊宮塚手牛尾西竹坂松酒田高小細小駒牛羽越関
入林田藤之本田塚沢村戸下井中木坂尾林込越賀山口
久憲哲一京晴八栄修司清正富喜久一恭昭達公富
江吉夫修宏子茂子一一郎高好江一夫一郎広稔隆夫徳朗博

芹田区(25)

櫻戸森馬小塚吉小和樋長
井谷山場塚田池田
良千元正章弘道俊睦睦元
彦治春人裕之雄朗弘男秀

(2) 准総代
(200名)

ちくま地区

戸倉区(5)

関口潤子
高野千壽子
高野重雄子
池田浩子
瀬在剛

埴生区(3)

宮坂和子
坂口順子
鎌田久子

屋代区(5)

春日和子
小林邦章
中山里香子
竹内節子

八幡区(5)

滝沢巳喜雄
堀内喜久男
丸山とみ枝
山崎秀司
矢部美津子

上山田区(5)

福嶋保夫
小平登美子
梅原俊和子
山崎仁子
柳澤東子

坂城区(8)

青木鶴雄
富山勝幸
小見山建作
達家正子
柳澤忠誠
中嶋修

学子幸誠子
静敏恵
武甚良
龍幸久
龍春彦
辰信貴
貴裕徳
今朝雄
幸政克
秋延善
澄賢明
辰六朗
好清隆
由弥和
公孝司
信光人
鐵健太

豊田区(24)

神田辰彦
神田井田
神田井田
神田井田
小高津原
清宮野
割宮本
町津長
高多北
小金中
黒松野

坪小渡山北丸北宮阿青武中山藤大

野沢温泉区(27)

萩原千春
畔上野盛
河野崎頼
山井田徳
富保澤信
久藤塩秀
藤片岡重
笹島田太
大口崎武
野越尻武
吉高桑原
江桑原倉
桑上阿櫻
上関山半
桑廣中澤

飯山区(28)

宮本勝
小林高
塚田美
中原瀨
東飛澤
山渡邊
松永沼
大藤澤

一吉要春千鶴栄和明秀重博崇隆正壽義
芳輝修吉一子勸一忍昭男子夫和介志次男一
栗市三ツ井崎澤口澤橋宮藤松橋崎口藤門岡瀬

木島平区(29)

瀧澤隆司
岡田内昭芳
竹西英司
大石雅順
小芳野富
小山中孝
田澤村博
北川城瀨
山本岸松
小森小林
小高飯小
飯青佐小佐

尾田上木原田木澤内島塚山内永
芳修喜栄一
人伴一郎道博彦二雄造二男清行

みゆき地区

常盤区(47)

池田壽志
藤本英喜
村越悟一
宮川正寛
高澤嶋信幸
真嶋輝多
小吉越津
小小林治
小出沢すみ
清水幸雄
高飯塚和義
清水繁正
峰村正富
佐藤康聖
万鈴木坂
鈴小坂
小小林
大日方隆
佐藤中直
田服春日
森千野

宮下 義男
春日 巳年雄

須高地区

須坂区(14)

小林 栄藏
杉山 博一
廣田 正人
滝沢 全治
栗野 光司
北堀 智一
富沢 洋一
町田 隆司
高島 永夫
小布施 純一
寺沢 栄子
牧 好美
金山 箱弥
山崎 剛

井上区(2)

富澤 美里
藤澤 紀美子

仁礼区(4)

山岸 伸一
卯之原 みつ子
吉田 亨
黒岩 晴子

高山区(5)

小出 芳英
黒岩 公子
山崎 恵子
善哉 良彦
木山 章次

小布施区(5)

桐原 柳信
上松 儀市
安財 貴久男
根岸 由明
樋口 まつみ

志賀高原地区

平穏区(8)

小林 卓也
竹節 竜二
宮下 兼一
湯本 清人
山本 幸治
湯本 英美
岡本 恵美子
畔上 靖代

穂波区(2)

徳竹 清吾
下田 澄子

夜間瀬区(3)

吉池 昭人
堀米 智子
吉池 富美子

ながの地区

信濃町区(11)

早川 千昭
佐藤 範征
宮川 健治
外谷 場積
風間 タミ子
片山 のり子
小坂 賢郎
池田 浩信
小柳 守均
伊藤 均弘
中山 暢弘

飯綱区(8)

荒井 かつよ
黒澤 正幸
丸山 實
木賀田 十三雄
荒井 悦子
戸谷 明子
高橋 利子
高野 三枝子

豊野町区(5)

荻原 博子
水上 真理子
荻原 桂子
小林 加珠子
山岸 たけ子

長野平区(15)

土屋 ふみ子
海谷 可市
小杉 良子
町田 光江
寺島 しげ子
浅川 佐代子
田原 早苗
森山 照子
藤澤 芳枝
宮嶋 宮子
小山 千鶴子
北澤 由香
吉澤 薫
松野 志信
入 千代子

裾花区(7)

川浦 久江
小池 由合子
山野井 高子
今井 眞実
原山 絹子
原山 恵子
木下 恵美子

吉田区(17)

富岡 新一
荒井 勝彦
岡田 晴雄
小野沢 桂子
竹腰 ゆり子
日下部 昭一
小松 毅
吉澤 朱美
高野 和子
岩崎 明美
高松 輝子
富井 正幸
富岡 清

吉澤 清江
荒木 富美子
山口 つる子
矢下 喜美代

西部区(2)

坂田 千代美
竹内 幸子

西山区(7)

西澤 路子
大久保 恵子
酒井 貴志子
大日方 かおり
酒井 文博
和田 昌光子
小林 好子

信州新町区(8)

下平 公子
坂戸 則子
西沢 昭信
坂戸 季美
坂戸 広三
小林 節子
北條 澄枝
中村 康江

芹田区(21)

塚原 克哉
島田 高子
飯島 峰子
坂中 ちづ子
飯島 亜矢子
早川 朝子
青木 雅雄
金子 廣史
村田 芳政
羽入田 千代子
小林 三重子
江守 清剛
成田 秀幸
太田 孝春
竹之内 政彦
折金 恒彦
和田 政実
片山 洋子

小山 正子
高田 隆史
金児 せつ子

みゆき地区

常盤区(4)

真嶋 朋子
篠原 洋子
春日 優子
上原 朱美

木島平区(5)

小林 志げ子
萩原 由美
山崎 敦子
飯島 富美代
丸山 三重子

野沢温泉区(5)

河野 明美
池田 利恵子
池田 みゆき
斉藤 小百合
保坂 和世

飯山区(9)

岡田 春夫
小川 隆広
浦野 和広
近藤 良一
上松 康子
石澤 利也
小林 信人
関 典子
高橋 清美

豊田区(2)

清野 千代子
割田 文子

多様なつながりによる絆の強化と、農業を基軸とした 活力ある地域社会の実現を目指します

SDGsとは **Sustainable Development Goals**(持続可能な開発目標)の略称で貧困や飢餓の撲滅、持続可能な農業や経済成長、質の高い教育などの「17の目標」と「169のターゲット」から構成されています。JAながのでは自己改革の取り組みを通じ、持続可能な農業と地域社会の実現に取り組んでまいりました。これまでの活動事例をお伝えします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



営農



■ 県域と連携した労働力支援体制の構築

・農業労働力不足解消を図るため、農業バイト(デイワークや労働力支援事業)の普及に取り組みました。

■ 営農指導と連携した高利便性、省力化資材の選定と提案

・あい作を普及させ、どこでも見られる営農情報の発信と農業経営のサポートに取り組みました。
・eハウスの利用促進により資材の購入が24時間対応で、簡単に注文ができるようになりました。

■ 農業用廃プラスチックと不要農薬の適正な回収処理の実施

・廃プラスチックや不要農薬の回収を行い、環境負荷の軽減に取り組みました。

■ ブロックを超えた効率的な配送と物流費削減の取り組み

・農業資材配送センターを集約した物流拠点の整備により、在庫負担の軽減や運送の効率化につながりました。

■ 環境負荷軽減と地域の環境に配慮した農産物の生産と新たな取り組み

・生分解性マルチをはじめとした生産資材の利用促進を進めました。
・規格外の果樹を使用したフルーツティー、りんごショコラの販売をしました。

■ 安全で安心な農産物を届ける

・生産者、JA、行政によるトップセールスにより管内農産物の消費拡大をPRしました。



農業バイトで応募した利用者



廃プラ回収の様子



りんごショコラ



JAながの
ホームページより
「あい作」「eハウス」を
ご覧いただけます



経済



■緊急時及び災害時における供給・保守体制の構築

- ・災害時の石油製品安定供給体制を構築するため、国の補助金を活用し5か所の給油所に自家発電設備を設置しました。(中之条セルフSS、井上セルフSS、志賀高原SS、ハロープラザ大豆島SS、あぐりタウンセルフSS)

金融 / 共済



■ペーパーレス・キャッシュレスの対応

- ・JAバンクアプリ(金融)やJA共済アプリ(共済)の普及を進めています。
- ・お手続きのペーパーレス化に取り組んでおります。

■生活に関わる資金や保障の相談

- ・年金相談会の開催や長期資産形成の提案をしています。
- ・利用者の保障点検による提案・相談の訪問活動を行っています。



タブレット端末を使用した手続

企画管理部



■食と農を通じた地域貢献活動

- ・親子参加型の食農体験を実施しました。
- ・支所や女性部と地域の子どもたちによる米や野菜の植付け・収穫体験を行いました。
- ・小学校に「出前授業」として出向き、食農教育の授業を行いました。



教室での授業の様子

■行政と連携したこども食堂等への支援

- ・女性部活動やピビッド祭などでフードドライブ活動を行い、社協様やNPO法人へ寄贈しました。

■女性部を中心とした健康づくりイベントの実施

- ・女性部活動を通じて、各地区の特性を活かした活動の活性化に取り組みました。

■環境を配慮し一人一人ができる取り組み

- ・室内の適切な温度設定と節電、環境に応じた服装(クールビズ)に役職員が取り組みました。
- ・安全運転と環境配慮のためエコドライブを励行し、CO₂削減に取り組みました。



音楽体操教室

このほかにもJAながのによるSDGsに関連した取り組みが多くあります。これからも地域農業や地域社会に必要とされるJAとなれるよう、組合員の皆様とともに一丸となってSDGsに取り組んでまいります。

用語解説集

用語	解説
市場外流通比率	総販売高のうち卸市場を通さず直接取引する販売高割合のこと。実需者等との直接取引を行うことにより有利販売が期待できる。
内部統制	経営に大きな影響を与える違法行為や事務ミスを防ぐため、また間違った財務報告が行われないようにするために、JAに存在する組織、体制、仕組み、手続きなどを有効かつ効率的に運用すること。
減損会計	所有する土地や建物などの固定資産の収益性が低下した結果、その固定資産に対して投資した金額を回収できる見込みがなくなった場合に、一定の基準に基づいて資産の価値を帳簿上で減額する会計上の手続き。
連続職場離脱	職員に一定期間連続して職場の離脱を命じ、その間職場を離脱した職員の業務内容の点検等を行う内部牽制制度。
こども食堂	家庭の事情により1人で食事をしたり、食事が食べられなかったりすることにも向け、無料または安価で食事を提供する食堂のこと。JAながのでは長野県と連携してこども支援を行う団体等を支援するために「JAながのこどもみらい基金」を設立し、食材や食材購入費を支援している。
非対面チャネル	スマートフォンやパソコンを介して、店舗に出向かず為替取引や通帳残高確認、融資申込み等の手続きが非営業日や営業時間外でも行える。
ECサイト	インターネット上で商品やサービスを販売するウェブサイト。
フードドライブ	家庭で眠っている食料を持ち寄り、フードバンクを通じて子ども食堂などに寄付する食料寄付運動。
SDGs（エスディーズ）	2015年9月に国連加盟国で採択された、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。（貧困をなくそう・すべての人に健康と福祉を、などの17の目標がある）
あい作	生産者とJA担当者をつなぐ営農支援サービスアプリ。誰にでも利用しやすく、分かり易くシンプルなシステムを実現するためNTTデータが開発。
収益認識に関する会計基準	収益（売上）計上するための基準として、収益認識の単位、収益計上の金額、収益計上の時期を定めたもの。 例えば、財またはサービス等を他の事業者から提供されるようにJAが手配する取引は損益計算書上、手数料のみを収益として計上するなどのルールが定められている。
KPI（業績評価指数）	「企業や組織が目標達成のための進捗や成果を定量的に評価・把握するための指標」のこと。適切なKPIを設定することで、組織全体が目標に向かって取り組む姿勢を強化し、問題点を特定して改善策を立案することができる。
SNS	ソーシャルネットワーキングサービスの略。オンライン上で人々が繋がり、情報を共有するためのプラットフォームのこと。
一元分荷	農産物やその他の製品の出荷や販売において、複数の生産者や地域からの製品を一元的に分荷し、統一された基準で選別・出荷する体制のこと。この体制により、流通の効率化や品質の統一が図られ、戦略的な販売が可能となる。



JAながの公式キャラクター

じええ～ながまる®

ながの北部ブロック

長野平支所(統括支所) ☎026-296-2722
信濃町支所 ☎026-255-3030
飯綱支所 ☎026-253-2033
豊野町支所 ☎026-257-2062
長野平南支所 ☎026-243-1114
ながの営農センター ☎026-296-5161
ながの経済センター ☎026-263-1665
ながの北部営農経済センター ☎026-253-2238

ながの中部ブロック

吉田支所(統括支所) ☎026-241-8305
裾花支所 ☎026-254-2345
鬼無里出張所 ☎026-256-2244
ながの中部営農経済センター ☎026-254-2424

ながの西部ブロック

芹田支所(統括支所) ☎026-226-6804
西山支所 ☎026-269-3131
中条店 ☎026-268-3201
信州新町支所 ☎026-262-2300
古牧支所 ☎026-226-5259
安茂里支所 ☎026-228-1717
西部店 ☎026-229-2211
ながのさいがわ営農経済センター ☎026-268-3950

ちくまブロック

ちくま殖生支所(統括支所) ☎026-272-2323
屋代支所 ☎026-272-0152
八幡支所 ☎026-272-1108
坂城支所 ☎0268-82-2032
ちくま営農経済センター ☎026-214-8831

須高ブロック

須坂支所(統括支所) ☎026-245-1300
高山支所 ☎026-245-0184
小布施支所 ☎026-247-3131
須高営農経済センター ☎026-245-0153

志賀高原ブロック

志賀高原支所(統括支所) ☎0269-33-0001
夜間瀬店 ☎0269-33-1000
志賀高原営農経済センター ☎0269-33-8103

みゆきブロック

飯山支所(統括支所) ☎0269-62-3121
飯山支所有尾事務所 ☎0269-62-0055
野沢温泉支所 ☎0269-85-3136
木島平支所 ☎0269-82-3131
常盤支所 ☎0269-62-3311
豊田支所 ☎0269-38-3211
栄出張所 ☎0269-87-3121
みゆき営農経済センター ☎0269-62-5600



● 本 所

〒380-0936 長野市大字中御所字岡田131-14

内部監査室・リスク統括室・企画管理部・金融部・共済部・営農部・経済部

TEL.026-224-0550 FAX.026-224-2212